

銀行業から未来創造業へ



名古屋銀行

Bank of
NAGOYA

ディスクロージャー誌 2026

2025年4月1日～2026年3月31日



Contents

名古屋銀行プロフィール (2026年3月31日現在)

商 号	株式会社名古屋銀行
設 立	1949年2月24日
総 資 産 (連結)	6兆2,727億円
預 金 (譲渡性預金含む)	5兆4,761億円
貸 出 金	4兆3,304億円
資 本 金	250億円
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	12.93%
従 業 員 数	1,771名
拠 点 数	国内 113カ店
	本支店 112
	出張所 1
	海外 1カ店
	海外支店 1

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

行 訓

- 1.よいサービス
誠意があふれ 行き届いた スピーディな
サービス
- 2.よい人
人を高め 人を厚くし 明るい職場をつくる
- 3.よい経営
健全で 創意に富んだ 全員参加の経営



資 料 編

事業の概要	1
主要な業務の内容	2
役員・組織	3
店舗一覧	4
資本・株式・従業員の状況	5
コンプライアンス (法令等遵守) の実践	6
リスク管理体制	7
地域密着型金融の取り組み	9
連結情報	11
連結財務諸表	12
連結リスク管理債権および金融再生法開示債権	27
単体情報	28
単体財務諸表	29
損益の状況	34
営業の状況	37
時価情報	45
デリバティブ取引情報	47
電子決済手段	49
暗号資産	49
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	50
自己資本の構成に関する開示事項	50
定性的な開示事項	66
定量的な開示事項	85
レバレッジ比率に関する開示事項	130
経営の健全性の状況のうち流動性に係る 健全性を判断するための基準に係る事項	134
流動性リスクに関する開示事項	134
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	134
安定調達比率に関する定性的開示事項	134
流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	135
安定調達比率に関する定量的開示事項	137
報酬等に関する開示事項	139
情報開示方針 (ディスクロージャー・ポリシー)	144

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料
(業務及び財産の状況に関する説明書類) です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績
を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比と異なる可能性があることに
ご留意ください。
なお、商品・サービスの詳細につきましては、お近くの営業店窓口までお問い合わせ
ください。

事業の概要

■ 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社6社（2026年3月31日現在）で構成され、下記の銀行業務を中心とした金融サービス等を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。

〔リース業務〕

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業を行っております。

〔カード業務〕

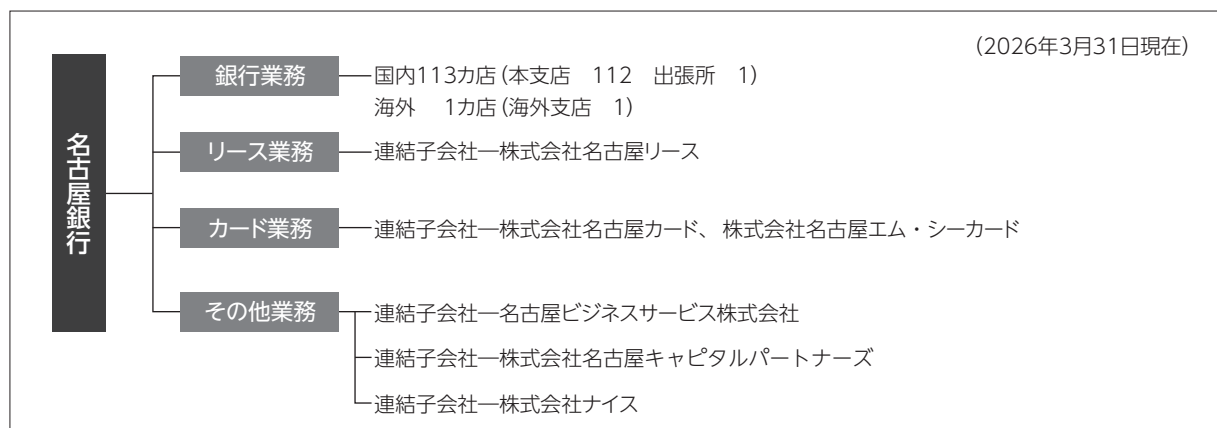
国内子会社の株式会社名古屋カードにおいては、クレジットカード業、信用保証業務、株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業を行っております。

〔その他業務〕

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、伝票類の保管業務を行っております。

国内子会社の株式会社名古屋キャピタルパートナーズにおいては、投資事業有限責任組合の組成・管理業務を行っております。

国内子会社の株式会社ナイスにおいては、医療システム事業、ICT支援事業を行っております。



■ 連結子会社の状況

名 称	住 所	事 業 内 容	設立年月日	(2026年3月31日現在)		
				資本金 (百万円)	当行議決 権 比 率 (%)	当行以外の子会社等 議決権比率 (%)
(株)名古屋リース	名古屋市中区上前津2-4-5	総合ファイナンスリース業	1974年7月2日	60	100.0	—
名古屋ビジネスサービス(株)	名古屋市中区錦3-19-17	伝票類の保管業務	1984年6月12日	10	100.0	—
(株)名古屋カード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業、信用保証業務	1982年7月1日	50	100.0	—
(株)名古屋エム・シーカード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業	1989年6月28日	30	100.0	—
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	名古屋市中区錦3-19-17	投資事業有限責任組合の組成・管理業務	2020年4月1日	50	100.0	—
(株)ナイス	名古屋市中区葵1-16-38	医療システム事業、ICT支援事業	1973年10月16日	30	100.0	—

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社はありません。
 3. 上記連結子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
 4. 議決権割合は会社法第308条に基づく割合です。

主要な業務の内容

(2026年3月31日現在)

1 預金業務	(1) 預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、積立定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(2) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
2 貸出業務	(1) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	(2) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び電子記録債権の割引を取り扱っております。
3 商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
4 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
5 内国為替業務		振込及び代金取立等を取り扱っております。
6 外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
7 社債受託及び登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
8 信託・相続業務		遺言信託、遺産整理、遺言代用信託等を取り扱っております。
9 付帯業務	(1) 代理業務	①日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤住宅金融支援機構の代理貸付業務
		⑥信託契約代理店業務
	(2) 保護預り及び貸金庫業務	
	(3) 有価証券の貸付	
	(4) 債務の保証(支払承諾)	
	(5) 公共債の引受	
	(6) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	
	(7) 保険商品の窓口販売	
	(8) 金融商品仲介業務	

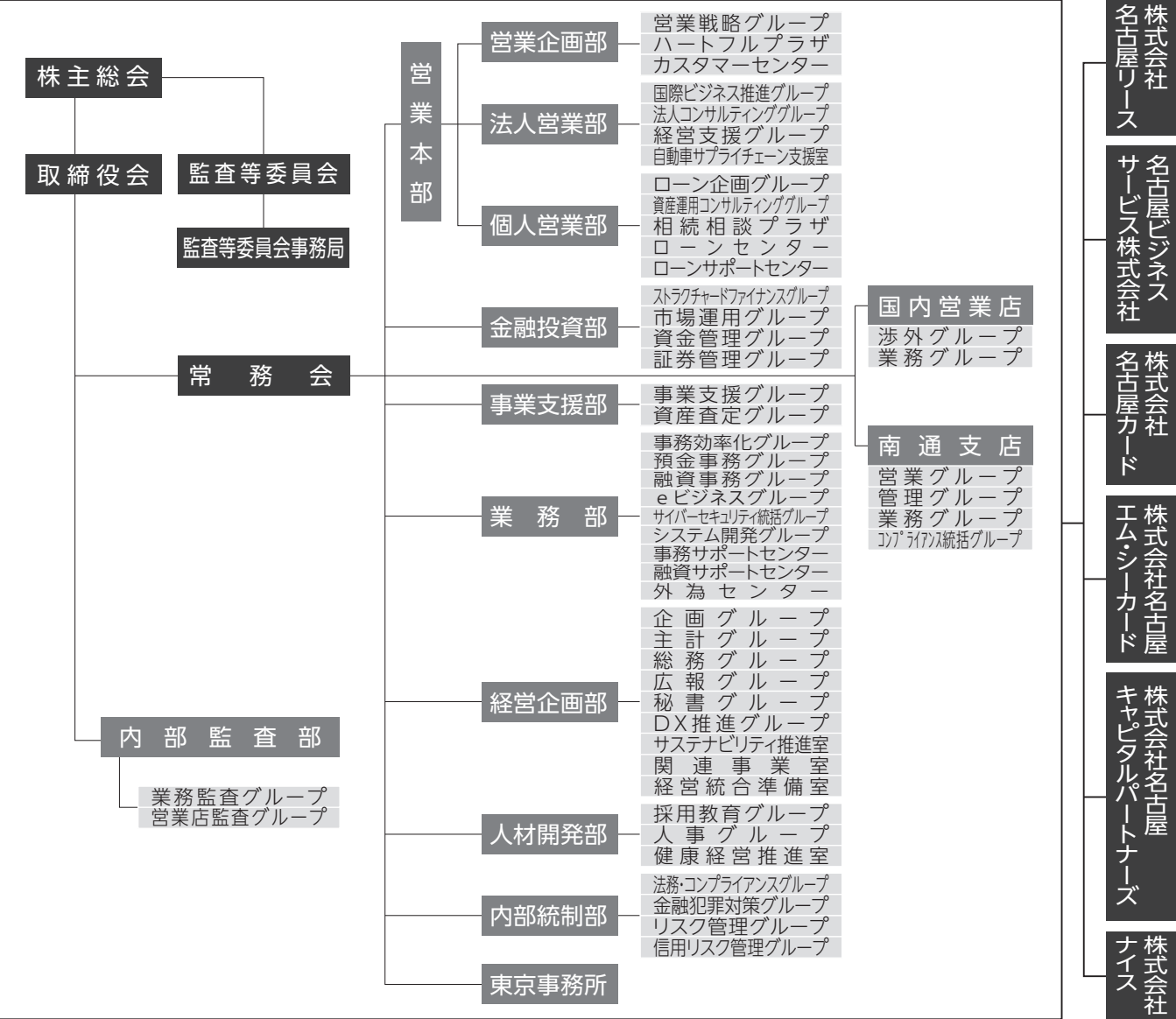
役員・組織

役員 (2026年6月26日現在)

取締役頭取	ふじわらいちろう 藤原 一朗	取締役監査等委員	こんどうかつあき 近藤 健晋	常務執行役員	いいだ あつし 飯田 篤 (営業企画部長)	執行役員	かなもりやすのり 金森 保憲 (事業支援部長)
専務取締役	みなみでまさお 南出 政雄	取締役監査等委員	おがわえつお 小川 悦雄 (社外取締役)	常務執行役員	いしだしんいち 石田 真一 (人材開発部長)	執行役員	いとうひろよし 伊藤 宏嘉 (名古屋駅前ブロック長 兼 名古屋駅前支店長 兼 柳橋支店長)
常務取締役	みずのひでき 水野 秀樹	取締役監査等委員	わたなべ ゆたか 渡邊 穰 (社外取締役)	常務執行役員	すずきよしのり 鈴木 克典 (経営企画部長)	執行役員	きむら がく 木村 学 (上前津ブロック長 兼 上前津支店長)
常務取締役	こんどう かず 近藤 和	取締役監査等委員	もり み ほ 森 美穂 (社外取締役)	常務執行役員	あんどうあきひで 安藤 彰英 (内部統制部長)	執行役員	やまもとなおふみ 山本 直文 (港ブロック長 兼 港支店長)
常務取締役	しみずさだはる 清水 貞晴 (営業本部長)					執行役員	おおはし とおる 大橋 達 (本店営業部長)
取締役	きぬがわさちえ 絹川 幸恵 (社外取締役)					執行役員	やなぎだひろたか 柳田 拓孝 (金融投資部長)
取締役	よしだ あけみ 吉田 あけみ (社外取締役)					執行役員	さかたなおき 坂田 直樹 (法人営業部長)
						執行役員	ま せ まさひこ 間瀬 正彦 (個人営業部長)
						執行役員	い ま い ひであき 今井 秀昭 (業務部長)

役員・組織

組織 (2026年7月1日現在)



店舗一覧（2026年7月1日現在）

店舗一覧（2026年7月1日現在）

●名古屋市（56カ店）

区 域	店 名	住 所
中 区	本 店 営 業 部	中区錦三丁目19番17号
	上 前 津	中区上前津二丁目4番5号
	エイティエム	中区錦三丁目19番17号 業務部内
	インターネット	中区錦三丁目19番17号 業務部内
東 区	平 田 町	東区徳川一丁目17番35号
	葵	東区葵一丁目19番30号 マザックアートプラザ3階
千種区	今 池	千種区内山三丁目31番20号 今池NMビル
	今池ローンセンター	千種区内山三丁目31番20号 今池NMビル3階
	茶 屋 坂	千種区茶屋坂通一丁目4番地
	覚 王 山	千種区覚王山通九丁目5番地
名東区	藤 が 丘	名東区藤が丘150番地
	一 社	名東区高社一丁目211番地
	梅 森	名東区梅森坂西二丁目519番地
	猪 子 石	名東区香坂107番地
	高 針	名東区牧の原二丁目101番地
北 区	黒 川	北区黒川本通二丁目10番地の2
	大 曾 根	北区大曾根二丁目9番11号
	味 鏡	北区楠味鏡五丁目2109番地
守山区	守 山	守山区永森町364番地
	喜 多 山	守山区喜多山一丁目1番22号
西 区	浄 心	西区浄心二丁目2番6号
	浄心支店庄内（出）	西区浄心二丁目2番6号 浄心支店内
	枇 杷 島 通	西区栄生三丁目1番1号
	小 田 井	西区南川町70番地
中村区	柳 橋	中村区名駅五丁目38番12号
	名 古 屋 駅 前	中村区名駅五丁目38番12号 柳橋支店内
	中 村	中村区太閤通五丁目11番地
	岩 塚	中村区豊国通六丁目3番地
昭和区	川 原 通	昭和区川原通七丁目7番地
	桜 山	昭和区桜山町四丁目88番地
	東 郊 通	昭和区白金二丁目5番13号
瑞穂区	堀 通 田	瑞穂区堀田通八丁目28番地
	新 瑞 橋	瑞穂区洲山町二丁目23番地
天白区	平 針	天白区平針三丁目1605番地
	塩 釜 口	天白区塩釜口二丁目1301番地
	島 田	天白区島田一丁目1120番地
	野 並	天白区野並三丁目479番地
南 区	大 江	南区港東通一丁目14番地の1
	鳴 尾	南区上浜町283番地
	内 田 橋	南区内田橋一丁目7番13号
港 区	木 場	港区木場町8番地の51
	港	港区浜一丁目1番1号 ベレーサ築地口ステーションタワー2階
	稲 永	港区十一屋二丁目420番地
	南 陽 町	港区小賀須三丁目1613番地
	当 知	港区入場二丁目2305番地の2
熱田区	六 番 町	熱田区四番一丁目11番18号
	本 場	熱田区川並町2番22号
中川区	八 熊	中川区南八熊町6番17号
	五 月 通	中川区長良町二丁目34番地
	東 中 島	中川区昭和橋通五丁目30番地
	荒 子	中川区中郷一丁目226番地
緑 区	千 音 寺	中川区千音寺五丁目1207番地
	鳴 海	緑区潮見が丘二丁目247番地
緑 区	鳴 海 東	緑区黒沢台四丁目1515番地
	鴻 仏 目	緑区砂田二丁目120番地
	大 高	緑区南大高二丁目112番地

※住宅金融支援機構業務取扱店……………出張所を含む国内店舗（今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く）
※投資信託取扱店……………出張所を含む国内店舗（今池ローンセンター支店・エイティエム支店・東京支店を除く）
※生命保険取扱店……………出張所を含む国内店舗（今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く）
※損害保険取扱店……………出張所を含む国内店舗（今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く）

●愛知県（名古屋市内）（51カ店）

区 域	店 名	住 所
豊田市	豊 田 営 業 部	豊田市西町一丁目200番地 豊田総合館1階
	豊 田 南	豊田市山之手六丁目63番地
	豊 田 浄 水	豊田市浄水町伊保原280番地1
	豊 田 東	豊田市渋谷町二丁目1番地8
みよし市	三 好	みよし市三好町木之本59番地の1
知立市	知 立	知立市新富二丁目34番地
刈谷市	刈 谷	刈谷市新栄町三丁目16番地
	一 ツ 木	刈谷市一ツ木町二丁目6番地2
安城市	安 城	安城市花ノ木町5番16号
碧南市	碧 南	碧南市栄町一丁目8番地
西尾市	西 尾	西尾市花ノ木町三丁目19番地
岡崎市	岡 崎 崎	岡崎市本町通三丁目36番地
	岡 崎 南	岡崎市針崎町字蓮合10番地
	大 樹 寺	岡崎市鴨田町字田起32番地の20
蒲郡市	蒲 郡	蒲郡市宝町9番6号
豊川市	豊 川	豊川市諏訪二丁目186番地
豊橋市	豊 橋	豊橋市駅前大通三丁目55番地
	瓦 町	豊橋市駅前大通三丁目55番地 豊橋支店内
	豊 橋 ミ ラ ま ち	豊橋市曙町字松並101番地158
一宮市	一 宮	一宮市本町二丁目2番2号 JES一宮ビル1階
	一 宮 西	一宮市刈安賀二丁目1番1号
稲沢市	稲 沢	稲沢市井之口大坪町80番地の3
岩倉市	岩 倉	岩倉市新柳町二丁目92番地
小牧市	小 牧	小牧市堀の内二丁目41番地
	小 牧 駅 前	小牧市中央二丁目40番地
犬山市	犬 山	犬山市天神町一丁目8番地
	羽 黒	犬山市大字羽黒新田字下蟬屋35番地の1
扶桑町	扶 桑	丹羽郡扶桑町大字柏森字中切444番地
江南市	江 南	江南市赤童子町藤宮2番地
津島市	津 島	津島市今市場町四丁目31番地の3
	神 守	津島市神守町字中田面66番地の1
あま市	甚 目 寺	あま市中萱津足川41番地1
愛西市	愛 西	愛西市北一色町北田面274番地
蟹江町	蟹 江	海部郡蟹江町本町五丁目100番地
大治町	大 治	海部郡大治町大字三本木字柳原16番地
北名古屋市	師 勝	北名古屋市鹿田永塚2番地
豊山町	北 部 市 場	西春日井郡豊山町大字豊場字八反107番地
春日井市	春 日 井	春日井市瑞穂通六丁目7番地の1
	高 蔵 寺	春日井市気喰町北二丁目192番地
	味 美	春日井市美濃町一丁目8番地
尾張旭市	尾 張 旭	尾張旭市北原山町陀摩屋敷27番地
瀬戸市	瀬 戸	瀬戸市陶原町一丁目1番地
日進市	日 進	日進市栄二丁目1501番地
長久手市	長 久 手	長久手市久保山1505番地
東郷町	東 郷	愛知郡東郷町大字春木字東岡ノ上1433番地
豊明市	豊 明	豊明市二村台二丁目17番地の9
大府市	大 府	大府市東新町三丁目1番地の3
東海市	東 海	東海市荒尾町水深38番地の3
知多市	知 多	知多市つつじが丘二丁目13番地の10
半田市	半 田	半田市御幸町6番地
武豊町	武 豊	知多郡武豊町字砂川二丁目10番地

●岐阜県（2カ店）

岐阜市	岐 阜	岐阜市長住町六丁目14番地
多治見市	多 治 見	多治見市本町三丁目150番地の1

●静岡県（2カ店）

浜松市	浜 松	浜松市中央区鍛冶町319番地の28 遠鉄鍛冶町ビル4階
静岡市	静 岡	静岡市葵区御幸町4番地の1 アーバンネット静岡ビル2階

●大阪府（1カ店）

大阪市	大 阪	大阪市北区西天満五丁目16番5号
-----	-----	------------------

●東京都（1カ店）

中央区	東 京	東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー7階
-----	-----	--

海外支店

●中国（1カ店）

南通市	南 通	中華人民共和国江蘇省南通市静海大道66号 南通金融中心2号楼4階
-----	-----	----------------------------------

資本・株式・従業員の状況

資本金の推移 (単位：百万円)

		2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
増加の内訳	増資	—	—	—	—	—	—
	転換社債の転換	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—
資本金		25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090

所有者別株式状況 (2026年3月31日現在)

		株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
		政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計
株主数	—人	23	36	1,102	176	19	10,277	11,633	
所有株式数	—単元	149,614	9,803	122,002	112,399	63	98,306	492,187	147,761株
	割合	—%	30.40	1.99	24.79	22.84	0.01	19.97	100.00

(注) 1. 自己株式169,464株は「個人その他」に1,694単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

所有数別株式状況 (2026年3月31日現在)

		株式の状況								単元未満株式の状況
		5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計
株主数	14人	48	43	312	327	1,792	1,299	7,798	11,633	
	割合	0.12%	0.41	0.37	2.68	2.81	15.40	11.17	67.03	100.00
所有株式数	205,794単元	104,343	29,757	61,145	22,920	39,441	8,866	19,921	492,187	147,761株
	割合	41.81%	21.20	6.05	12.42	4.66	8.01	1.80	4.05	100.00

大株主の状況 (2026年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	千株 4,439	% 9.02	名銀みのり会	千株 1,420	% 2.88
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	2,237	4.54	株式会社みずほ銀行	1,265	2.57
日本生命保険相互会社	2,179	4.43	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,125	2.28
明治安田生命保険相互会社	1,743	3.54	大樹生命保険株式会社	1,104	2.24
住友生命保険相互会社	1,548	3.14	東邦瓦斯株式会社	964	1.96
			計	18,029	36.64

従業員の状況

	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
従業員数 (単位：人)	1,865	1,850	1,805	1,786	1,771
平均年齢 (単位：歳・月)	41.04	41.03	41.09	41.11	41.07
平均勤続年数 (単位：年・月)	17.11	17.08	18.00	17.10	17.05
平均給与月額 (単位：円)	434,923	434,380	437,183	452,259	472,363

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

	2022年4月1日	2023年4月1日	2024年4月1日	2025年4月1日	2026年4月1日
新卒採用 (単位：人)	95	62	66	81	89

コンプライアンス（法令等遵守）の実践

■ コンプライアンスの基本方針

お客さまへの説明・相談態勢の充実や法令等遵守態勢の強化、反社会的勢力との関係遮断・銀行取引からの排除など、日々の業務において、コンプライアンス態勢の強化・充実に取り組んでいます。

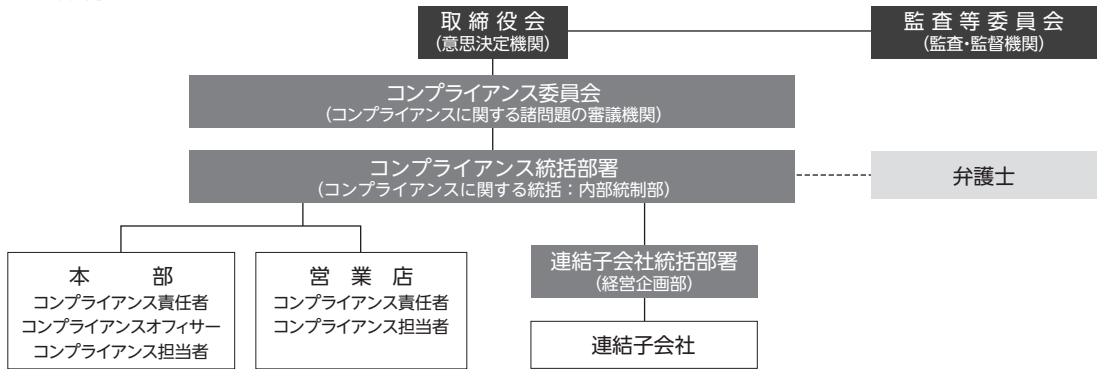
運営においては、外部弁護士を含めたコンプライアンス委員会を審議機関として設置し、毎月定例開催しています。また、コンプライアンスに関する諸事項は内部統制部が統括・管理しています。

毎年度、取締役会の決議を経て、役職員の法令等遵守に関す

る意識の向上と各種取引における利用者保護の徹底、チェック機能の確立等に向けた具体的施策を「コンプライアンス プログラム」として策定しています。このプログラムの達成状況はコンプライアンス委員会で審議しています。

さらに、全役職員が「コンプライアンス マニュアル」を手引書として、日々の研鑽に努めています。研修においてもコンプライアンスに関するカリキュラムを充実させ、地域の皆さまから高い信頼を得られるように、努力を重ねています。

コンプライアンス体制図



■ 個人情報保護への対応

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報をお客さまのご希望に沿って取扱うとともに、個人情報保護の観点から正確性・機密性の保持に努めるなど、個人情報を適正かつ安全に取扱うことが重要であると認識し、「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定・公表しています。

この個人情報保護宣言に基づき、①個人情報に関する法令等の遵守、②個人情報の適正取得、③個人情報の取得・利用にお

けるその利用目的の特定及び当行のホームページ等での公表、④当行の個人情報の取扱い及び安全管理措置に関するご質問、苦情の相談窓口の設置等、個人情報の適正かつ安全な取扱いを実施しています。苦情やお問い合わせに対しては、迅速かつ誠意をもってお応えし、お客さまへ変わらぬ安心をご提供できるよう努めています。

■ マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

当行は、マネー・ローンダリングやテロ資金供与、詐欺等の金融犯罪から金融システムの健全性およびお客さまの資産を守ることが重要な社会的責務であると認識し、金融犯罪対策の高度化に取り組んでいます。犯罪手口が高度化・巧妙化する中、金融庁ガイドラインを踏まえたリスクベース・アプローチに基づき、顧客・取引・商品等に内在するリスクを的確に把握し、実効性のある管理態勢を整備しています。

具体的には、口座開設時の厳格な本人確認や継続的顧客管理

(2026年3月31日現在)の実施に加え、取引モニタリングによる不審取引の検知および迅速な対応、預貯金口座の不正利用防止対策の強化などに取り組んでいます。また、経営陣の関与のもと全行横断的な管理体制を構築するとともに、関係当局や金融機関との連携を通じて、金融犯罪対策の実効性向上を図っています。

今後も、国内外の規制動向や金融犯罪リスクの変化に的確に対応し、金融犯罪対策の継続的な高度化を通じて、地域社会の安心・安全を支える金融機関としての役割を果たしてまいります。

◆名古屋銀行の管理態勢

区 分	部 署	役 割
第1の防衛線（営業部門）	営業店等	方針や手続きを正しく理解し的確に実施
第2の防衛線（管理部門）	内部統制部、業務所管部等	第1の防衛線のモニタリングとサポート マネロン・テロ資金供与対策の有効性の検証
第3の防衛線（内部監査部門）	内部監査部	マネロン・テロ資金供与対策の監査

■ 金融ADR制度への対応

当行は、指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会、一般社団法人信託協会と苦情対応手続及び紛争解決手段に関し、契約を締結しています。

(2026年3月31日現在)

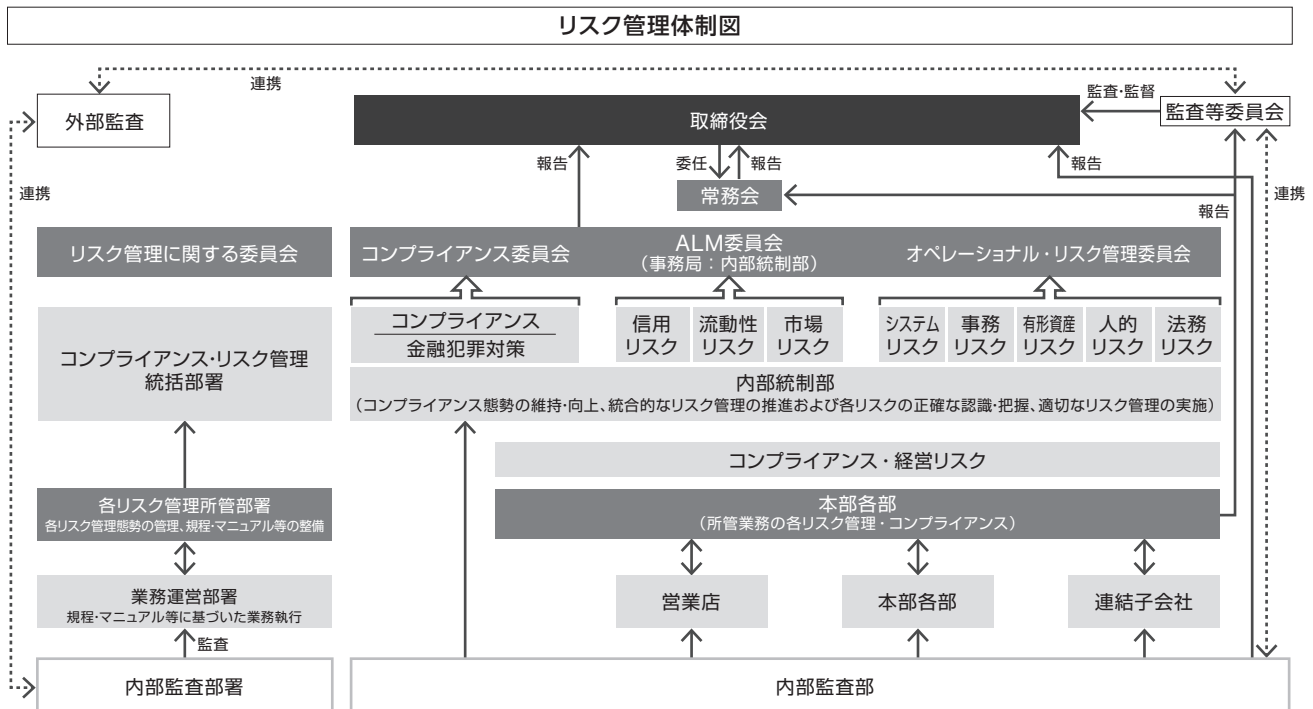
○連絡先 : 全国銀行協会相談室
 ○電話番号 : 0570-017-109 又は 03-5252-3772
 ○連絡先 : 一般社団法人信託協会
 ○電話番号 : 0120-817-335 又は 03-6206-3988

リスク管理体制

■ 経営上発生するリスク管理について

金融の技術革新や規制緩和、グローバル化が急速に進展する中で、銀行の抱えるリスクもまた複雑、多様になっています。そのため、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）や事務リスクに加えて市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）や流動性リスク（安定的な資金調達に関わるリスク）、さらにはシステムリスク、法務リスク等、様々なリスクを適切

にコントロールしていくことは経営課題として重要と認識しています。当行においては、内部統制部をリスク管理統括部署としてリスク管理態勢を整備し、銀行業務で発生する各種リスクをより正確に把握、認識し、適切なリスク管理を通じて経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っています。



■ リスク管理体制の状況

当行の直面するリスクに関して、リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、当行の経営体力と比較・対照することによって、適切なリスク管理を行うことを統合的リスク管理としています。

経営上重要な位置付けにあるALMについては、経営陣主導による「ALM委員会」を中心に運営しています。毎月開催される委員会では、市場リスク、流動性リスク、信用リスクなどのリスクを、シミュレーション、BPV*1、VaR*2などの多面的な分析により的確に把握したうえで、ALM運営にかかる重要事項について審議しています。

こうしたALM運営体制の充実に加え、統合的リスク管理手法の一つとしてリスク資本配賦を実施し、経営体力である自己

資本の範囲内で各種リスクをコントロールすることにより健全性を確保するとともに、資本の効率的な活用を意識した業務運営に努めています。

また、内外環境の変化を想定したフォワードルッキングなシナリオに加え、金融危機等のヒストリカルシナリオによるストレステストを通じて、自己資本の充実状況を検証しています。

*1 BPV（ベース・ポイント・バリュー）＝金利商品については該当通貨のイールドカーブが0.1%上昇した場合、株式についてはTOPIXが10%下落した場合の保有ポジションの評価損益の変動値。

*2 VaR（バリュー・アット・リスク）＝特定の保有期間、信頼区間のもと、保有ポジションが被りうる最大損失額を過去の実績から統計的手法により算出した推定値。

■ 信用リスク管理と審査体制

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産及び取引の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクを信用リスクといいます。

営業推進部門から完全に独立した内部統制部信用リスク管理グループを信用リスク管理部署とし、信用リスク全般の管理を行っています。

具体的な役割としては、信用リスク管理の根幹である内部格付制度が適切に運用されるよう、同制度の設計・検証・運用の監視等を担っております。

加えて、定期的に当行全体の貸出構成について分析し、貸出先が特定の業種やお取引先に偏ることのないよう、また地域の中小企業・個人のお客さまを中心とした幅広い運用を行うよう

う、営業推進部門と方策等を検討しています。

そのほか、信用リスク計量化システムを導入して貸倒れ発生の将来予測を行い、その結果等を分析して貸倒れ抑制のための方策について多面的な検討を行っております。

貸出の審査・管理については、一定の基準を超えるなどの案件の場合は本部審査部門の専門スタッフが個別案件毎により高度な審査・管理を行うなど、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。

また、審査部門は、審査能力・信用リスク管理能力アップのため、定期的な審査研修や本部スタッフによる臨店指導を行っています。

■ 市場リスク管理及び流動性リスク管理体制

有価証券やデリバティブ取引を中心とした市場リスクについては、各商品のBPV※1、VaR※2を毎日算出し、現状におけるリスクテイクの状況を経営陣に報告・管理する体制をとっています。また、流動性リスクについては、安定した資金繰りを最優先に考え、日次、週次、月次ベースでの管理を行っています。

※1：BPV（ベース・ポイント・バリュー）＝金利商品については該当通貨のイールドカーブが0.1%上昇した場合、株式についてはTOPIXが10%下落した場合の保有ポジションの評価損益の変動値。

※2：VaR（バリュー・アット・リスク）＝特定の保有期間、信頼区間のもと、保有ポジションが被りうる最大損失額を過去の実績から統計的手法により算出した推定値。

■ ALM（資産・負債の総管理）体制

経営上重要な位置付けにあるALMについては、経営陣主導による「ALM委員会」を中心に運営しています。毎月開催される委員会では、市場リスク、流動性リスク、信用リスクなどのリスクを、シミュレーション、BPV、VaRなどの多面的な分析により的確に把握した上で、ALM運営にかかる重要事項について審議しています。

こうしたALM運営体制の充実に加え、統合的リスク管理手法の一つとしてリスク資本配賦を実施し、経営体力である自己資本の範囲内で各種リスクをコントロールすることにより健全性を確保するとともに、資本の効率的な活用を意識した業務運営に努めています。

■ オペレーショナル・リスク管理体制

業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切なため、あるいは大規模地震・広範囲な停電等の外生的な事象により被るリスクをオペレーショナル・リスクといいます。

具体的には役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより被るリスク「事務リスク」、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備に伴うリスク「システムリスク」等があります。

当行では、お客さまの信頼を得るために、銀行業務の基盤となる情報システムの安定稼働及びセキュリティの強化を、ま

た、事務処理の正確かつ厳正な取扱いを心掛けることで、ミス・事故・不祥事件等の発生及びそれに付随する損失を未然に防止するよう努めています。

さらに、内部統制部を事務局としたオペレーショナル・リスク管理委員会を毎月開催し、事務リスク、システムリスク等について、総合的に把握・管理し、リスク対応方針等を審議するとともに、事務事故・システム障害等に対する再発防止策等の審議・検討を行っています。

■ 情報セキュリティ管理体制

お客さまの情報については、外部への漏洩や、紛失、改ざん及び災害による消失等の様々なリスクを充分認識した上で、こうした脅威から保護するための安全対策の方針を明確にするため、情報資産保護の基本方針、いわゆる「セキュリティポリシー」を制定しています。さらに、より具体的な規程として、情報の取扱いに関する規程である「情報管理規程」を、また、コンピュータシステムに関する管理規程である「システム関連リ

スク管理要領」を制定しています。

これに基づき、各支店本部に、それぞれ情報管理責任者を置き、所属職員に対する教育や、安全対策の徹底を図る等、顧客情報の厳正な取扱いと管理の実践に努めています。

また、サイバーセキュリティの維持向上を図るとともに、問題事象が発生した場合に備えて、その被害の低減と迅速な復旧対応を行うための環境及び体制づくりを行っています。

地域密着型金融の取り組み

■ 地域密着型金融の考え方

- 第22次経営計画（2023年4月～2031年3月）の戦略の柱「サステナビリティ」で定めたマテリアリティ「健全な地域経済の成長への支援」を実践することで、社是の体現を目指します。
- 地域社会を支える金融機関として、課題解決に向け真摯に取り組むことで、2030年ビジョン「お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ」の実現を目指します。

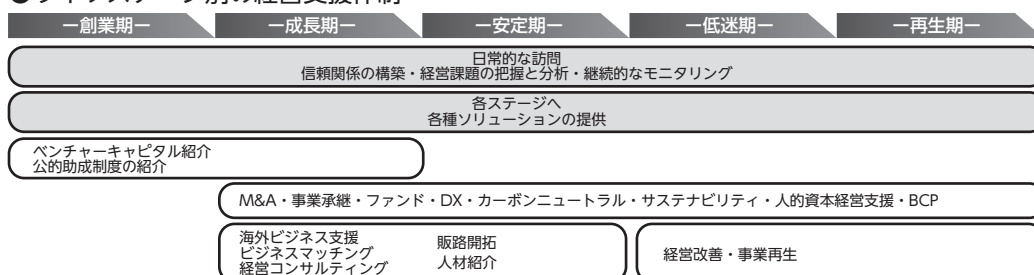
■ 地域密着型金融の取組方針

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性、および経営の目標や課題の把握・分析）をします。
② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。
③ お客さまとともに経営課題の解決に取り組む、必要に応じてソリューションの見直しを提案します。
(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画
① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取り組みに積極的に参画します。
② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。
(3)地域やお客さまに対する積極的な情報発信
地域密着型金融の取組に関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

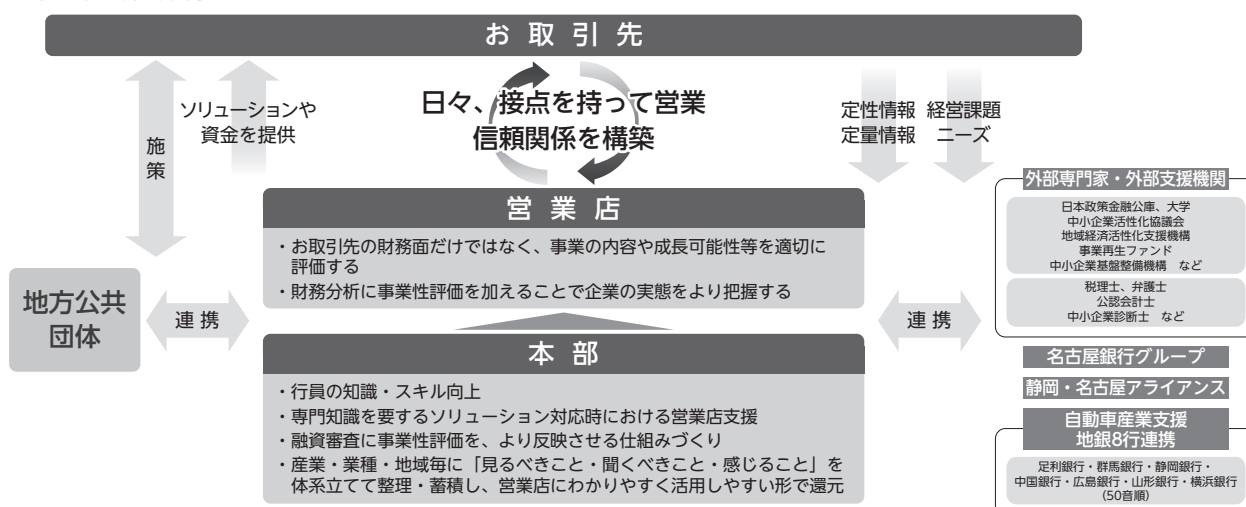
■ お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- お客さまとの日常的・継続的なお取引を通じて得られた財務情報や市場環境、事業特性を基に事業性評価を行い、ライフステージに応じて適時・最適なソリューションを提案しています。
- 中長期的な人材育成やノウハウ蓄積の観点から、必要に応じ外部専門家や外部機関と連携するための支援体制を構築しています。

●ライフステージ別の経営支援体制



●事業性評価体制



<事業性評価に基づく融資を行っている与信先数*（2026年3月末時点）>

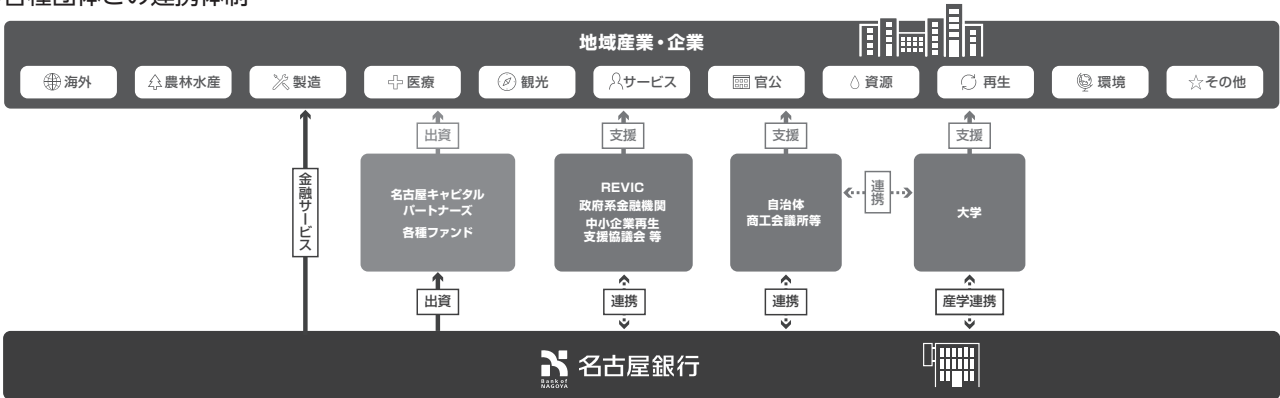
* 当行所定の「事業性評価シート」を策定した上で融資を行っている先

与信先数累計及び期末融資残高	9,494社（32.5%）
（全与信先及び当該与信先の融資残高に占める割合）	13,213億円（41.8%）

■ 地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

- 中長期的な視点に立ち、経営基盤の地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取り組みに参画しています。
- 各種の地域情報や関係機関からの情報を集積し、地域経済の課題克服や発展に貢献できるよう尽力しています。

●各種団体との連携体制



■ 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

- 地域密着型金融の取り組みに対するお客さまの理解を深めるため、コンサルティング機能の発揮状況や地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に向けた取り組みを、積極的かつ具体的に発信しています。

●数値実績

<2025年度実績>

項目	実績
ESG投融资実行額	2,043億円
法人ソリューション業務取組件数	7,179件
創業計画の策定支援件数	224件

●経営者保証に関するガイドライン活用状況（2025年度）

	実績
新規に無保証で融資した件数	10,662件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	62.6%
保証契約を解除した件数	1,013件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	10件

●事業承継時における保証徴求割合（2025年度）

	実績
新旧両経営者から保証徴求	1.4%
旧経営者のみから保証徴求	19.8%
新経営者のみから保証徴求	62.2%
経営者から保証徴求なし	16.6%

●ライフステージ別の与信先数及び融資額（2025年度）

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数 (単体ベース)	29,192先	2,478先	3,794先	16,834先	1,113先	1,190先
ライフステージ別の与信先に係る 事業年度末の融資残高	31,621億円	1,631億円	3,313億円	15,328億円	527億円	819億円

※5期連続の財務データが無い先はライフステージ判定の対象外となるため、全与信先と各ライフステージの合計は一致しません。

連結情報

■ 営業の概況

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等が増加したことを主な要因として、前連結会計年度比21,668百万円増加し124,456百万円となりました。

経常費用は、預金利息等が増加したことを主な要因として、前連結会計年度比14,485百万円増加し96,375百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比7,182百万円増加し28,081百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比5,538百万円増加し20,269百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

経常収益は、前連結会計年度比21,546百万円増加し97,441百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比7,272百万円増加し27,239百万円となりました。

〔リース業務〕

経常収益は、前連結会計年度比603百万円増加し23,152百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度比90百万円減少し752百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は、前連結会計年度比26百万円減少し2,485百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度比47百万円増加し591百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は、前連結会計年度比208百万円減少し3,292百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比0百万円減少し315百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結経常収益	77,762	79,765	101,276	102,788	124,456
うち連結信託報酬	51	58	48	61	81
連結経常利益	15,721	11,495	14,513	20,899	28,081
親会社株主に帰属する当期純利益	11,643	8,377	10,036	14,730	20,269
連結包括利益	7,946	△9,071	63,112	△21,243	42,255
連結純資産額	257,697	245,329	303,349	276,531	313,890
連結総資産額	5,162,840	5,098,245	5,431,037	5,770,358	6,272,701
1株当たり純資産額(円)	4,899.74	4,733.64	6,060.05	5,623.12	6,380.28
1株当たり当期純利益(円)	216.42	161.32	198.04	298.91	412.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	215.86	161.20	—	—	—
自己資本比率(%)	4.98	4.81	5.58	4.79	5.00
連結総自己資本比率(%) (国際統一基準)	13.03	11.91	13.33	11.74	12.93
連結Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.32	9.88	11.36	10.18	11.69
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	11.32	9.88	11.36	10.18	11.69
連結自己資本利益率(%)	4.56	3.33	3.65	5.08	6.86
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,838	△339,738	84,519	219,451	140,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,382	△65,091	25,048	△49,886	△75,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,422	6,660	△5,129	△15,627	△5,081
信託財産額	1,140	1,601	1,588	1,478	1,418

- (注) 1. 2023年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。上記の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2021年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、連結計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2026年6月18日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

連結貸借対照表

〈資産の部〉		(単位：百万円)	
		2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
資 産 の 部	現金預け金	711,182	767,469
	コールローン及び買入手形	1,196	1,598
	商品有価証券	2	6
	有価証券	936,433	1,047,374
	貸出金	3,990,329	4,310,294
	外国為替	4,473	3,939
	リース債権及びリース投資資産	42,047	45,737
	その他の資産	27,959	33,367
	有形固定資産	41,654	43,416
	建物	11,169	10,934
	土地	27,006	27,128
	建設仮勘定	222	1,553
	その他の有形固定資産	3,255	3,800
	無形固定資産	1,025	592
	ソフトウェア	906	523
	ソフトウェア仮勘定	45	—
	その他の無形固定資産	73	69
	退職給付に係る資産	21,010	25,654
	繰延税金資産	866	815
	支払承諾見返	9,429	10,297
	貸倒引当金	△17,252	△17,863
資産の部合計		5,770,358	6,272,701

〈負債及び純資産の部〉		(単位：百万円)	
		2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
負 債 の 部	預金	4,790,183	5,381,207
	譲渡性預金	235,996	86,500
	コールマネー及び売渡手形	—	231
	借入金	367,700	367,216
	外国為替	680	275
	社債	10,000	10,000
	信託勘定借	1,478	1,418
	その他の負債	52,045	65,366
	賞与引当金	1,137	1,180
	役員賞与引当金	15	16
	退職給付に係る負債	263	262
	役員退職慰労引当金	35	36
	睡眠預金払戻損失引当金	49	60
	偶発損失引当金	1,308	1,411
	利息返還損失引当金	24	23
	繰延税金負債	20,629	30,522
	再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,783
	支払承諾諾	9,429	10,297
	負債の部合計	5,493,827	5,958,810
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	21,241	21,249
	利益剰余金	173,486	188,811
	自己株式	△429	△388
	株主資本合計	219,389	234,763
	その他有価証券評価差額金	47,959	67,826
	土地再評価差額金	3,785	3,647
	退職給付に係る調整累計額	5,396	7,653
	その他の包括利益累計額合計	57,141	79,127
純資産の部合計		276,531	313,890
負債及び純資産の部合計		5,770,358	6,272,701

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	2025年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
経常収益	102,788	124,456
資金運用収益	50,777	70,987
貸出金利息	32,576	45,021
有価証券利息配当金	16,025	21,254
コールローン利息及び買入手形利息	130	197
預け金利息	1,914	4,375
その他の受入利息	130	138
信託報酬	61	81
役務取引等収益	13,969	15,473
その他の業務収益	28,394	29,071
その他の経常収益	9,585	8,842
償却債権取立益	2	0
その他の経常収益	9,582	8,842
経常費用	81,889	96,375
資金調達費用	10,121	20,600
預金利息	4,299	15,541
譲渡性預金利息	479	735
コールマネー利息及び売渡手形利息	118	129
債券貸借取引支払利息	121	—
借入金利息	272	313
社債利息	178	147
その他の支払利息	4,652	3,732
役務取引等費用	3,493	3,893
その他の業務費用	34,600	34,554
営業経費	31,074	33,513
その他の経常費用	2,599	3,813
貸倒引当金繰入額	619	1,607
その他の経常費用	1,980	2,206
経常利益	20,899	28,081
特別利益	3	343
固定資産処分益	3	343
特別損失	200	71
固定資産処分損	127	71
減損損失	73	—
税金等調整前当期純利益	20,702	28,353
法人税、住民税及び事業税	5,067	8,121
法人税等調整額	904	△36
法人税等合計	5,971	8,084
当期純利益	14,730	20,269
親会社株主に帰属する当期純利益	14,730	20,269

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	2025年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
当期純利益	14,730	20,269
その他の包括利益	△35,973	21,986
その他有価証券評価差額金	△32,893	19,867
土地再評価差額金	△81	△138
退職給付に係る調整額	△2,999	2,257
包括利益	△21,243	42,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,243	42,255

連結株主資本等変動計算書

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高 額	25,090	21,241	164,268	△367	210,234
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△3,471		△3,471
親会社株主に帰属する当期純利益			14,730		14,730
自己株式の取得				△2,160	△2,160
自己株式の処分		4		53	57
自己株式の消却		△2,045		2,045	—
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		2,041	△2,041		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	9,217	△62	9,155
当 期 末 残 高 額	25,090	21,241	173,486	△429	219,389

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高 額	80,852	3,867	8,395	93,115	303,349
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△3,471
親会社株主に帰属する当期純利益					14,730
自己株式の取得					△2,160
自己株式の処分					57
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,893	△81	△2,999	△35,973	△35,973
当 期 変 動 額 合 計	△32,893	△81	△2,999	△35,973	△26,818
当 期 末 残 高 額	47,959	3,785	5,396	57,141	276,531

2025年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高 額	25,090	21,241	173,486	△429	219,389
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△5,082		△5,082
親会社株主に帰属する当期純利益			20,269		20,269
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		7		51	59
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			138		138
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	7	15,325	41	15,373
当 期 末 残 高 額	25,090	21,249	188,811	△388	234,763

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高 額	47,959	3,785	5,396	57,141	276,531
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△5,082
親会社株主に帰属する当期純利益					20,269
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					59
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					138
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,867	△138	2,257	21,986	21,986
当 期 変 動 額 合 計	19,867	△138	2,257	21,986	37,359
当 期 末 残 高 額	67,826	3,647	7,653	79,127	313,890

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	2025年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,702	28,353
減価償却費	2,697	2,584
減損損失	73	—
株式報酬費用	52	58
貸倒引当金の増減(△)	11	610
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,129	△4,643
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	12	10
偶発損失引当金の増減(△)	△249	102
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
資金運用収益	△50,777	△70,987
資金調達費用	10,121	20,600
有価証券関係損益(△)	2,372	2,389
為替差損益(△は益)	322	△7,637
固定資産処分損益(△は益)	123	△272
商品有価証券の純増(△)減	△2	△4
貸出金の純増(△)減	△209,472	△319,965
預金の純増減(△)	277,051	591,024
譲渡性預金の純増減(△)	112,656	△149,496
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,862	△483
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	33	3,573
コールローン等の純増(△)減	△136	△402
コールマネー等の純増減(△)	△426	231
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△17,363	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△133	533
外国為替(負債)の純増減(△)	620	△405
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,893	△3,689
信託勘定借の純増減(△)	△109	△60
資金運用による収入	47,898	64,543
資金調達による支出	△9,106	△17,035
その他	43,360	5,498
小計	226,690	145,074
法人税等の支払額	△7,238	△4,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,451	140,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△397,037	△337,094
有価証券の売却による収入	230,552	171,149
有価証券の償還による収入	118,771	93,715
有形固定資産の取得による支出	△2,174	△3,547
無形固定資産の取得による支出	△101	△242
有形固定資産の売却による収入	103	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,886	△75,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△3,466	△5,070
自己株式の取得による支出	△2,160	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,627	△5,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,938	59,860
現金及び現金同等物の期首残高	551,038	704,976
現金及び現金同等物の期末残高	704,976	764,836

セグメント情報等
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託・報告等収益	61	—	—	61	—	61
預金・貸出業務	6,334	—	—	6,334	—	6,334
為替・貸出業務	2,610	—	—	2,610	—	2,610
証券・関連業務	2,495	—	—	2,495	—	2,495
代理業務	1,308	—	—	1,308	—	1,308
その他の業務収益	1,399	—	—	1,399	—	1,399
カード関係業務	—	—	2,033	2,033	—	2,033
その他の関係業務	—	1,812	—	1,812	3,339	5,152
顧客との契約から生じる経常収益	14,211	1,812	2,033	18,056	3,339	21,396
上記以外の経常収益	60,557	20,525	256	81,339	60	81,400
外部顧客に対する経常収益	74,768	22,337	2,290	99,396	3,400	102,797
セグメント間の内部経常収益	1,126	211	220	1,558	100	1,658
計	75,895	22,548	2,511	100,954	3,501	104,456
セグメント利益	19,967	843	544	21,355	316	21,671
セグメント資産	5,723,377	61,740	18,735	5,803,853	2,980	5,806,833
セグメント負債	5,462,188	53,401	14,850	5,530,440	1,174	5,531,614
その他の項目						
減価償却費	2,132	452	9	2,594	103	2,697
資金運用収益	51,638	2	37	51,677	0	51,677
資金調達費用	10,033	222	2	10,258	1	10,259
貸倒引当金繰入額	363	—	264	627	—	627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,863	98	58	2,020	12	2,032

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療システム事業、ICT支援事業等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託・報告等収益	81	—	—	81	—	81
預金・貸出業務	6,600	—	—	6,600	—	6,600
為替・貸出業務	2,666	—	—	2,666	—	2,666
証券・関連業務	2,883	—	—	2,883	—	2,883
代理業務	1,350	—	—	1,350	—	1,350
その他の業務収益	2,226	—	—	2,226	—	2,226
カード関係業務	—	—	2,105	2,105	—	2,105
その他の関係業務	—	1,876	—	1,876	3,197	5,074
顧客との契約から生じる経常収益	15,807	1,876	2,105	19,790	3,197	22,988
上記以外の経常収益	80,241	21,059	162	101,463	55	101,518
外部顧客に対する経常収益	96,049	22,935	2,268	121,254	3,253	124,507
セグメント間の内部経常収益	1,391	216	216	1,824	39	1,863
計	97,441	23,152	2,485	123,078	3,292	126,370
セグメント利益	27,239	752	591	28,584	315	28,900
セグメント資産	6,222,176	67,196	19,846	6,309,218	3,138	6,312,357
セグメント負債	5,926,175	58,636	15,990	6,000,803	1,233	6,002,036
その他の項目						
減価償却費	1,975	488	22	2,486	97	2,584
資金運用収益	72,042	3	35	72,081	1	72,082
資金調達費用	20,462	411	9	20,883	0	20,884
貸倒引当金繰入額	1,562	—	75	1,637	19	1,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,797	265	58	4,121	14	4,135

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療システム事業、ICT支援事業等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2024年度	2025年度
報告セグメント計	100,954	123,078
「その他」の区分の経常収益	3,501	3,292
セグメント間取引消去	△1,658	△1,863
貸倒引当金戻入益	△8	△50
連結損益計算書の経常収益	102,788	124,456

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利 益	2024年度	2025年度
報告セグメント計	21,355	28,584
「その他」の区分の利益	316	315
セグメント間取引消去	△772	△818
連結損益計算書の経常利益	20,899	28,081

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資 産	2024年度	2025年度
報告セグメント計	5,803,853	6,309,218
「その他」の区分の資産	2,980	3,138
セグメント間取引消去	△42,161	△49,192
退職給付に係る資産の調整額	5,686	9,536
連結貸借対照表の資産合計	5,770,358	6,272,701

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負 債	2024年度	2025年度
報告セグメント計	5,530,440	6,000,803
「その他」の区分の負債	1,174	1,233
セグメント間取引消去	△38,077	△45,109
退職給付に係る負債の調整額	290	1,883
連結貸借対照表の負債合計	5,493,827	5,958,810

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
減価償却費	2,594	2,486	103	97	—	—	2,697	2,584
資金運用収益	51,677	72,081	0	1	△900	△1,095	50,777	70,987
資金調達費用	10,258	20,883	1	0	△138	△284	10,121	20,600
貸倒引当金繰入額	627	1,637	—	19	△8	△50	619	1,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,020	4,121	12	14	—	—	2,032	4,135

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	32,828	25,153	22,337	22,477	102,797

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2025年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2025年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	45,021	29,997	22,935	26,552	124,507

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	銀行業務	リース業務	カード業務	計	合 計
減 損 損 失	73	—	—	73	73

2025年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項（2025年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
株式会社名古屋リース
名古屋ビジネスサービス株式会社
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ
株式会社ナイス
- (2) 非連結子会社 6社
めいざん経営承継投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいざん事業再生1号投資事業有限責任組合
めいざん地域活性化1号投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー2号投資事業有限責任組合
めいざん経営承継2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 17社
TYホールディングス株式会社
株式会社トーヨー
FAパートナー株式会社
小島機鋼株式会社
AIHOLDINGS株式会社
株式会社愛豊精機製作所
NSホールディングス株式会社
三河鋼産株式会社
CNホールディングス株式会社
株式会社中央情報システムズ
NSKホールディングス株式会社
株式会社NSK
Electric Group株式会社
株式会社セイコン
Electric Group2株式会社
株式会社光電工
株式会社名古屋リンクス
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
(2) 持分法適用の関連会社 一社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
めいざん経営承継投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいざん事業再生1号投資事業有限責任組合
めいざん地域活性化1号投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー2号投資事業有限責任組合
めいざん経営承継2号投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
静岡・名古屋ライアンス投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により配分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 顧客との取引に係る収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。

当行及び連結子会社は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれております。

- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品別会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

- 貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 17,863百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.会計方針に関する事項「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- ②主要な仮定
・物価上昇の影響拡大により、債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、債務者区分に反映させております。
・債務者の決算情報に基づく定量的な情報に加え、債務者の将来の業績見通しに基づいて作成された経営改善計画、現時点及び将来の債務者が属する業種の成長性、業界内における債務者の地位等、債務者の決算情報に表れない定性的な要素を債務者区分に反映させております。
- ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
見積りの算出に用いた主な仮定には、以下の不確実性があります。
・物価上昇の影響拡大により、当初仮定した債務者の業績や資金繰り等がさらに悪化した場合、債務者区分が下方遷移する可能性があります。
・債務者の属する業種の成長性が想定よりも停滞している等、当初想定した定性的な要素の仮定が現実と乖離した場合、債務者区分が下方遷移する可能性があります。
これらの不確実性により、貸倒引当金の計上額が多額になる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- (リースに関する会計基準)
・リースに関する会計基準(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
・リースに関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等
- (1) 概要
企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。
借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。
- (2) 適用予定日
2028年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

- (当行と株式会社しずおかフィナンシャルグループの経営統合に関する基本合意について)
当行は、2026年3月27日開催の取締役会において、株式会社しずおかフィナンシャルグループ(以下「しずおかFG」といい、当行としずおかFGを併せ、以下「両社」といいます。)との間で経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に向け協議、検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書を締結いたしました。
1. 本経営統合の理念と目的
本経営統合は、両社が広域連携を進めるとともに、お客さまの課題解決に向けた各種ソリューション営業を提供する機能強化により地域金融力を高めることで、経営の規模と質の両面において地方銀行トップクラスの金融グループへの発展を目指すものです。
- (1) 経営統合後の金融グループ体制による企業価値の向上
・経営統合後の金融グループ(以下、「新FG」といいます。)は、持株会社(以下、「新FG持株会社」といいます。)のもとで2バンク体制(当行、株式会社静岡銀行(以下「静岡銀行」))とします。
・アライアンスで築いてきた相互理解、相互尊重に基づく対等の精神のもと、両社が培ってきた地域、お客さまとの信頼関係を発展させ、持株会社体制による内部統制のもとで、「自立(自律)と連携」を重視した事業運営を行ってまいります。
・ガバナンス(監督と執行の分離)という視点から、新FG持株会社が引き続き監督の役割を担い、当行および静岡銀行をはじめとするグループ各社における経営戦略の推進、経営資源の適切な配分を実現することで、持続的な企業価値向上を目指します。
- (2) 地域金融機関としての地域・お客さまへの貢献
・しずおかFGにおける各種ソリューション営業を提供するグループ会社機能と、当行が有する愛知県内の強固な営業基盤・顧客基盤を融合させるなど両社の知見・強みを相互に活用し、地域、お客さまとの共成長を実現するとともに、地域産業の高度化および競争力強化に貢献してまいります。
・これにより、地域産業の育成を通じて両社の営業エリアから世界で活躍する企業の創出を後押しし、地域経済の発展に寄与してまいります。
- (3) 人的資本経営の進化
・事業規模および事業領域の拡大に伴い、人財に関しても求められる専門性を、一層高度化、多様化する必要があると認識しております。新FGでは、キャリア形成機会の拡充や成長支援体制の強化を通じて、役職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境を整備します。
・役職員が将来にわたり誇りを持ち、安心して働くことができる企業グループの実現を目指すとともに、多様な人財が活躍できる組織基盤の構築を推進してまいります。
2. 本経営統合の形態
両社は、本経営統合の形態として、必要な株主総会の承認および関係当局の許認可等を得ることを前提に、2028年4月1日を目処に、しずおかFGを完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換を行うことを協議・検討してまいります。
当行は、株式交換によりしずおかFGの完全子会社となりますので、当行の株式は、株式交換の効力発生日に先立ち、東京証券取引所および名古屋証券取引所を上場廃止となる予定です。なお、本経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討を進める過程で変更する可能性があります。
3. 株式交換比率
本経営統合における株式交換に係る株式交換比率は、今後実施するデューデリジェンスの結果や第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。
4. 統合準備委員会の設置
両社は、しずおかFG取締役社長および当行取締役頭取を共同委員長とする統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。
5. 今後のスケジュール
2027年 3月 (予定) 本経営統合に関する最終契約および株式交換契約の締結
2027年12月 (予定) 当行臨時株主総会
2028年 4月1日 (予定) 株式交換効力発生日
- (注1) 本経営統合は、しずおかFGにおいては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、本経営統合に係る株式交換契約について株主総会による承認を受けないで行われる予定ですが、今後協議によって決定される株式交換比率によっては簡易株式交換に該当しない可能性もあります。しずおかFGの株主総会による承認の要否については最終契約の締結までに確認いたします。
- (注2) 上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可(Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会(以下「SEC」といいます。)への提出および効力発生を含みます。)が得られることを前提としていますが、当該許認可の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

6. 両社の概要（2026年3月末時点）

名称	株式会社名古屋銀行	株式会社しずおかフィナンシャルグループ
本店所在地	名古屋市中区錦三丁目19番17号	静岡市葵区呉服町一丁目10番地
代表者の役職・氏名	取締役頭取 藤原 一朗	取締役社長 柴田 久
事業内容	銀行業	銀行および銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理ならびにこれに付帯関連する一切の業務。銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
資本金	25,090百万円	90,000百万円
設立年月日	1949年2月24日	2022年10月3日
発行済株式総数	普通株式 49,366千株	普通株式 580,129千株
決算期	3月31日	3月31日
総資産（連結）	6,272,701百万円	16,016,015百万円
純資産（連結）	313,890百万円	1,231,900百万円
預金残高（連結）	5,381,207百万円	12,210,042百万円
貸出金残高（連結）	4,310,294百万円	11,185,408百万円
従業員数（連結）	1,926人	4,226人

7. その他

本経営統合が実施される場合、当行の株主に対し、しずおかFGの株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、しずおかFGがForm F-4登録届出書をSECに提出することが予定されています。

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度（2026年3月31日）

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株 式 ー百万円
出資金 3,287百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 9,396百万円
危険債権額 57,007百万円
要管理債権額 13,495百万円
三月以上延滞債権額 513百万円
貸出条件緩和債権額 12,981百万円
小計額 79,898百万円
正常債権額 4,299,139百万円
合計額 4,379,038百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
8,623百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 72,666百万円
貸出金 502,995百万円
その他資産 2百万円
計 575,664百万円
担保資産に対応する債務
預金 26,886百万円
借入金 330,000百万円
なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 72,666百万円
上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 23,976百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 3,290百万円
保証金 590百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	754,797百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	728,252百万円

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
2,416百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 34,981百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 2,888百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）
（ー百万円）
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 20,000百万円
- 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。
実質破綻時免除特約付劣後社債 10,000百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 55,640百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,418百万円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

- その他の経常収益には次のものを含んでおります。
株式等売却益 8,504百万円
- 営業経費には次のものを含んでおります。
給料・手当（賞与等を含む） 15,942百万円
退職給付費用 △169百万円
- その他の経常費用には次のものを含んでおります。
株式等売却損 13百万円
貸出金償却 2百万円
偶発損失引当金繰入額 102百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 48百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	26,519百万円
組替調整額	2,216百万円
法人税等及び税効果調整前	28,736百万円
法人税等及び税効果額	△8,869百万円
その他有価証券評価差額金	19,867百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△10百万円
組替調整額	10百万円
法人税等及び税効果調整前	ー百万円
法人税等及び税効果額	ー百万円
繰延ヘッジ損益	ー百万円

土地再評価差額金	
当期発生額	△138百万円
組替調整額	ー百万円
法人税等及び税効果調整前	△138百万円
法人税等及び税効果額	ー百万円
土地再評価差額金	△138百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,294百万円
組替調整額	△989百万円
法人税等及び税効果調整前	3,304百万円
法人税等及び税効果額	△1,047百万円
退職給付に係る調整額	2,257百万円
その他の包括利益合計	21,986百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,455	32,910	—	49,366	(注) 1
合計	16,455	32,910	—	49,366	
自己株式					
普通株式	62	114	7	169	(注) 2
合計	62	114	7	169	

(注) 1. 当行は2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。普通株式の発行済株式数の増加32,910千株は、株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

(株式分割前)

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

(株式分割後)

株式分割による増加 112千株

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

(株式分割前)

株式報酬制度による株式の交付による減少 7千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,622	160.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	2,459	150.00	2025年9月30日	2025年12月11日

(注) 当行は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,903	その他 利益剰余金	120.00	2026年3月31日	2026年6月29日

なお、上記については、2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として上程する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	767,469百万円
預入期間が3か月を超える預け金勘定	△2,632百万円
現金及び現金同等物	764,836百万円

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	268
1年超	255
合計	523

貸主側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
リース料債権部分	41,287
見積残存価額部分	7,443
受取利息相当額	△4,241
リース投資資産	44,489

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	356	320	243	210	140	49
リース投資資産	12,534	10,374	8,024	5,507	2,911	1,935

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	367
1年超	214
合計	582

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金及び有価証券であります。

貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外貨建有価証券については、外貨預金及び市場調達による外貨調達に合わせた額で外貨建の債券を購入しており、為替リスクを回避しております。

一方、金融負債は、主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

なお、貸出金等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替予約取引等があります。当行グループは、ALMの一環として、預金・貸出金に関わる金利の変動リスクを回避するため、また、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。ヘッジ会計による具体的な会計処理に関しては、当該ヘッジ取引が、相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するものについての区別、事前テスト及び事後テストについて明確に定めた上で実施しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、与信業務運営に関する基本的な考え方を定めた「クレジットポリシー」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか事業支援部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては金融投資部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(イ) 金利リスクの管理

当行グループは、金利の変動リスクについて総合的に把握・管理し、適切なALMを遂行する目的で、ALM委員会を設置しております。ALM委員会規約では、リスク管理方法や手続き等を定めるとともに、取締役会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には内部統制部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会及び取締役会に報告しております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、対顧客取引における為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行っております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、常務会での有価証券運用計画に基づき、取締役会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。このうち、金融投資部では、外部からの投資商品の購入も行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、経営企画部が主管している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、常務会において定期的に報告されております。

(二) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行及び事務管理、ヘッジ有効性の評価に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立させております。

(ホ) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング目的の金融商品

当行グループにおいて、「商品有価証券」のうちの売買目的有価証券として保有している金利関連に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120営業日・信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

2026年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は－百万円です。

(ii) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」の債券・株式・投資信託、「銀行業における預金」であります。これらの金融資産及び金融負債についてのVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120営業日・信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

当行のバンキング業務の市場リスク量（損失額の推計値VaR）は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2026年3月31日
純投資有価証券（＊１）	27,927
政策株式	7,746
預貸金等（＊２）	34,784

（＊１）純投資有価証券：円貨債・外貨債・純投資株式・投資信託

（＊２）預貸金等：預金・譲渡性預金・貸出金・コールローン・預け金・社債・借入金・コールマネー

(iii) 市場リスクに係る定量的情報に関する事項についての補足説明

当行グループでは、計測システムが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施して、使用する計測モデルの有効性を検証しております。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、安定した資金繰りを最優先に考え、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金は注記を省略しており、預け金、コールローン、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	120,000	110,658	△9,341
その他有価証券（＊１）	883,981	883,981	—
(2) 貸出金	4,310,294		
貸倒引当金（＊２）	△16,973		
	4,293,321	4,222,744	△70,576
資産計	5,297,303	5,217,384	△79,918
(1) 預金	5,381,207	5,382,175	967
(2) 譲渡性預金	86,500	86,556	56
(3) 借入金	367,216	366,989	△227
(4) 社債	10,000	9,741	△258
負債計	5,844,924	5,845,462	537
デリバティブ取引（＊３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,213)	(3,213)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(3,213)	(3,213)	—

（＊１）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊３）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式（＊１）（＊２）	1,884
組合出資金（＊３）（＊４）	41,508

（＊１）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

（＊３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊４）当連結会計年度において、組合出資金について308百万円減損処理を行っております。

(注２) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	734,607	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,598	—	—	—	—	—
有価証券	44,587	106,677	170,161	103,623	169,631	230,782
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	120,000
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	120,000
その他有価証券のうち満期があるもの（＊１）	44,587	106,677	170,161	103,623	169,631	110,782
うち国債	—	29,000	101,000	68,000	91,000	15,500
地方債	12,895	20,835	27,917	3,107	50,060	—
社債	31,191	55,242	33,890	32,516	10,984	5,294
その他（＊２）	500	1,598	7,354	—	17,586	89,988
貸出金（＊３）	759,868	764,943	631,539	395,101	360,784	1,331,764
合 計	1,540,662	871,620	801,701	498,725	530,416	1,562,546

（＊１）有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。

（＊２）その他の項目は、サムライ債、ユーロ円債、外貨建債の償還予定額です。

（＊３）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない66,291百万円は含めておりません。

(注３) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	5,201,508	107,344	68,439	507	3,406	—
譲渡性預金	86,500	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	231	—	—	—	—	—
借入金	217,936	126,680	2,600	20,000	—	—
社債	—	—	—	—	10,000	—
合 計	5,506,177	234,024	71,039	20,507	13,406	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2026年3月31日）（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（※1）				
その他有価証券				
国債・地方債等	286,745	109,310	—	396,055
社債	—	107,968	54,379	162,348
株式	142,340	—	—	142,340
その他	29,723	130,926	—	160,649
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,254	—	1,254
通貨関連	—	47	—	47
その他	—	—	21	21
資産計	458,809	349,507	54,401	862,718
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,254	—	1,254
通貨関連	—	3,260	—	3,260
その他	—	—	21	21
負債計	—	4,515	21	4,537

（※1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は22,587百万円であります。

① 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（※1）				
21,499	—	588	498	—	22,587	—

（※1）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 第24-9項の取扱いを適用した連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

（単位：百万円）

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約申込から解約約定までに数か月を要するもの	22,587

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2026年3月31日）（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	110,658	—	110,658
その他	—	—	4,222,744	4,222,744
貸出金	—	—	—	—
資産計	—	110,658	4,222,744	4,333,403
預金	—	5,382,175	—	5,382,175
譲渡性預金	—	86,556	—	86,556
借入金	—	350,054	16,934	366,989
社債	—	9,741	—	9,741
負債計	—	5,828,527	16,934	5,845,462

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債や上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私債券については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出してあり、レベル3の時価に分類しております。

その他の公表された相場価格のない一部の有価証券については、外部業者（ブローカー等）により入手した相場価格を時価としており、それらに使用されたインプットに基づきレベル2又はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、見積将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しているほか、貸出の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算出する場合やオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価とする場合もあり、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日の帳簿価額を時価とみなしております。

また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いて現在価値を算出していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて算出しています。

なお、当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当行の発行する社債は市場価格のあるものとしてレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法にて時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私債券	現在価値技法	割引率	0.01%～15.11%	0.10%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度（2026年3月31日）（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
	損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
有価証券 その他 有価証券	52,908	1 △620	2,089	—	—	54,379	—
デリバティブ取引 その他 （※3）	—	—	—	—	—	—	—

（※1）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率は、リスクフリーレートなどの市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(退職給付関係)

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、「積立型、非積立型の確定給付制度」と「確定拠出制度又は前払い退職金の選択制」を採用しております。
確定給付企業年金（DB）（すべて積立制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。その中の一部の確定給付企業年金には、退職給付信託が設定されております。

退職給付一時金（退職給付信託を設定した結果、積立型となっておりますが、一部のものは非積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	22,590百万円
勤務費用	564百万円
利息費用	429百万円
数理計算上の差異の発生額	△575百万円
退職給付の支払額	△1,863百万円
退職給付債務の期末残高	21,145百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	43,647百万円
期待運用収益	453百万円
数理計算上の差異の発生額	3,718百万円
事業主からの拠出額	190百万円
退職給付の支払額	△1,160百万円
年金資産の期末残高	46,849百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	309百万円
退職給付費用	61百万円
退職給付の支払額	△59百万円
退職給付に係る負債の期末残高	311百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,205百万円
年金資産	△46,849百万円
	△25,643百万円
非積立型制度の退職給付債務	251百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,392百万円
退職給付に係る負債	262百万円
退職給付に係る資産	△25,654百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,392百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	564百万円
利息費用	429百万円
期待運用収益	△453百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△989百万円
過去勤務費用の費用処理額	－百万円
簡便法で計算した退職給付費用	61百万円
その他	4百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△383百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	－百万円
数理計算上の差異	3,304百万円
合計	3,304百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	－百万円
未認識数理計算上の差異	11,172百万円
合計	11,172百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	24%
株式	44%
現金及び預金	6%
一般勘定	26%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が49%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.9%
長期期待運用収益率	1.5%

(注) 当行の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度ではポイント基準を採用しております。ポイントは過去の給与に基づいて算定しております。

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、239百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(譲渡制限付株式報酬)

1. 譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名	
営業経費	58百万円

2. 譲渡制限付株式の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式の内容

	2022年7月22日付与①
付与対象者の区分及び人数	当行取締役5名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）
株式の種類別の付与された株式数	普通株式98,880株
付与日	2022年7月22日
対象勤務期間	対象取締役に割当て済みである株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権であって未行使のものを権利放棄することに代えて付与する譲渡制限付株式報酬
譲渡制限期間	2022年7月22日から割当対象者が当行の取締役の地位から退任する日までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役の地位にあること
付与日における公正な評価単価（円）	1,035

	2022年7月22日付与②
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）
株式の種類別の付与された株式数	普通株式23,163株
付与日	2022年7月22日
対象勤務期間	当行第104期定時株主総会から2023年6月開催予定の当行第105期定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	2022年7月22日から割当対象者が当行の取締役の地位から退任する日までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役の地位にあること
付与日における公正な評価単価（円）	1,035

	2023年7月21日付与
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当行の執行役員7名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式34,236株
付与日	2023年7月21日
対象勤務期間	当行第105期定時株主総会から2024年6月開催予定の当行第106期定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	2023年7月21日から割当対象者が当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあること
付与日における公正な評価単価（円）	1,095

	2024年7月18日付与
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当行の執行役員10名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式23,355株
付与日	2024年7月18日
対象勤務期間	当行第106期定時株主総会から2025年6月開催予定の当行第107期定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	2024年7月18日から割当対象者が当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあること
付与日における公正な評価単価（円）	2,473

	2025年7月24日付与
付与対象者の区分及び人数	当行取締役5名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当行の執行役員12名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式22,674株
付与日	2025年7月24日
対象勤務期間	当行第107期定時株主総会から2026年6月開催予定の当行第108期定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	2025年7月24日から割当対象者が当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあること
付与日における公正な評価単価（円）	2,606

(注)当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。株式分割の影響を考慮した株式数及び付与日における公正な評価単価を記載しております。

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2022年7月22日 付与①	2022年7月22日 付与②	2023年7月21日 付与	2024年7月18日 付与	2025年7月24日 付与
譲渡制限解除前(株)					
前連結会計年度末	44,670	14,229	31,551	23,355	—
付与	—	—	—	—	22,674
無償取得	—	—	—	—	—
譲渡制限解除	—	2,172	4,452	2,973	—
未解除残	44,670	12,057	27,099	20,382	22,674

(注)当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。株式分割の影響を考慮した株式数を記載しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度（2026年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	92百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,304百万円
賞与引当金	377百万円
役員退職慰労引当金	13百万円
睡眠預金払戻損失引当金	18百万円
偶発損失引当金	444百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	798百万円
未払事業税	350百万円
株式等償却	1,940百万円
その他	1,639百万円
繰延税金資産小計	10,980百万円
評価性引当額	△3,091百万円
繰延税金資産合計	7,888百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△30,018百万円
退職給付信託設定益	△2,289百万円
退職給付に係る資産および負債	△4,567百万円
固定資産圧縮積立額	△721百万円
繰延税金負債合計	△37,596百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△29,707百万円

(注)当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産－繰延税金資産	815百万円
負債－繰延税金負債	△30,522百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率

との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額	△0.6%
その他	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%

(収益認識関係)

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1株当たり純資産額	6,380円28銭
1株当たり当期純利益	412円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきまして、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	313,890百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	313,890百万円
普通株式の期末株式数	49,196千株

(注) 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	20,269百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	20,269百万円
普通株式の期中平均株式数	49,191千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権および金融再生法開示債権

(単位：百万円)

		2025年3月31日	2026年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		9,443	9,396
危険債権		58,220	57,007
要管理債権	三月以上延滞債権	914	513
	貸出条件緩和債権	12,676	12,981
合計		81,254	79,898
正常債権		3,973,972	4,299,139

連結リスク管理債権および金融再生法開示債権

単体情報

■ 営業の概況

損益の状況

銀行本来業務から得られる利益であるコア業務純益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により、前期比98億円増加し322億円となりました。

経常利益は、前期比72億円増加し、272億円となりました。

当期純利益は前期比56億円増加し199億円となりました。

預金（譲渡性預金含む）・貸出金・有価証券の状況

預金（譲渡性預金含む）は前期比4,428億円増加し5兆4,761億円に、貸出金は前期比3,249億円増加し4兆3,304億円となりました。

有価証券は、前期比1,109億円増加し1兆512億円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、

比率が高いほど健全といえます。

単体における総自己資本の額は3,070億円、単体総自己資本比率は12.65%となっています。

格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付けとして「A（シングルA）」の格付けを取得しています。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、高い評価を受けております。

■ 主要な経営指標等の推移

単体

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経 常 収 益	55,094	57,024	75,989	75,895	97,441
う ち 信 託 報 酬	51	58	48	61	81
経 常 利 益	15,189	10,703	13,623	19,949	27,229
当 期 純 利 益	11,139	8,263	9,718	14,313	19,979
資 本 金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	17,655	17,355	16,755	16,455	49,366
純 資 産 額	244,768	234,883	285,425	261,187	295,991
総 資 産 額	5,115,430	5,054,774	5,380,511	5,723,370	6,222,161
預 金 残 高	4,036,006	4,290,255	4,519,813	4,797,283	5,389,634
貸 出 金 残 高	3,342,103	3,632,448	3,791,700	4,005,538	4,330,465
有 価 証 券 残 高	828,483	880,594	938,103	940,306	1,051,229
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	4,653.79	4,532.09	5,701.98	5,311.11	6,016.45
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	120.00 (40.00)	120.00 (60.00)	180.00 (80.00)	270.00 (110.00)	170.00 (50.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	207.04	159.13	191.77	290.44	406.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	206.51	159.00	—	—	—
配 当 性 向 (%)	19.31	25.13	31.28	30.98	41.85
自 己 資 本 比 率 (%)	4.78	4.64	5.30	4.56	4.75
単体総自己資本比率 (%) (国際統一基準)	12.85	11.70	13.12	11.47	12.65
単体Tier 1 比率 (%) (国際統一基準)	11.11	9.65	11.14	9.91	11.41
単体普通株式等Tier 1 比率 (%) (国際統一基準)	11.11	9.65	11.14	9.91	11.41
自 己 資 本 利 益 率 (%)	4.58	3.44	3.73	5.23	7.17
従 業 員 数 (人)	1,790	1,758	1,705	1,687	1,687
信 託 財 産 額	1,140	1,601	1,588	1,478	1,418
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 有 価 証 券 残 高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 2025年度中間配当についての取締役会決議は2025年11月14日に行いました。

2. 2023年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。上記の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2021年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。また、株主総利回りについては、当該株式分割による影響を考慮して算定しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

6. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

単体財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2026年6月18日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

〈資産の部〉		(単位：百万円)	
		2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
資 産 の 部	現金預け金	710,806	766,855
	現金	28,127	32,861
	預け金	682,679	733,993
	コールローン	1,196	1,598
	商品有価証券	2	6
	商品国債	2	6
	有価証券	940,306	1,051,229
	国債	178,130	286,745
	地方債	96,436	109,310
	社債	206,894	162,348
	株式	124,843	148,096
	その他の証券	334,000	344,728
	貸出金	4,005,538	4,330,465
	割引手形	11,047	8,507
	手形貸付	72,656	70,754
	証書貸付	3,614,232	3,930,771
	当座貸越	307,601	320,432
	外国為替	4,473	3,939
	外国他店預け	4,321	3,764
	買入外国為替	95	116
	取立外国為替	56	58
	その他の資産	10,923	15,701
	前払費用	218	181
	未収収益	4,018	6,346
	金融派生商品	1,062	1,339
	金融商品等差入担保金	979	3,290
	その他の資産	4,645	4,544
	有形固定資産	40,388	41,996
	建物	11,058	10,829
	土地	27,004	27,126
	リース資産	35	40
	建設仮勘定	211	1,553
	その他の有形固定資産	2,078	2,445
	無形固定資産	783	481
	ソフトウェア	714	418
	ソフトウェア仮勘定	2	—
	その他の無形固定資産	66	62
	前払年金費用	15,324	16,117
	支払承諾見返	9,424	10,294
	貸倒引当金	△15,797	△16,524
資産の部合計		5,723,370	6,222,161

〈負債及び純資産の部〉		(単位：百万円)	
		2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
負 債 の 部	預金	4,797,283	5,389,634
	当座預金	410,585	406,857
	普通預金	2,849,289	2,876,840
	貯蓄預金	30,760	28,412
	通知預金	11,334	11,512
	定期預金	1,460,275	2,031,360
	定期積金	66	64
	その他の預金	34,972	34,586
	譲渡性預金	235,996	86,500
	コールマネー	—	231
	借入金	350,098	350,054
	借入金	350,098	350,054
	外国為替	680	275
	未払外国為替	680	275
	社債	10,000	10,000
	信託勘定借	1,478	1,418
	その他の負債	31,687	43,842
	未払法人税等	1,560	5,026
	未払費用	3,446	7,046
	前受収益	1,508	1,848
	給付補填備金	0	0
	金融派生商品	1,790	4,552
	金融商品等受入担保金	134	—
	リース債務	44	49
	資産除去債務	54	55
	その他の負債	23,148	25,263
	賞与引当金	992	1,030
	退職給付引当金	2,181	1,636
	睡眠預金払戻損失引当金	49	60
	偶発損失引当金	1,308	1,411
	繰延税金負債	18,153	26,997
	再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,783
	支払承諾	9,424	10,294
負債の部合計		5,462,183	5,926,170
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,653
	資本準備金	18,645	18,645
	その他資本剰余金	—	7
	利益剰余金	166,160	181,195
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	158,130	173,165
	買換資産圧縮積立金	1,583	1,568
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	98,826	113,877
	自己株式	△429	△388
	株主資本合計	209,467	224,551
	その他有価証券評価差額金	47,934	67,792
純資産の部合計		261,187	295,991
負債及び純資産の部合計		5,723,370	6,222,161

損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経 常 収 益	75,895	97,441
資 金 運 用 収 益	51,638	72,042
貸 出 金 利 息	32,674	45,267
有価証券利息配当金	16,788	22,063
コールローン利息	130	197
預 け 金 利 息	1,914	4,374
その他の受入利息	130	138
信 託 報 酬	61	81
役 務 取 引 等 収 益	14,149	15,726
受入為替手数料	2,610	2,666
その他の役務収益	11,538	13,060
そ の 他 業 務 収 益	501	738
外 国 為 替 売 買 益	317	511
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	181	225
国債等債券償還益	2	1
そ の 他 経 常 収 益	9,544	8,852
償 却 債 権 取 立 益	2	0
株 式 等 売 却 益	8,942	8,504
そ の 他 の 経 常 収 益	599	348
経 常 費 用	55,945	70,212
資 金 調 達 費 用	10,033	20,462
預 金 利 息	4,299	15,542
譲 渡 性 預 金 利 息	479	735
コールマネー利息	118	129
債券貸借取引支払利息	121	—
借 用 金 利 息	179	170
社 債 利 息	178	147
その他の支払利息	4,656	3,736
役 務 取 引 等 費 用	3,713	4,109
支 払 為 替 手 数 料	390	409
その他の役務費用	3,322	3,700
そ の 他 業 務 費 用	11,350	11,133
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	11,048	10,798
国債等債券償却	277	308
金融派生商品費用	—	2
その他の業務費用	24	24
営 業 経 費	28,523	30,744
そ の 他 経 常 費 用	2,324	3,761
貸倒引当金繰入額	367	1,564
貸 出 金 償 却	21	1
株 式 等 売 却 損	224	13
株 式 等 償 却	5	—
その他の経常費用	1,705	2,181
経 常 利 益	19,949	27,229

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特 別 利 益	—	341
固 定 資 産 処 分 益	—	341
特 別 損 失	187	71
固 定 資 産 処 分 損	114	71
減 損 損 失	73	—
税 引 前 当 期 純 利 益	19,761	27,499
法人税、住民税及び事業税	4,456	7,603
法 人 税 等 調 整 額	991	△83
法 人 税 等 合 計	5,447	7,520
当 期 純 利 益	14,313	19,979

株主資本等変動計算書

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

					株主資本								
					資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
						資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
										買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当	期	首	残	高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,620	57,720	89,989	157,359
当	期	金	の	配								△3,471	△3,471
剰	余	純	利	益								14,313	14,313
当	期	株	式	の									
自	己	株	式	の			4	4					
自	己	株	式	の			△2,045	△2,045					
自	己	株	式	の									
買	換	資	産	圧						△36		36	—
換	土	地	再	評									
土	地	再	評	価									
差	額	の	取	崩									
額	の	取	崩										
の	取	崩											
取	崩						2,041	2,041				△2,041	△2,041
の	振	替											
振	替												
替													
株	主	資	本	以									
外	の	項	目	の									
項	目	の	当	期									
当	期	変	動	額									
期	変	動	額	合									
計													
当	期	末	残	高	—	—	—	—	—	△36	—	8,837	8,800
期	末	残	高		25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,583	57,720	98,826	166,160

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高 額	△367	200,728	80,829	3,867	84,696	285,425
当 期 剰 余 金 の 配 当		△3,471				△3,471
当 期 自 己 株 式 の 取 得		14,313				14,313
当 期 自 己 株 式 の 処 分	△2,160	△2,160				△2,160
当 期 自 己 株 式 の 消 却	53	57				57
当 期 自 己 株 式 の 消 却	2,045	—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額の取崩		—				—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	△62	8,738	△32,895	△81	△32,976	△32,976
当 期 末 残 高	△429	209,467	47,934	3,785	51,719	261,187

2025年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

					株主資本								
					資本金	資本剰余金			利益剰余金				
						資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
										買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当 当	期 余	首 変	残 動	高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,583	57,720	98,826	166,160
剰 当	期 金	純 の	利 配	益 当								△5,082	△5,082
自 己	株 式	の 取	得 分									19,979	19,979
自 己	株 式	の 消	却				7	7					
買 換	資 産	圧 縮	積 立	金 の									
土 地	再 評	価	差	額 の									
其 他	利 益	剰 余	金	か ら									
株 主	資 本	以 外	の	項 目									
当 期	変 動	額	合 計										
当 期	末	残	高		—	—	7	7	—	△15	—	15,051	15,035
					25,090	18,645	7	18,653	8,029	1,568	57,720	113,877	181,195

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高 額	△429	209,467	47,934	3,785	51,719	261,187
当 期 剰 余 金 の 配 当		△5,082				△5,082
当 期 自 己 株 式 の 取 得		19,979				19,979
当 期 自 己 株 式 の 処 分	△10	△10				△10
当 期 自 己 株 式 の 消 却	51	59				59
当 期 自 己 株 式 の 消 却		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		138				138
土地再評価差額の取崩		—				—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	41	15,083	19,858	△138	19,720	19,720
当 期 末 残 高	△388	224,551	67,792	3,647	71,440	295,991

注記事項（2025年度）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年
その他：4年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他の銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（5）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 16,524百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）貸倒引当金（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

（追加情報）

（当行と株式会社しずおかフィナンシャルグループの経営統合に関する基本合意について）

当行は、2026年3月27日開催の取締役会において、株式会社しずおかフィナンシャルグループとの間で経営統合に向け協議、検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書を締結いたしました。詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（貸倒対照表関係）

当事業年度（2026年3月31日）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式 4,035百万円
出資金 3,270百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸倒対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 9,344百万円

危険債権額 56,855百万円

要管理債権額 12,754百万円

三月以上延滞債権額 513百万円

貸出条件緩和債権額 12,240百万円

小計額 78,955百万円

正常債権額 4,320,257百万円

合計額 4,399,212百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,623百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	72,666百万円
貸出金	502,995百万円
その他の資産	2百万円
計	575,664百万円

担保資産に対応する債務

預金	26,886百万円
借入金	330,000百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	72,666百万円
------	-----------

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	23,976百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	586百万円
-----	--------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	756,312百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	729,768百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,888百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円
----------	-----------

8. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。

実質破綻時免除特約付劣後社債	10,000百万円
----------------	-----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	55,640百万円
--	-----------

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,418百万円
------	----------

(損益計算書関係)

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 営業経費には次のものを含んでおります。

給料・手当（賞与等を含む）	14,924百万円
---------------	-----------

2. その他の経常費用には次のものを含んでおります。

偶発損失引当金繰入額	102百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	48百万円

(税効果会計関係)

当事業年度（2026年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,840百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	△1,047百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	795百万円
賞与引当金	324百万円
睡眠預金払戻損失引当金	18百万円
偶発損失引当金	444百万円
未払事業税	331百万円
株式等償却	1,870百万円
その他	1,407百万円
繰延税金資産小計	8,985百万円
評価性引当額	△2,973百万円
繰延税金資産合計	6,012百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△29,999百万円
退職給付信託設定益	△2,289百万円
固定資産圧縮積立額	△721百万円
繰延税金負債合計	△33,009百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△26,997百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額	△0.7%
その他	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%

(収益認識関係)

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	39,808	1,796	41,604	48,597	2,982	51,579
信 託 報 酬	61	—	61	81	—	81
役 務 取 引 等 収 支	10,316	119	10,435	11,472	143	11,616
そ の 他 業 務 収 支	△11,079	230	△10,849	△10,923	528	△10,395
業 務 粗 利 益	39,107	2,146	41,253	49,227	3,654	52,882
業 務 粗 利 益 率	0.74%	0.83%	0.77%	0.86%	1.39%	0.91%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
業 務 純 益	10,951	21,174
実 質 業 務 純 益	11,274	21,362
コ ア 業 務 純 益	22,417	32,242
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	23,270	32,201

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(221,615) 5,281,115	(335) 44,362	0.84%	(222,529) 5,717,075	(1,152) 64,671	1.13%
うち 貸 出 金	3,829,922	32,265	0.84%	4,082,401	44,755	1.09%
資 金 調 達 勘 定	5,174,224	4,554	0.08%	5,593,709	16,074	0.28%
うち 預 金	4,642,336	3,746	0.08%	5,132,855	15,009	0.29%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度 38,460百万円、2025年度 41,256百万円）を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	257,715	7,610	2.95%	261,771	8,522	3.25%
うち 貸 出 金	14,306	408	2.85%	15,690	511	3.26%
資 金 調 達 勘 定	(221,615) 257,828	(335) 5,814	2.25%	(222,529) 261,988	(1,152) 5,539	2.11%
うち 預 金	30,666	553	1.80%	35,978	533	1.48%

(注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	5,067	3,674	8,741	4,931	15,377	20,309
うち 貸 出 金	1,479	2,614	4,093	2,767	9,721	12,489
支 払 利 息	176	3,870	4,046	1,205	10,315	11,520
うち 預 金	204	3,294	3,499	1,434	9,828	11,263

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	375	890	1,265	132	779	911
うち 貸 出 金	△35	△20	△55	45	57	103
支 払 利 息	261	△2,419	△2,158	87	△362	△274
うち 預 金	△234	△452	△686	78	△98	△20

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	13,958	190	14,149	15,500	226	15,726
役 務 取 引 等 費 用	3,642	71	3,713	4,027	82	4,109

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
給 料 ・ 手 当	14,126	14,924
退 職 給 付 費 用	△1,073	△196
福 利 厚 生 費	275	171
減 価 償 却 費	2,147	1,983
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	742	752
営 繕 費	98	92
消 耗 品 費	547	339
給 水 光 熱 費	357	355
旅 費	55	62
通 信 費	1,649	1,753
広 告 宣 伝 費	432	484
租 税 公 課	2,099	2,498
そ の 他	7,064	7,523
計	28,523	30,744

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
国内業務部門	△11,079	△10,923
商品有価証券売買損益	0	△0
国債等債券損益	△11,055	△10,896
金融派生商品損益	—	△2
その他	△24	△24
国際業務部門	230	528
外国為替売買損益	317	511
国債等債券損益	△86	16
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	△10,849	△10,395

利益率

(単位：%)

	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	0.35	0.45
資本経常利益率	7.29	9.77
総資産当期純利益率	0.25	0.33
資本当期純利益率	5.23	7.17

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首総資産（除く支払承諾見返）} + \text{期末総資産（除く支払承諾見返）}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.84	2.95	0.97	1.13	3.25	1.25
資金調達原価	0.65	2.48	0.76	0.83	2.40	0.92
総資金利鞘	0.19	0.47	0.21	0.30	0.85	0.33

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2025年3月31日			2026年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	2,987	1,751	2,983	3,247	2,968	3,246
従業員1人当たり貸出金	2,375	2,053	2,374	2,566	2,807	2,566

(注) 1. 従業員数には、執行役員を含んでおります。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2025年3月31日			2026年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	44,846	10,507	44,542	48,735	17,812	48,461
1店舗当たり貸出金	35,653	12,323	35,447	38,514	16,843	38,322

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

営業の状況

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2024年度					
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	3,301,969	3,301,590	378	3,313,243	3,312,708	534
	うち有利利息預金	2,891,384	2,891,005	378	2,917,135	2,916,600	534
	定期性預金	1,460,341	1,450,213	10,128	1,326,776	1,318,027	8,748
	うち固定金利定期預金	1,449,583	1,449,583		1,317,354	1,317,354	
	うち変動金利定期預金	554	554		597	597	
	その他の	34,972	13,240	21,732	32,982	11,600	21,382
合 計		4,797,283	4,765,044	32,239	4,673,003	4,642,336	30,666
譲渡性預金		235,996	235,996	—	162,840	162,840	—
総 合 計		5,033,279	5,001,040	32,239	4,835,843	4,805,177	30,666

		2025年度					
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	3,323,622	3,321,006	2,615	3,303,434	3,301,787	1,647
	うち有利利息預金	2,916,764	2,914,149	2,615	2,919,932	2,918,285	1,647
	定期性預金	2,031,425	2,016,228	15,196	1,829,500	1,817,543	11,957
	うち固定金利定期預金	2,015,684	2,015,684		1,816,961	1,816,961	
	うち変動金利定期預金	470	470		506	506	
	その他の	34,586	11,522	23,064	35,899	13,525	22,374
合 計		5,389,634	5,348,758	40,876	5,168,834	5,132,855	35,978
譲渡性預金		86,500	86,500	—	99,885	99,885	—
総 合 計		5,476,134	5,435,258	40,876	5,268,719	5,232,741	35,978

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2025年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	定期預金	527,003	325,071	390,738	49,714	61,723	64,027	1,418,278
	うち固定金利定期預金	526,934	325,002	390,623	49,503	61,623	64,027	1,417,714
	うち変動金利定期預金	59	68	114	211	99	—	554
	その他の	9	—	—	—	—	—	9

		2026年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	定期預金	1,009,123	346,287	414,729	72,165	45,773	98,938	1,987,017
	うち固定金利定期預金	1,009,074	346,248	414,635	71,935	45,705	98,938	1,986,537
	うち変動金利定期預金	40	38	94	229	67	—	470
	その他の	8	—	—	—	—	—	8

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高、構成比

(単位：百万円、%)

	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
個人	2,541,265 (63.0)	2,591,691 (60.4)	2,652,179 (58.7)	2,654,553 (55.3)	2,678,120 (49.7)
法人	1,494,741 (37.0)	1,698,563 (39.6)	1,867,634 (41.3)	2,142,730 (44.7)	2,711,513 (50.3)
合計	4,036,006 (100.0)	4,290,255 (100.0)	4,519,813 (100.0)	4,797,283 (100.0)	5,389,634 (100.0)

■ 貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				2024年度					
				期 末 残 高			平 均 残 高		
					国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手	形	貸	付	72,656	72,191	465	70,235	69,848	386
証	書	貸	付	3,614,232	3,601,759	12,473	3,472,451	3,458,531	13,919
当	座	貸	越	307,601	307,601	—	286,317	286,317	—
割	引	手	形	11,047	11,047	—	15,224	15,224	—
合			計	4,005,538	3,992,599	12,938	3,844,229	3,829,922	14,306

				2025年度					
				期 末 残 高			平 均 残 高		
					国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手	形	貸	付	70,754	70,056	697	68,496	68,179	316
証	書	貸	付	3,930,771	3,911,917	18,854	3,705,746	3,690,372	15,373
当	座	貸	越	320,432	320,432	—	313,429	313,429	—
割	引	手	形	8,507	8,507	—	10,419	10,419	—
合			計	4,330,465	4,310,913	19,552	4,098,091	4,082,401	15,690

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2025年3月31日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸	出 金	174,112	235,567	445,490	411,583	2,418,860	307,601	3,993,215
	う ち 変 動 金 利		115,291	286,173	190,979	1,901,182	307,601	
	う ち 固 定 金 利		120,275	159,316	220,603	517,677	—	

		2026年3月31日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸	出 金	166,940	309,998	593,874	343,427	2,578,949	320,432	4,313,622
	う ち 変 動 金 利		150,034	302,939	188,433	2,023,469	320,432	
	う ち 固 定 金 利		159,963	290,935	154,993	555,479	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

		2025年3月31日			2026年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期	末 値	79.80	40.13	79.55	79.18	47.83	78.95
期	中 平 均 値	79.63	46.65	79.43	77.94	43.60	77.70

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
有 価 証 券	9,506	11,553
債 権	32,962	32,613
商 品	—	—
不 動 産	1,057,543	1,145,151
そ の 他	—	—
計	1,100,012	1,189,317
保 証	1,091,450	1,108,936
信 用	1,814,075	2,032,210
合 計	4,005,538	4,330,465
(うち劣後特約付貸出金)	(610)	(610)

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
手形引受	93	84
信用状	536	455
保証	8,794	9,754
合計	9,424	10,294

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
有価証券	—	—
債権	65	90
商品	—	—
不動産	848	855
その他	—	—
計	913	946
保証	318	231
信用	8,192	9,116
合計	9,424	10,294

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,759,712	44.07	1,841,816	42.70
運転資金	2,233,502	55.93	2,471,805	57.30
合計	3,993,215	100.00	4,313,622	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金残高(A)	88,556	3,993,215	90,844	4,313,622
中小企業等貸出金残高(B)	88,172	3,426,744	90,445	3,645,629
(B)／(A)	99.57%	85.81%	99.56%	84.51%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン（住宅ローン）残高推移

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
消費者ローン	1,254,746	1,320,460
住宅ローン	1,230,739	1,291,821
その他ローン	24,007	28,638

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,993,215	100.00	4,313,622	100.00
製造業	472,310	11.83	531,932	12.33
農業，林業	1,674	0.04	1,603	0.04
漁業	152	0.00	84	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	3,303	0.08	3,945	0.09
建設業	239,715	6.00	259,253	6.01
電気・ガス・熱供給・水道業	66,901	1.68	68,614	1.59
情報通信業	28,758	0.72	30,472	0.71
運輸業，郵便業	123,078	3.08	137,078	3.18
卸売業，小売業	404,901	10.14	419,809	9.73
金融業，保険業	468,233	11.73	551,007	12.77
不動産業，物品賃貸業	579,057	14.50	640,330	14.84
学術研究，専門・技術サービス業	31,767	0.80	31,686	0.73
宿泊業，飲食サービス業	39,741	1.00	40,301	0.93
生活関連サービス業，娯楽業	38,348	0.96	37,273	0.86
教育，学習支援業	13,349	0.33	13,313	0.31
医療，福祉	62,614	1.57	68,308	1.58
その他のサービス	95,885	2.40	99,788	2.31
地方公共団体	223,929	5.61	225,271	5.22
その他	1,099,492	27.53	1,153,548	26.74
海外店分及び国際金融取引勘定分	12,323	100.00	16,843	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	12,323	100.00	16,843	100.00
合 計	4,005,538		4,330,465	

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2024年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	15,965	15,797	535	15,430	15,797
一 般 貸 倒 引 当 金	8,312	8,636	—	8,312	8,636
個 別 貸 倒 引 当 金	7,653	7,161	535	7,117	7,161
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

	2025年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	15,797	16,524	837	14,959	16,524
一 般 貸 倒 引 当 金	8,636	8,823	—	8,636	8,823
個 別 貸 倒 引 当 金	7,161	7,700	837	6,323	7,700
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
貸出金償却額	10	0	21	1

特定海外債権残高 2025年3月31日、2026年3月31日とも該当ありません。

■ 銀行法・金融再生法に基づく開示額 (単位)

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,398	9,344	△54
危険債権	58,072	56,855	△1,216
要管理債権	12,760	12,754	△5
三月以上延滞債権	914	513	△400
貸出条件緩和債権	11,845	12,240	395
不良債権 (小計)	80,231	78,955	△1,276
正常債権	3,990,203	4,320,257	330,053
合計	4,070,435	4,399,212	328,776
不良債権比率	1.97%	1.79%	△0.18%

用語の解説【金融再生法基準】

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(3)要管理債権

①三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で(1)及び(2)に該当しないものです。

②貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で(1)、(2)及び(3)①に該当しないものです。

(4)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2025年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	6,879	65,617	29,124	46,633	29,875		178,130
地方債	14,048	20,095	25,540	12,943	23,294	513		96,436
短期社債	—	—	—	—	—	—		—
社債	43,427	54,769	55,512	38,341	6,340	8,503	—	206,894
株式							124,843	124,843
その他	924	6,755	15,803	23,680	31,314	217,539	37,983	334,000
うち外国債券	—	492	5,473	3,087	6,049	210,451	—	225,554
うち外国株式							0	0
合計	58,400	88,500	162,474	104,089	107,583	256,432	162,826	940,306

	2026年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	28,551	97,883	63,709	85,375	11,225		286,745
地方債	12,839	20,260	27,038	2,787	46,383	—		109,310
短期社債	—	—	—	—	—	—		—
社債	30,735	54,052	32,606	30,683	10,012	4,256	—	162,348
株式							148,096	148,096
その他	2,583	10,969	20,685	38,367	22,640	217,445	32,035	344,728
うち外国債券	496	1,619	7,513	—	17,519	210,131	—	237,281
うち外国株式							0	0
合計	46,158	113,834	178,214	135,548	164,413	232,927	180,132	1,051,229

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	126,371	126,371	—	228,958	228,958	—
地方債	117,359	117,359	—	102,167	102,167	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	211,743	211,743	—	187,680	187,680	—
株式	40,822	40,822	—	37,024	37,024	—
その他	335,418	107,409	228,009	332,725	103,309	229,415
うち外国債券	228,009	—	228,009	229,415	—	229,415
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	831,714	603,705	228,009	888,555	659,139	229,415

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

	2025年3月31日				2026年3月31日			
	有価証券(A)	預 金 (B)	預 証 率 (%)		有価証券(A)	預 金 (B)	預 証 率 (%)	
			期末値(A)／(B)	期中平均値			期末値(A)／(B)	期中平均値
国内業務部門	714,751	5,001,040	14.29	12.56	813,947	5,435,258	14.97	12.59
国際業務部門	225,554	32,239	699.62	743.52	237,281	40,876	580.48	637.63
合 計	940,306	5,033,279	18.68	17.19	1,051,229	5,476,134	19.19	16.86

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2024年度		2025年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	1,455	4	2,517	11
商 品 地 方 債	—	—	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
合 計	1,455	4	2,517	11

公共債の引受

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	1,844	1,682
合 計	1,844	1,682

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
商 品 国 債	5,298	9,054
地 方 債 ・ 政 保 債	—	50
合 計	5,298	9,104
証 券 投 資 信 託	51,251	58,225

国際業務部門資産残高の推移

（単位：百万円）

	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
現 金 預 け 金	5,203	3,030	4,411	5,764	7,404
コールローン	—	—	1,059	1,196	1,598
有 価 証 券	115,999	181,923	226,390	225,554	237,281
貸 出 金	17,850	15,233	14,179	12,938	19,552
外 国 為 替	6,200	5,700	4,340	4,473	3,939
円 転 換 額	—	—	—	—	—
そ の 他	608	1,276	1,203	2,210	1,924
支 払 承 諾 見 返	4,798	4,391	3,731	3,792	4,111
貸 倒 引 当 金	△31	△38	△55	△38	△55
合 計	150,628	211,518	255,260	255,891	275,757

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2024年度	2025年度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	530	470
	買 入 為 替	21	13
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	408	370
	取 立 為 替	23	19
合 計		984	873

■ 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2025年3月31日	2026年3月31日
銀行勘定貸	1,478	1,418
合 計	1,478	1,418

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負 債	2025年3月31日	2026年3月31日
金 銭 信 託	1,478	1,418
合 計	1,478	1,418

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資 産	2025年3月31日	2026年3月31日
銀行勘定貸	1,478	1,418
合 計	1,478	1,418

(単位：百万円)

負 債	2025年3月31日	2026年3月31日
元 本	1,476	1,413
そ の 他	2	5
合 計	1,478	1,418

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
金 銭 信 託	1,478	1,418

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2025年3月31日	2026年3月31日
金 銭 信 託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	1,478	1,418
	その他のもの	—	—
	合計	1,478	1,418

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	2025年3月31日	2026年3月31日
	当該事業年度の損益に含まれた評価差額	当該事業年度の損益に含まれた評価差額
	—	—

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2025年3月31日			2026年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	そ の 他 (外 国 債 券)	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他 (外 国 債 券)	120,000	112,008	△7,991	120,000	110,658	△9,341
	小 計	120,000	112,008	△7,991	120,000	110,658	△9,341
合 計		120,000	112,008	△7,991	120,000	110,658	△9,341

(3) 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2025年3月31日			2026年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2025年3月31日	2026年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式		4,035	4,035
関 連 会 社 株 式		—	—
合 計		4,035	4,035

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

		2025年3月31日			2026年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株 式	118,064	32,488	85,575	141,988	28,681	113,306
	債 券	19,342	19,312	29	—	—	—
	国 債	8,926	8,914	12	—	—	—
	地 方 債	2,411	2,409	2	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	8,004	7,989	15	—	—	—
	そ の 他	119,062	115,599	3,463	134,369	126,724	7,644
小 計		256,468	167,399	89,069	276,357	155,406	120,950
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株 式	855	915	△59	240	287	△46
	債 券	462,119	479,336	△17,217	558,403	582,430	△24,026
	国 債	169,203	177,992	△8,788	286,745	300,078	△13,332
	地 方 債	94,025	96,833	△2,807	109,310	113,801	△4,490
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	198,889	204,511	△5,621	162,348	168,551	△6,203
	そ の 他	57,824	60,726	△2,902	48,868	49,697	△829
小 計		520,799	540,978	△20,179	607,512	632,415	△24,903
合 計		777,268	708,378	68,889	883,869	787,821	96,047

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2024年度における減損処理額は、5百万円（うち、株式5百万円）、2025年度における減損処理は該当ありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。
減損処理にあたり、時価のある銘柄は、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(5) 期中に売却した満期保有目的の債券

2024年度、2025年度とも該当ありません。

(6) 期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

		2024年度			2025年度		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株	式	11,013	8,334	—	12,461	7,991	0
債	券	175,628	32	10,812	136,847	28	10,562
	国債	77,144	32	6,990	50,985	28	5,401
	地方債	63,131	—	2,398	25,655	—	1,416
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社の債	35,352	—	1,423	60,206	—	3,744
そ	の他	41,303	730	460	19,033	472	235
合	計	227,946	9,097	11,273	168,343	8,492	10,798

(7) 市場価格のない有価証券 (単位：百万円)

		2025年3月31日	2026年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非	上場株式	1,888	1,832
組	合出資金	37,113	41,491
合	計	39,002	43,323

(注) 前事業年度において277百万円（うち組合出資金277百万円）の減損処理を行なっております。
当事業年度において308百万円（うち組合出資金308百万円）の減損処理を行なっております。

金銭の信託関係

- (1) 運用目的の金銭の信託
2024年度、2025年度とも該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託
2024年度、2025年度とも該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
2024年度、2025年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。 (単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
評 価 差 額	69,068	97,791
そ の 他 有 価 証 券	69,068	97,791
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	21,134	29,999
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	47,934	67,792

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項

2024年度

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2025年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	92,106	—	△743	△743	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	7,708	—	15	15	—	—	—	—	—
	売 建	3,402	—	20	20	—	—	—	—	—
	買 建	4,306	—	△4	△4	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△727	△727					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2025年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	1,230	150	24	—
	買 建	1,230	150	△24	—
合 計				—	—

2025年度

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2026年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	53,744	53,744	0	0	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	26,872	26,872	△1,254	△1,254	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	26,872	26,872	1,254	1,254	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				0	0					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2026年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	101,037	—	△3,196	△3,196	—	—	—	—	—
	為替予約	5,104	—	△16	△16	—	—	—	—	—
	売 建	2,081	—	△63	△63	—	—	—	—	—
	買 建	3,023	—	47	47	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△3,213	△3,213					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他 (単位：百万円)

区 分	種 類	2026年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	1,245	50	21	—
	買 建	1,245	50	△21	—
合	計			—	—

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

当行は、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC 1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年3月末	2025年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2－1c－26	普通株式に係る株主資本の額	228,859	216,766	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,340	46,332	①+②
2	うち、利益剰余金の額	188,811	173,486	③
1c	うち、自己株式の額（△）	388	429	④
26	うち、社外流出予定額（△）	5,903	2,622	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	⑦
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	79,127	57,141	⑥
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	307,987	273,908	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	401	694	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	401	694	⑪
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	1,302	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	17,573	14,392	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	19,277	15,087	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	288,709	258,820	

(単位：百万円、%)

CC 1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該 当 番 号		項 目	イ	ロ	ハ
			2026年3月末	2025年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	⑧
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	288,709	258,820	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000	⑮
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	⑧
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	638	9,663	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	638	9,663	⑭
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	30,638	39,663	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57		Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	—	—	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	30,638	39,663	
総自己資本					
59		総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	319,348	298,484	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2026年3月末	2025年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	2,468,136	2,540,879	
連結自己資本比率及び資本バッファー					
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）		11.69%	10.18%	
62	連結Tier1比率（(ト)／(ヲ)）		11.69%	10.18%	
63	連結総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）		12.93%	11.74%	
64	最低連結資本バッファー比率		2.50%	2.50%	
65		うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66		うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.00%	
67		うち、G-SIB/D-SIB/バッファー比率	—	—	
68	連結資本バッファー比率		4.93%	3.74%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		10,708	10,738	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		638	9,663	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,907	31,001	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		10,861	—	

■ 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

C C 1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年3月末	2025年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	218,647	206,844	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,744	43,736	①+②
2	うち、利益剰余金の額	181,195	166,160	③
1c	うち、自己株式の額（△）	388	429	④
26	うち、社外流出予定額（△）	5,903	2,622	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	⑦
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	71,440	51,719	⑥
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	290,087	258,564	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	329	538	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	329	538	⑪
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	1,849	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	11,040	10,497	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	13,220	11,035	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	276,867	247,528	

(単位：百万円、%)

CC 1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際様式の 該 当 番 号		項 目	イ	ロ	ハ
			2026年3月末	2025年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）		—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）		—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）			—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）		276,867	247,528	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		30,000	30,000	⑮
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		167	8,910	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		167	8,910	⑭
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）		30,167	38,910	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）		—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）		30,167	38,910	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）		307,034	286,439	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年3月末	2025年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	2,425,580	2,495,987
自己資本比率及び資本バッファー				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）		11.41%	9.91%
62	Tier1比率（(ト)／(ヲ)）		11.41%	9.91%
63	総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）		12.65%	11.47%
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		10,681	10,711
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額		167	8,910
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,197	30,581
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		10,859	—

■ 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC 2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	767,469	711,182		
コールローン及び買入手形	1,598	1,196		
商品有価証券	6	2		6-a
有価証券	1,047,374	936,433		2-b, 6-b
貸出金	4,310,294	3,990,329		6-c
外国為替	3,939	4,473		
リース債権及びリース投資資産	45,737	42,047		
その他資産	33,367	27,959		6-d
有形固定資産	43,416	41,654		
建物	10,934	11,169		
土地	27,128	27,006		
建設仮勘定	1,553	222		
その他の有形固定資産	3,800	3,255		
無形固定資産	592	1,025	⑪	2-a
ソフトウェア	523	906		
ソフトウェア仮勘定	—	45		
その他の無形固定資産	69	73		
退職給付に係る資産	25,654	21,010	⑫	3
繰延税金資産	815	866	⑬	4-a
支払承諾見返	10,297	9,429		
貸倒引当金	△ 17,863	△ 17,252	⑭	
資産の部合計	6,272,701	5,770,358		
(負債の部)				
預金	5,381,207	4,790,183		
譲渡性預金	86,500	235,996		
コールマネー及び売渡手形	231	—		
債券貸借取引受入担保金	—	—		
借入金	367,216	367,700	⑮	8-a
外国為替	275	680		
社債	10,000	10,000	⑮	8-b
信託勘定借	1,418	1,478		
その他負債	65,366	52,045		6-e
賞与引当金	1,180	1,137		
役員賞与引当金	16	15		
退職給付に係る負債	262	263		
役員退職慰労引当金	36	35		
睡眠預金払戻損失引当金	60	49		
偶発損失引当金	1,411	1,308		
利息返還損失引当金	23	24		
繰延税金負債	30,522	20,629		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,847		4-c
支払承諾	10,297	9,429		
負債の部合計	5,958,810	5,493,827		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	21,249	21,241	②	1-b
利益剰余金	188,811	173,486	③	1-c
自己株式	△ 388	△ 429	④	1-d
株主資本合計	234,763	219,389		
その他有価証券評価差額金	67,826	47,959		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,647	3,785		
退職給付に係る調整累計額	7,653	5,396		
その他の包括利益累計額合計	79,127	57,141	⑥	
新株予約権	—	—	⑦	
非支配株主持分	—	—	⑧	7
純資産の部合計	313,890	276,531		
負債及び純資産の部合計	6,272,701	5,770,358		

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「別紙様式第14号：口欄（規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表）」の記載を省略しております。

■ 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）—

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	21,249	21,241		1-b
利益剰余金	188,811	173,486		1-c
自己株式	△ 388	△ 429		1-d
株主資本合計	234,763	219,389		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	234,763	219,389	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	46,340	46,332		1a
うち、利益剰余金の額	188,811	173,486		2
うち、自己株式の額（△）	388	429		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
無形固定資産	592	1,025		2-a
有価証券	1,047,374	936,433		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	190	330		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	401	694	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
退職給付に係る資産	25,654	21,010		3
上記に係る税効果	8,081	6,618		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
退職給付に係る資産の額	17,573	14,392		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延税金資産	815	866		4-a
繰延税金負債	30,522	20,629		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,847		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	190	330		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	8,081	6,618		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
商品有価証券	6	2		6-a
有価証券	1,047,374	936,433		6-b
貸出金	4,310,294	3,990,329	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	33,367	27,959	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	65,366	52,045	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	10,708	10,738		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,708	10,738		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
非支配株主持分	—	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab- 32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
借入金	367,216	367,700		8-a
社債	10,000	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		46

■ 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC 2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	766,855	710,806		
コールローン	1,598	1,196		
商品有価証券	6	2		6-a
有価証券	1,051,229	940,306		6-b
貸出金	4,330,465	4,005,538		6-c
外国為替	3,939	4,473		
その他資産	15,701	10,923		6-d
金融派生商品	1,339	1,062		6-e
有形固定資産	41,996	40,388		
建物	10,829	11,058		
土地	27,126	27,004		
リース資産	40	35		
建設仮勘定	1,553	211		
その他の有形固定資産	2,445	2,078		
無形固定資産	481	783	⑪	2
ソフトウェア	418	714		
ソフトウェア仮勘定	—	2		
その他の無形固定資産	62	66		
前払年金費用	16,117	15,324	⑫	3
繰延税金資産	—	—	⑬	4-a
支払承諾見返	10,294	9,424		
貸倒引当金	△ 16,524	△ 15,797	⑭	
資産の部合計	6,222,161	5,723,370		
(負債の部)				
預金	5,389,634	4,797,283		
譲渡性預金	86,500	235,996		
コールマネー	231	—		
債券貸借取引受入担保金	—	—		
借入金	350,054	350,098	⑮	7-a
外国為替	275	680		
社債	10,000	10,000	⑮	7-b
信託勘定借	1,418	1,478		
その他負債	43,842	31,687		6-f
金融派生商品	4,552	1,790		6-g
賞与引当金	1,030	992		
役員賞与引当金	—	—		
退職給付引当金	1,636	2,181		
睡眠預金払戻損失引当金	60	49		
偶発損失引当金	1,411	1,308		
繰延税金負債	26,997	18,153		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,847		4-c
支払承諾	10,294	9,424		
負債の部合計	5,926,170	5,462,183		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	18,653	18,645	②	1-b
利益剰余金	181,195	166,160	③	1-c
自己株式	△ 388	△ 429	④	1-d
株主資本合計	224,551	209,467		
その他有価証券評価差額金	67,792	47,934		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,647	3,785		
評価・換算差額等合計	71,440	51,719	⑥	
新株予約権	—	—	⑦	
純資産の部合計	295,991	261,187		
負債及び純資産の部合計	6,222,161	5,723,370		

■ 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	18,653	18,645		1-b
利益剰余金	181,195	166,160		1-c
自己株式	△ 388	△ 429		1-d
株主資本合計	224,551	209,467		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	224,551	209,467	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,744	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	181,195	166,160		2
うち、自己株式の額（△）	388	429		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
無形固定資産	481	783		2
上記に係る税効果	151	245		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
無形固定資産 その他の無形固定資産	329	538	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
前払年金費用	16,117	15,324		3
上記に係る税効果	5,077	4,827		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
前払年金費用の額	11,040	10,497		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	26,997	18,153		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,847		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	151	245		
前払年金費用の税効果勘案分	5,077	4,827		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
商品有価証券	6	2		6-a
有価証券	1,051,229	940,306		6-b
貸出金	4,330,465	4,005,538	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	15,701	10,923	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	1,339	1,062	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	43,842	31,687		6-f
うち金融派生商品	4,552	1,790	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	10,681	10,711		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,681	10,711		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
借入金	350,054	350,098		7-a
社債	10,000	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<https://www.meigin.com/>)に掲載しています。

定性的な開示事項

定性的項目は原則、2024年度と2025年度を掲載しております。ただし、二年度で同じ内容の項目は、二年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業
名古屋ビジネスサービス(株)	伝票類の保管業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業、信用保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	投資事業有限責任組合の組成・管理業務
(株)ナイス	医療システム事業、ICT支援事業

- (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等は設けておりません。

■ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

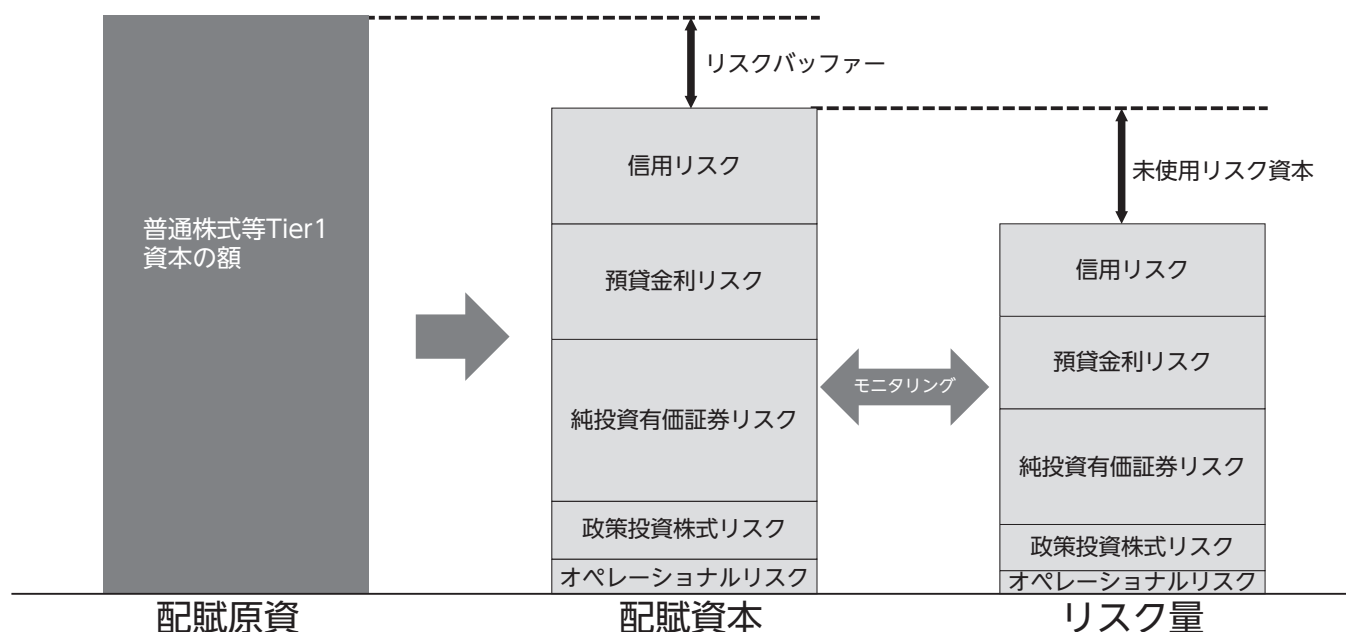
(1) 自己資本管理に関する方針

当行では、健全性確保の観点から、保有するリスクに見合った十分な自己資本を確保することを基本方針として、「自己資本管理方針」において取締役及び取締役会の役割・責任等を定めるとともに、「自己資本管理規程」において業務の規模・特性及びリスクプロファイルに応じた自己資本充実度の評価及びモニタリング等の方法を定め、自己資本を適切に管理する態勢の整備・確立に努めております。

(2) 自己資本充実度の評価

当行では、各リスクカテゴリーのリスク量の合計額が、中核的自己資本＝普通株式等Tier1資本の額の範囲内に収まっているかを、連結子会社も含めて定期的にモニタリングし、グループ全体の自己資本の充実度を適切に評価することなどにより、健全性を確保する態勢を構築しております。

なお、各リスクの所管部署においては、所管するリスクの特性に応じて、日次、月次等のサイクルでそれぞれに割り当てられた資本の使用度を管理しております。



(ア) 所要自己資本管理

当行は、四半期ごとに算出する自己資本比率の実績値に係る充実度評価を行うとともに、業務計画の策定にあたり、現在及び将来における自己資本比率を計測し、目標に照らして十分な自己資本水準が今後維持できるかなどを評価しております。

また、各種のシナリオを用いたストレス・テストの実施によりストレス時の自己資本の充実度を評価し、結果については「ALM委員会」に報告しております。「ALM委員会」では、金融市場悪化時等においても当行の健全性を維持することを目的として、損失拡大抑制及びリスク削減のための対応策について検討し、検討状況を取締役会へ報告しております。

(イ) 統合的リスク管理

当行では、普通株式等Tier1資本を配賦原資として、リスクカテゴリー別に配賦した資本の範囲内に定量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等）が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価しております。

配賦資本の使用状況・遵守状況等のモニタリング結果については、月次で「ALM委員会」並びに取締役会へ報告しております。

■ 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

- (1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明及び銀行のリスクプロファイルが取締役会で承認されたリスク許容量とどのように関連付けられているかの説明

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関グループとして、愛知県を中心としたお客さまに対し、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

上記業務に係る主なリスクは、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）、市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）、流動性リスク（安定的な資金繰りに関わるリスク）、並びにオペレーショナル・リスク（不正な事務、システム障害、災害等により損失を被るリスク）となります。

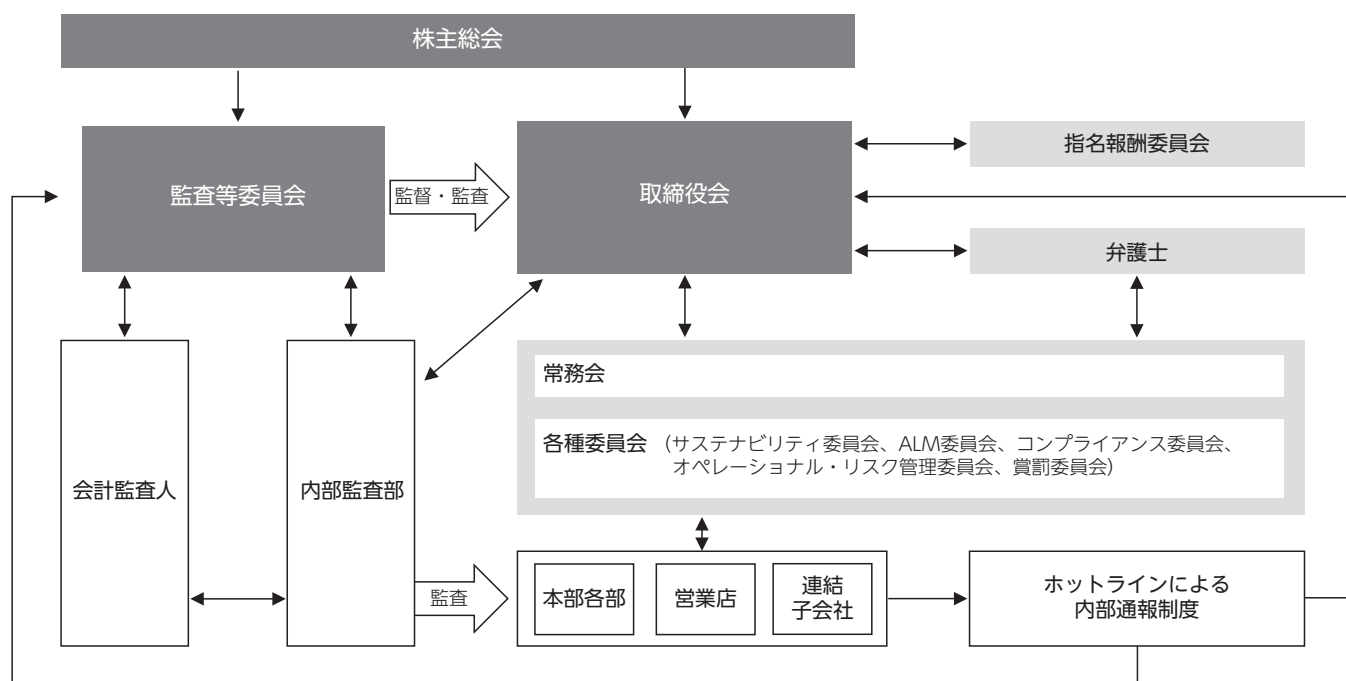
当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクに対してはリスクカテゴリーごとに資本を割当て、各リスクカテゴリーの合計額が、中核的自己資本＝普通株式等Tier1資本の額の範囲内に収まっているかを定期的にモニタリングしております。また、連結子会社では、業務規模、特性、及び与信ポートフォリオに見合った適切なリスク管理を行っております。

- (2) リスク・ガバナンス体制

経営上発生するリスク管理について

金融の技術革新や規制緩和、グローバル化が急速に進展する中で、銀行の抱えるリスクもまた複雑、多様になっています。そのため、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）や事務リスクに加えて市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）や流動性リスク（安定的な資金繰りに関わるリスク）、さらにはシステムリスク、法務リスク等、様々なリスクを適切にコントロールしていくことは経営課題として重要と認識しています。当行においては、内部統制部をリスク管理統括部署としてリスク管理態勢を整備し、銀行業務で発生する各種リスクをより正確に把握、認識し、適切なリスク管理を通じて経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っています。

【体制図】



リスク管理体制の状況

リスク管理については、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを統括する「ALM委員会」、システムリスク、事務リスク等を統括する「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の充実に努めています。また、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置付け、外部より弁護士を招聘した「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制の充実と相互牽制機能の確立を目指しています。そして、当行が対応すべきすべてのリスクの状況を毎月開催される3つの委員会に集約し、取締役会への報告体制を充実させることにより取締役会のリスクコントロールの機能強化を図っています。

(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行ではリスク管理基本方針に基づき統合的リスク管理規程や市場リスク管理規程でリスクリミットの設定・管理・抵触時の対応など各リスクの管理態勢や手法を定めております。業務担当部署とリスク管理部署は、「ALM委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」、「コンプライアンス委員会」においてリスクの状況や課題について共有しております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当行のリスク管理においては、預貸金・有価証券などの重要な資産・負債を対象として信用リスク及び市場リスクについてリスク計測システムを用いてリスク量を計測しており、計測されたリスク量がリスクに割り当てられた資本や内部管理上設定したリスク限度額の範囲内に収まっているかを定期的にモニタリングしております。

リスク量は、過去の実績から統計的手法により計測される最大損失額の推定値であるため、これまでにない環境変化が起こると将来の予想損失を過小評価する可能性があるなど限界があるため、推計された損失額と実際の損失額の比較（バックテスト）によりリスク計測システムの有効性を定期的に検証するとともに、リスク計測の限界を補完するため、将来起こり得る変動や過去のショック時の変動をシナリオとしたストレス・テストを実施し、当行への影響を検証するとともに、損失拡大抑制及びリスク削減のための対応策の検討を行っております。

	リスク	計測手法	保有期間	信頼区間	観測期間
信用リスク	総与信等	モンテカルロ シミュレーション法	1年	99%	5年
市場リスク	預貸金、純投資有価証券、政策投資株式等	ヒストリカル法	6ヶ月	99%	5年
オペレーショナル・リスク	業務全体	自己資本比率算定に用いる標準的計測手法によるオペレーショナル・リスク相当額			

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

銀行のリスク情報については、月次で「ALM委員会」並びに取締役会へ主に信用リスク、市場リスク、流動性リスクの状況を報告しております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

ストレス・テストは貸出金及び有価証券に対し、実施時の金融環境等をふまえ策定した想定シナリオ及び過去のストレス時のシナリオを用いて自己資本への影響の検証及び株価や金利の水準ごとの自己資本比率の水準の把握を行っております。これらの分析を通じて、金融市場の悪化時等においても当行の健全性を維持することを目的に、損失拡大の抑制およびリスク削減に向けた対応策の検討を行っております。

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

当行は経営戦略、経営の健全性及び安定した経営基盤の確立に基づきリスク限度額の設定及び管理を行っております。リスク限度に抵触した場合は、リスクを適切にコントロールするため、資産の縮小やヘッジ手段の検討を行い、ヘッジ等のリスク削減策を実施した場合は、ミドル部門である内部統制部が有効性の検証を継続的に行います。

■ 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

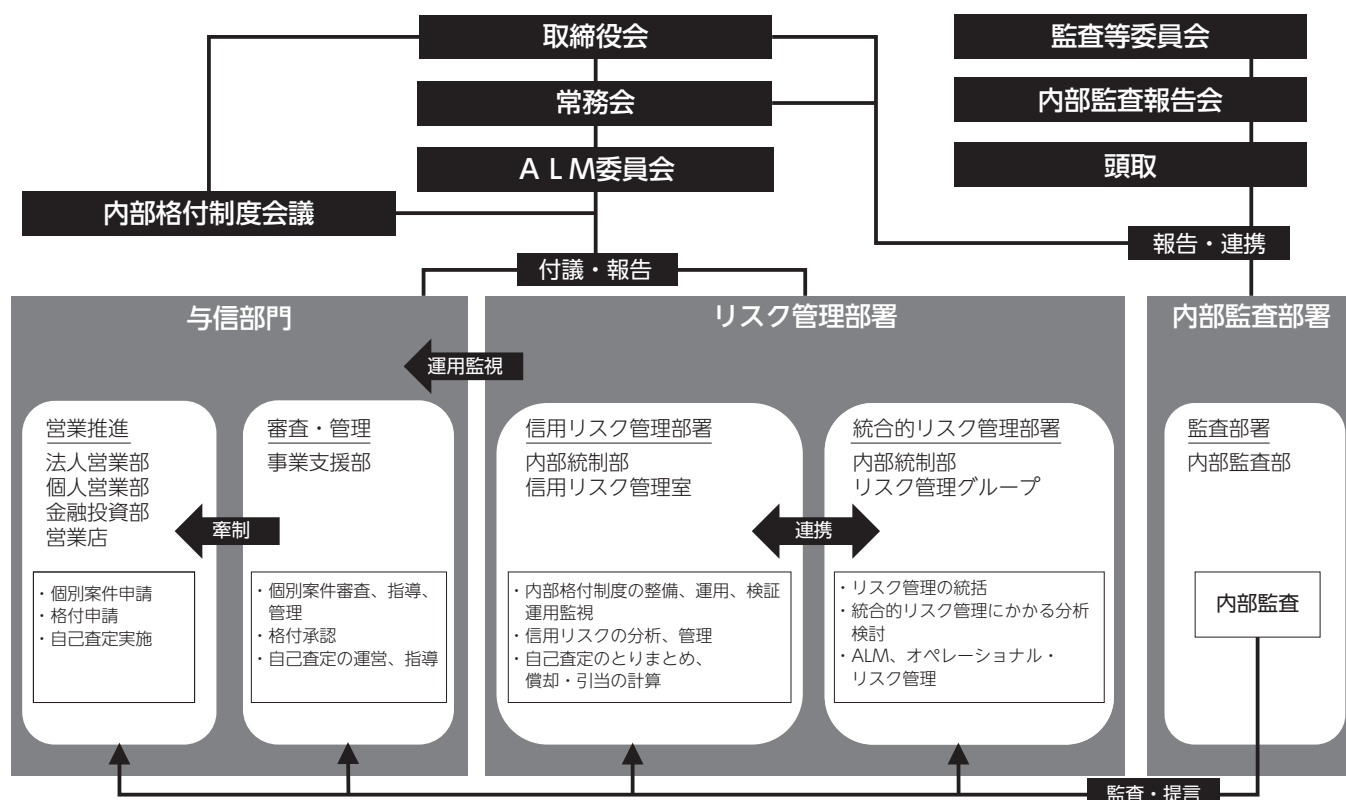
信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、当行又は当行グループが損失を被るリスクをいいます。信用リスクは当行及び当行グループが保有する最大のリスクであるとの認識の上、与信業務運営に関する基本的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、案件審査や信用格付・自己査定制度等を通じて、個社別に信用リスクを確実に認識する態勢を構築しております。

さらに、信用リスクの計量化を通じて、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計測し、信用リスクの状況が自己資本額やリターンに見合ったものであるかを評価し、定期的に経営陣へ報告する態勢を構築しております。

また、連結子会社についても、経営企画部の統括下、適切な信用リスク管理を行っております。

なお、自己資本比率における信用リスク・アセットの額の算出については、「信用リスク・アセット算出基準」を制定するとともに、信用リスク・アセット算出システムを導入し、当行グループが保有するエクスポージャーに対して適切なリスク・ウェイトを適用し、正確な信用リスク・アセットの額を算出する態勢を構築しております。

【信用リスク管理態勢】



① ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

当行は、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関として、愛知県の中小企業・個人のお客さまを中心とした貸出業務を行っていることから信用リスクを有しており、特定の業種やお取引先に偏ることのないよう幅広い運用を行うよう心掛けております。

② 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

信用リスクは当行及び当行グループが保有する最大のリスクであるとの認識の上、与信業務運営に関する基本的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、「信用リスク管理方針」に基づき過度な与信集中とならないよう、案件審査や信用格付・自己査定制度等を通じて、個社別に信用リスクを確実に認識する態勢を構築しております。

③ 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

内部統制部は、信用リスク管理部署として「与信管理」業務を担い、信用リスクを統括的に管理しております。内部格付制度を整備し、運用状況を踏まえ制度の改善を行うとともに、継続的にポートフォリオの状況を管理し、与信資産全体の健全性と収益性の維持・改善を行っております。

事業支援部は、「審査」業務及び「問題債権管理」業務を担っております。「審査」業務については、与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性を踏まえて適切な審査を行っております。また営業店において審査に係る指示事項が適切に実行されているか検証するとともに、信用格付制度に基づき適切な格付を付与しております。「問題債権管理」業務については、問題債権として管理が必要な債権を早期に把握する態勢を整備するとともに、問題先の経営状況等を適切に把握・管理した上で、必要に応じて再建計画の策定の指導や問題債権の管理・回収を行っております。

内部監査部は、内部統制部、事業支援部から独立して、信用リスク管理の有効性及び適切性の確認を行っております。また、内部統制部内に「法務・コンプライアンスグループ」を設置し、役職員の法令等遵守意識の向上と各種取引における利用者保護の徹底、チェック機能の確立に努めております。

④ 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

信用リスクの計量化を通じて、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計測し、信用リスクの状況が自己資本額やリターンに見合ったものであるかを評価し、定期的に貸出資産ポートフォリオの分析結果、リスク対比収益性、格付モデルの検証結果などを経営陣へ報告する態勢を構築しております。

また、連結子会社についても、経営企画部の統括下、適切な信用リスク管理を行っております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

① 引当て・償却の方針及び方法

当行では、引当・償却の対象債権を、貸出金・支払承諾見返等の主要与信及び未収利息等の補助与信などとしています。また、貸倒引当金については、自己査定による信用格付区分の付与及び担保や保証などの状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じた、資産の分類を実施し、予め定めている償却・引当基準に則り信用格付区分毎に計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

[貸倒引当金計上基準]

引当金の種類	債務者区分	引当基準
一般貸倒引当金	正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
	要注意先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当、なお、要注意先の下位については今後2年間の予想損失額を引当
	要管理先	過去の倒産確率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
個別貸倒引当金	破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の倒産確率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
	実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分に対して、全額引当
	破綻先	

- ② 債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由
業況、財務内容などに相当の問題・不安な面がある先、又は3ヶ月以上の延滞状態にある先のうち、経営改善計画などが合理的であり、その実現可能性が高いと認められる先などについては、危険債権以下に区分しておりません。
- ③ 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義
貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、債務者に有利となる貸出条件の変更を実施した債権となります。
実現可能性の高い抜本的な経営再建計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始されている場合には当該経営計画に基づく貸出金は貸出条件の緩和を実施した債権に該当しないものとしています。また、債務者が実現可能性の高い抜本的な経営再建計画を策定していない場合であっても、債務者が中小企業であって、かつ、貸出条件の変更を行った日から最長1年以内に当該経営再建計画を策定する見込みがあるときには、当該債務者に対する貸出金は当該貸出条件の変更を行った日から最長1年間は貸出条件の緩和を実施した債権に該当しないものとしています。
- ④ 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

	引当金	自己資本比率
パラメータ	倒産確率 アンカパー率	PD（デフォルト確率） LGD（デフォルト時損失率）
デフォルトの定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
実績値の算出方法	先数ベース	PD：先（債権）数ベース LGD：経済的損失ベース
算定期間	正常先・要注意先（下位を除く）：1年間 要注意先下位：2年間 要管理先・破綻懸念先：3年間	PD：1年間 LGD：デフォルト後最終損失確定まで
区分	信用格付区分ごと	事業法人等向け：信用格付区分ごと リテール向け：プール区分ごと

- (3) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、全てのエクスポージャーに対して下記4社としております。

適格格付機関名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P Global）

※2025年3月期より、投資信託等（所謂ファンド）についても、上記の4社を採用しております。

(4) 内部格付手法採用行における事項

① 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

算出手法及び資産区分	2026年3月末
基礎的内部格付手法	94.10%
事業法人向け（特定貸付債権除く）	19.48%
特定貸付債権	0.77%
中堅中小企業向け	21.98%
ソブリン向け	27.67%
金融機関向け	1.02%
居住用不動産向け	18.29%
適格リボルビング型リテール向け	0.03%
その他リテール（消費性）向け	0.68%
その他リテール（事業性）向け	2.06%
購入債権	0.81%
その他資産	1.31%
標準的手法	5.90%
合計	100.00%

(注) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャー及びカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを除いております。なお、株式等エクスポージャーは標準的手法に含めております。

② 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行は、信用リスク・アセットの算出について基礎的内部格付手法を適用することを原則としております。

ただし、信用リスク全体に占める割合が僅少である資産や、信用供与を主要業務としていないなど、信用リスク管理の観点から重要性に乏しいと判断できる事業単位又は資産については内部格付手法を適用除外とする基準を定めており、この基準に該当する一部の資産及び連結子会社は標準的手法を採用しております。

なお、基準の適合状況については定期的に検証・確認を行っております。

③ 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要

(ア) 内部格付制度の概要

内部格付制度は、(a) 信用格付制度（※）、(b) リテール債権管理制度、(c) 案件格付制度の、各制度から構成されております。

※債務者格付制度のこと。当行内では過去より「信用格付制度」と呼称しており、本資料においても「信用格付制度」と記載しております。

(a) 信用格付制度

債務者の信用リスクの程度に応じて18ランクに区分しています。信用格付は原則として年1回見直しており、与信先の信用状況等に変化があった場合には随時見直しております。信用格付の区分と定義、債務者区分との関係は次表のとおりです。

なお、特定貸付債権格付では、特定貸付債権に該当する債権について、当該特定貸付の対象事業の財務体質や資産・取引の特性等に応じた格付を付与しております。

債務者区分	信用格付	略称	信用格付の定義
正常先	ソブリン格1	S 1	債務償還が確実視され、最上位の信用力を有するソブリン（日本国、日本銀行、指定する国際機関、信用力の高い外国政府など）
	ソブリン格2	S 2	債務償還が確実視される上記以外のソブリン
	正常先1	正1	信用力に懸念がなく、業況などが優良な先
	正常先2	正2	信用力がかなり高く、業況などが概ね優良な先
	正常先3	正3	信用力が高く、当面の業況などに問題がない先
	正常先4+	正4+	信用力に見劣りする部分はさほどなく、業況が早急に悪化するおそれのない先のうち、上位の先
	正常先4-	正4-	信用力に見劣りする部分はさほどなく、業況が早急に悪化するおそれのない先のうち、下位の先
要注意先	要注意先5+	注5+	信用面に軽微または一時的に不安な面がある先、または1ヶ月以上の延滞または実質延滞先において、上位の先
	要注意先5-	注5-	信用面に軽微または一時的に不安な面がある先、または1ヶ月以上の延滞または実質延滞先において、下位の先
	要注意先6	注6	財務内容・業況などに問題・不安な面がある先または、2ヶ月以上の延滞先
	要注意先7	注7	経営破綻の状況にはないが、経営難の状態（財務内容・業況に相当の問題・不安ある先または、3ヶ月以上の延滞先）である先のうち、経営改善計画等により再建可能性が高いと認められ、経営破綻を回避でき得る先
	要管理先5+	注5+管	要注意先5+に該当し、3ヶ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権を有する先
	要管理先5-	注5-管	要注意先5-に該当し、3ヶ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権を有する先
	要管理先6	注6管	要注意先6に該当し、3ヶ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権を有する先
	要管理先7	注7管	要注意先7に該当し、3ヶ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権を有する先
破綻懸念先	破綻懸念先	破懸	経営破綻の状況にはないが、経営難の状態（財務内容・業況に相当の問題・不安ある先または、3ヶ月以上の延滞先）である先のうち、今後、経営破綻に陥る可能性が高い先
実質破綻先	実質破綻先	実破	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	破綻先	破綻	法的・形式的な経営破綻の事実が発生した先

（※）信用格付区分が要管理先のうちリスク管理債権は要管理債権、それ以外は正常債権。

(b) リテール債権管理制度

債務者ごとに信用格付を付与するのではなく、リスク特性が類似した取引を各リテール・プールに区分のうえ信用リスク管理を行っています。

なお、リテール・プール区分については、延滞状況や取引のリスク特性などをふまえ下表のとおり設定しています。

エクスポージャー	プールに区分する基準
居住用不動産向け	延滞の有無、取引の状況等
適格リボルビング型リテール向け	延滞の有無、取引の状況等
その他リテール（消費性）向け	延滞の有無、商品種類等
その他リテール（事業性）向け	信用格付、取引の状況等

(c) 案件格付制度

信用格付が取引先の信用度合いを評価するのにに対し、案件格付は保全状況をもとにデフォルト時点の予想損失率を推定し、案件毎に付与しています。

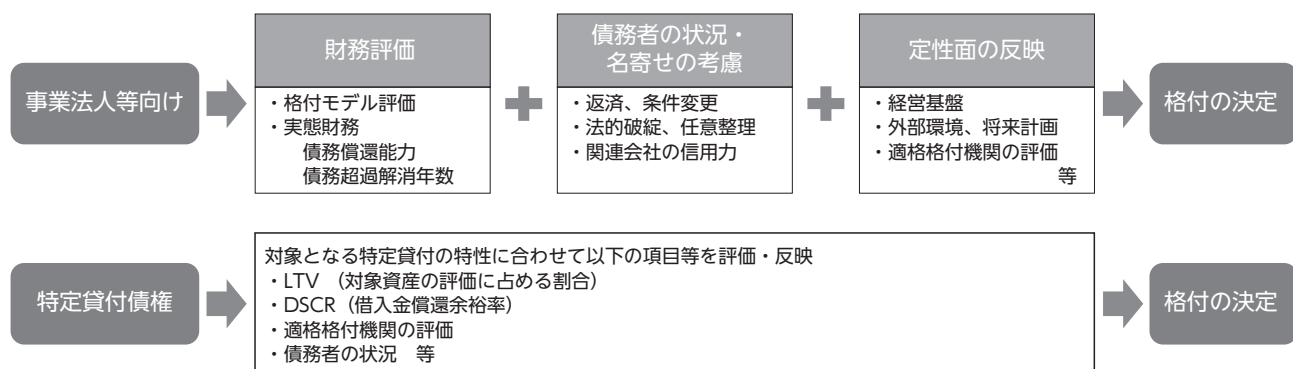
(イ) 資産区分ごとの格付付与手続

格付付与手続の概要は以下のとおりです。

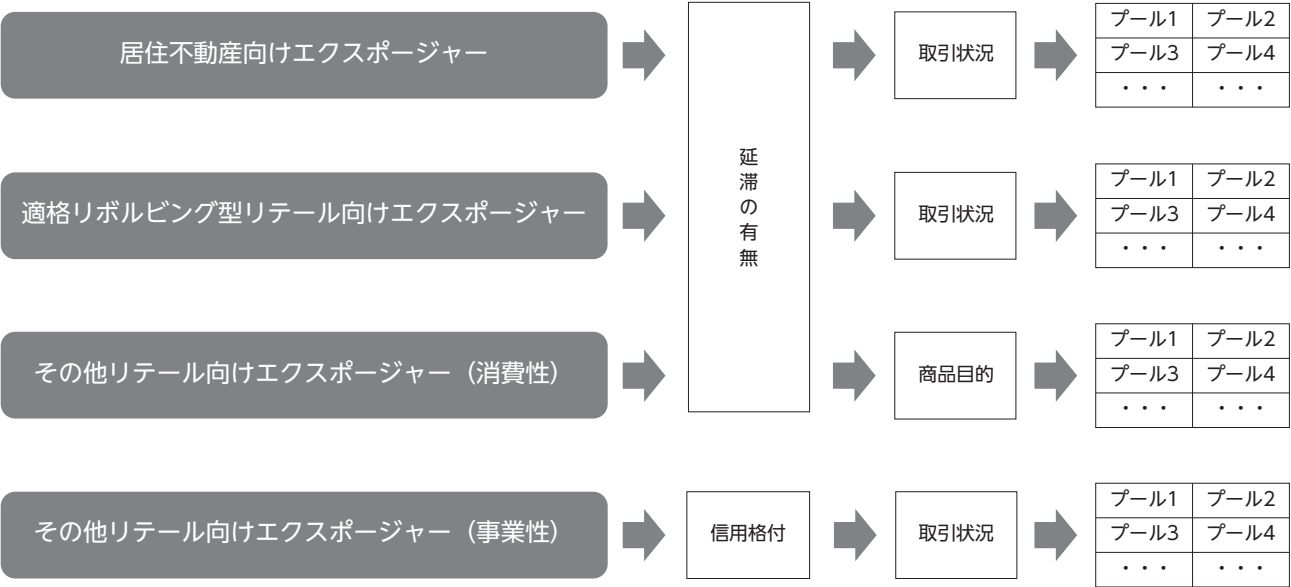
＜対象と信と適用する格付制度＞

資産区分	対象と信（先）	適用する格付制度
事業法人等向けエクスポージャー		信用格付
事業法人向けエクスポージャー	グループ合計与信額が30百万円超の企業、個人事業主等	
ソブリン向け	国、地方公共団体等	
金融機関等向け	銀行、証券会社等	
特定貸付債権	ノンリコースローン、PFI等	
リテール向けエクスポージャー		リテール債権管理
居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	消費性カードローン	
その他リテール（消費性）向けエクスポージャー	オートローン、学資ローン、フリーローン等	
その他リテール（事業性）向けエクスポージャー	グループ合計与信額が30百万円以下の企業、個人事業主等	

【格付付与手続の概要】



＜リテールのプール割当ての概要＞



制度	格付付与手続の概要
信用格付	取引先の財務データに基づき、取引先の規模や属性に応じた複数の財務スコアリングモデルを利用し、取引先の信用リスク度合いを評価したうえで、当該評価に財務スコアリングモデルで考慮されない財務分析結果や定性的な評価を加味し、企業グループの状況等も考慮して格付を付与しています。 なお、特定貸付債権については、与信対象の事業内容の定量情報・定性情報をスコアリングして判定した信用リスク度合いに応じて格付を付与しています。
リテール債権管理	リスク特性が類似した取引を各リテール・プールに区分のうえ信用リスク管理を行っています。 なお、プールの割当て基準については、(ア) (b) リテール債権管理制度の項に掲載しましたリテール・プール区分の表のとおり設定しています。
案件格付	保全状況をもとにデフォルト時点の予想損失率を推定し、与信案件毎に格付を付与しています。

(ウ) パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制

当行は、事業法人等向けエクスポージャーのPD、リテール向けエクスポージャーのPD、LGD及びEADを推計しております。

推計値の算出に当たっては、長期平均値である実績値に対し統計的手法等を用いて保守的な補正を行っています。

なお、パラメータ検証については年1回以上、推計値の適切性を評価しており、必要に応じて推計値の見直し等を検討する体制を整備しています。また、推計及び検証結果については内部監査部による監査を実施しております。

パラメータ	推計
PD	事業法人等向けエクスポージャーのPD、リテール向けエクスポージャーのPDともに、長期平均実績デフォルト率を算出し、推計誤差等を考慮して保守的に補正して推計しています。 なお、事業法人等向けエクスポージャーのPDの推計において、デフォルト件数が少なく合理的な推計が困難な場合は、外部格付機関のデータを使用することとしておりますが、基準日時点においては使用しておりません。また、事業法人等向けエクスポージャーのPDのうち正常先上位格付の一部については規制上のフロア（0.05%）を適用しております。
LGD	債権毎の回収実績を基に長期平均実績LGDを算出し、推計誤差や景気後退期等を考慮した補正を行い、景気後退期のLGDを推計しています。
EAD	期中にデフォルトした債権を対象とし、デフォルト時点から1年遡った時点の信用極度枠に対して、その時点からデフォルトに至るまでの追加引出額の割合を算出し、EADを推計しています。 なお、追加引出額がマイナスとなる場合は、ゼロとして保守的に推計しております。

(エ) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

内部統制部は内部格付制度の企画・設計、運用の監視、検証を行い、事業支援部は格付付与の決裁を行い、さらに内部監査部は監査を実施することで、内部格付制度の客観性・正確性を確保しております。

内部格付制度を適切に運用するために、「内部格付制度検証マニュアル」に基づき格付制度とパラメータ推計の検証を定期的の実施しております。検証結果については、内部監査部が監査を行った後、常務会へ報告しております。

検証の結果、問題点が確認された場合は、必要に応じて制度の見直しを検討します。

なお、内部格付制度の検証等の対象には、財務スコアリングモデルも含まれます。

(オ) 使用する内部格付手法の種類及び適用範囲

当行は、信用リスク・アセットの算出について基礎的内部格付手法を採用しております。

ただし、信用リスク全体に占める割合が僅少である資産や、信用供与を主要業務としていないなど、信用リスク管理の観点から重要性に乏しいと判断できる事業単位又は資産については内部格付手法を適用除外とする基準を定めており、この基準に該当する一部の資産及び連結子会社は標準的手法を採用しております。

(a) 内部格付手法が適用される範囲

- ・事業単位：株式会社名古屋銀行
- ・資産：下記 (b) に記載する資産以外の資産

(b) 内部格付手法の適用を除外する範囲

- ・事業単位：株式会社名古屋リース、株式会社名古屋ビジネスサービス、株式会社名古屋カード（※）、株式会社名古屋エム・シーカード（※）、株式会社名古屋キャピタルパートナーズ、株式会社ナイス

※株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードの求償債権については基礎的内部格付手法を適用しております。

- ・資産：前払費用、仮払金（与信、債券関連等除く）、未収収益（与信、債券関連等除く）、その他資産（与信、債券関連等除く）

(c) 内部格付手法を段階的に適用する計画の対象となる範囲

- ・現在、標準的手法を適用している連結子会社「株式会社名古屋リース」については、基礎的内部格付手法の段階的適用を行うことを計画しております。

④ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク・アセットは、以下の基準にて内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャー	内部格付手法のポートフォリオ
金融機関向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャー
株式等エクスポージャー	株式等エクスポージャー
法人等向けエクスポージャー	事業法人向けエクスポージャー
中堅中小企業等向けエクスポージャー（適格中堅中小企業等向けエクスポージャーに該当しないものも含む）	中堅中小企業向けエクスポージャー その他リテール向けエクスポージャー
個人向けエクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー
上記以外のエクスポージャー	事業法人向けエクスポージャー

■ 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行は、取引先の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に考慮して与信判断を行うことを基本としており、担保や保証については、これらに過度に依存しないことを前提に、あくまでも補完的な位置付けとして経済合理性からみて適切な範囲で取得しております。

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として貸出金と自行預金の相殺（ネットティング）を適用しております。貸出金と自行預金の相殺における貸出金の種類・範囲は、貸借対照表における貸出金としており、自行預金の種類・範囲は、貸出金と同一の取引相手の定期預金、定期積金としております。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

「適格金融資産担保」「適格資産担保」は、当行が定める「担保マニュアル」等により適切に評価・管理されております。なお、包括的手法を使用する際のボラティリティ調整率は、標準的ボラティリティ調整率を用いております。主要な適格金融資産担保の種類は自行預金担保及び上場株式担保であり、適格資産担保は不動産担保であります。

「保証及びクレジット・デリバティブ」に関して、信用リスク削減手法として用いている保証人などの主要な種類は、中央政府及び我が国の地方公共団体であり、その信用度は極めて高いと考えております。なお、クレジット・デリバティブについては取扱いがありません。

(3) 使用する信用リスク削減手法における信用リスクの集中状況に関する説明

「信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中等」に関しては、特定の先や業種などに過度に偏ることなく、信用リスクは分散されております。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレポ形式の取引等については、主に取引相手先の倒産等により契約が履行されない信用リスクや金利・為替等の変動により取引の評価額が変動する市場リスクを有していることから、経営の健全性を維持するべく、当行ないし当行グループのリスクプロファイルを考慮した上で定めた「リスク管理基本方針」、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」等の基本的な方針・規程に則った、適切なリスク管理を行っております。

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

信用リスクへの対応として、お客さまの貿易取引に係る先物為替予約については、担保による保全や引当の算定を与信取引全体として行う中で適切な保全措置を講じております。

市場における派生商品取引については、信用度の高い金融機関を取引相手とするとともに、一取引相手への集中を避けるために、半期毎に相手先別の与信限度枠の設定・見直しを行うなど、適切な与信管理を行っております。また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、取引相手に対する担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であると考えております。

なお、派生商品カテゴリー毎のリスク資本割当は実施しておりません。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

「派生商品取引及びレポ取引についての相対ネットティング契約の適用」に関して、法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案している取引の種類・範囲は、市場取引として行っている金利スワップと通貨スワップであります。レポ形式の取引については、勘案しておりません。

派生商品取引の一部取引先とは、市場動向やリスクに応じて相互に担保を差し入れる契約書を締結しており、市場慣行に従い定期的に派生商品の評価を行い担保の授受を行うことで、信用リスクの削減を図っており、担保等の管理・処分等については契約書に基づき適切に取り扱うこととしております。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

市場における派生商品取引については、与信枠管理などにより包括的に管理しております。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、取引相手に対する担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であると考えております。

■ 証券化取引に係るリスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

① 投資家としての証券化取引及び取組方針

当行では、投資家として証券化取引を行っており、オリジネーター及びサービサーとして関与する証券化取引は行っておりません。証券化商品に対する投資においては、案件ごとに裏付資産の内容や商品性を十分チェックし、リスク・リターン観点から投資妙味があると判断した場合に投資を行います。

② リスク特性の概要

当行は保有する証券化商品に係る信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。また、裏付資産の格付やデフォルト率の変化等により時価が変動するリスクを有しております。

③ リスク管理態勢

保有する証券化商品については、証券化の仕組み上の特徴や裏付資産プールのリスク特性等を理解し、「リスク管理基本方針」、「市場リスク管理方針」、「信用リスク管理方針」等の基本的な方針・規程に則り、業務担当部署が投資した証券化商品の状況を確認し、リスク管理部署がリスクを評価するなど適切なリスク管理を行っております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品の取組にあたっては、所管部署において、案件に係る契約書等で仕組みに関するリスクを確認するとともに、裏付資産に係る資料及びデータを用いてキャッシュ・フローの予測や信用リスク分析を行っております。

また、取組後においても継続的にリスク特性や、裏付資産の状況等の変化をモニタリングする体制としております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化取引は行っておりません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。投資家として証券化商品に投資した場合には、有価証券及び貸出金の会計方針に従って、適正な会計処理を行っております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、及びS&Pグローバル・レーティング (S&P Global) としております。なお、種類による使い分けは行っておりません。

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

■ CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

派生商品取引について、「限定的なBA-CVA」を採用しCVAリスク相当額を算出しております。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、大部分を対金融機関取引が占めており、全体のリスク・アセットに占める割合は相対的に低く、影響は限定的であると考えております。

(3) SA-CVA採用行にあっては、次に掲げる事項

SA-CVAは採用しておりません。

■ マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスクは、一定条件のもと自己資本比率の算式に算入しないことが認められており、当行はこの条件を満たすため、マーケット・リスク相当額を自己資本比率の算式に算入しておりません。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理の方針)

当行では「オペレーショナル・リスク管理基本方針」を定め、オペレーショナル・リスクの特定・把握・分析及び削減活動を通じてオペレーショナル・リスク顕現化の未然防止及び発生時の影響を極小化することを明確にしております。

(手続の概要)

上記方針の達成のため、オペレーショナル・リスク報告管理システムを構築、すべての営業店及び本部各部室の日常業務の遂行に付随して発生するオペレーショナル・リスク損失データを収集し、発生原因や傾向を分析・評価するとともに、商品や業務に潜在するオペレーショナル・リスクを適切に特定・把握・評価するため、各リスク管理所管部署は定期的にRCSA (Risk and Control Self-Assessment) を実施しております。

こうしたオペレーショナル・リスクの評価・分析結果を踏まえて各年度のリスク管理計画を立案し、オペレーショナル・リスクの管理・削減に取り組んでおります。

(オペレーショナル・リスクの管理態勢)

オペレーショナル・リスクとは銀行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により種々の損失を被るリスクをいいます。

オペレーショナル・リスクは非常に幅広い概念であるため当行では「事務リスク」、「システムリスク」、「有形資産リスク」、「人的リスク」、「法務リスク」のリスクカテゴリーごとにリスクに精通した部署（リスク管理所管部）が専門的なリスク管理を実施するとともに、オペレーショナル・リスクの統括管理部署である内部統制部と相互に牽制・補完させる効果的な管理体制を構築しております。

この他、オペレーショナル・リスク管理状況全般について審議し、取締役会に助言・報告するための組織として経営層による「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し組織全体としてオペレーショナル・リスク管理に取り組んでおります。

(2) BIの算出方法

金利要素 (ILDC)、役務要素 (SC) 及び金融商品要素 (FC) の3つを合計してBI (事業規模指標) を算出しております。

(3) ILMの算出方法

ILMは、内部損失データ（特殊損失を除く）のうち2百万円を超える全てのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額を用いて算出しております。なお、2025年3月末については、一部の連結子会社（㈱名古屋キャピタルパートナーズ）において、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、ILMに1を下限とした保守的な見積値を適用しております。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、B I の算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、I L M の算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 ——

(1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

出資等又は株式等エクスポージャーについては、価格変動リスク等があることから、信用リスク及び市場リスクの管理対象としており、経営の健全性を維持するべく当行及び当行グループのリスクプロファイルを考慮した上で定めた「統合的リスク管理規程」、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」等の基本的な方針・規程に則り、適切なリスク管理を行っております。当該資産については、保有目的区分等に関わらず、他の与信と同じく内部規程に基づき定期的に自己査定を実施しているほか、月次等で全行的なリスクテイク状況等を経営陣に報告するとともに、半期毎に基本的な運用方針・限度枠を定めるなどにより、過度なリスクテイクを抑制する態勢を構築しております。

(2) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて、政策投資株式と純投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理を行っております。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

出資等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、自己資本比率における信用リスク・アセットの額の算出については、「信用リスク・アセット算出マニュアル」を制定するなどにより、正確な信用リスク・アセットの額を算出する態勢を構築しております。

■ 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会の審議機関の位置付けとして「ALM委員会」を設置し、金利リスク等の適切な把握・管理、リスク対応方針の協議等を行っております。ALM委員会での検討内容等は定例的に取締役会に報告されており、経営陣による金利リスクの適切なコントロール態勢が構築されております。

金利リスクの各所管部署においては、預貸金・有価証券を中心とした金利リスクを有する資産・負債を対象に、開示告示に基づく経済的価値の変動（ Δ EVE）や損益の変動額（ Δ NII）についてモニタリングを行うとともに、内部管理ルールに従い、日次、月次等のサイクルで様々な角度からリスクを把握・分析し、毎月開催されるALM委員会に報告しており、金利リスクに対し組織的に対応できる態勢が整備されております。

ヘッジ等金利リスクの削減については、ALM委員会でヘッジする対象、ヘッジ手段、ヘッジ金額等を検討し実施の可否を判断し、取組時の事前テストや取組後のヘッジの有効性の評価を行う態勢となっております。

なお、当行グループの金利リスクの管理方針、手続は、銀行単体と基本的に同様ですが、連結子会社の金利リスクについては、連結子会社各社の総資産の合計額が、銀行単体の運用勘定ないし調達勘定に比べて非常に小さく、連結グループ全体に与える金利リスクの影響は軽微であると判断しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

流動性預金については、コア預金モデルを使用しており、モデルでの計測結果に基づき満期を割当てております。コア預金モデルは、流動性預金残高及び市場金利等の推移をもとに統計的手法により将来の残高推移の推計を行っております。したがってモデルが算出する将来残高推計値により Δ EVEが影響を受けることとなります。流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年とし、報告基準日の金利改定の平均満期は3年程度となっております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当行の実績値の平均を使用しております。

当行では、金利リスクが当行に与える影響が軽微でないと判断する通貨を計測対象としており、計測対象とした複数の通貨の集計は、バーゼル銀行監督委員会基準文書、関連告示等に基づき、経済的価値や損益が減少となる通貨のみ単純合算しております。

金利リスクの計測においては、割引金利については、対象となる資産・負債の種類により国債金利やOIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）金利等を使用しており、キャッシュ・フローについては、スプレッドを含めております。

当行では、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、シミュレーションを用いたリスク分析等の各手法を金利リスクの算定に使用し、リスクの所在認識、影響度の把握、対応策の検討等を行っております。

VaRの計測では、過去5年間の金利推移実績に基づき統計的手法で一定の確率で起こり得る金利変動幅による最大損失額の推計値であり、市場動向により金利変動幅が変化するのに対し、 Δ EVEは一定の金利ショック幅による損失額を表しております。

■ 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第2号第2面（LI1）でリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

リスク区分との紐づけが困難な勘定科目はありません。なお、一部の資産科目において、複数のリスク区分に重複して残高を計上している勘定科目があるため、当該科目及び資産合計の各項目に対応する帳簿価額の合計は連結貸借対照表計上額と一致しません。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第2号第3面（LI2）で示される主要な差異項目の説明

① オフ・バランスシートの額

自己資本比率規制上のオフ・バランスシート項目のエクスポージャーの額の算出において、簿価又は想定元本に一定の掛目を乗じていること、また、連結貸借対照表に計上されていないコミットメント等を自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の算出対象としていることにより発生する差異です。

② 引当及び償却を勘案することによる差異

引当及び償却を勘案することによる差異は、連結貸借対照表に計上された貸倒引当金等のうち、内部格付手法適用資産に係るものなど、自己資本比率規制上のエクスポージャーの額から控除されないものが差異となっております。

③ レボ形式の取引による差異

レボ形式の取引による差異は、連結貸借対照表計上額と信用リスク削減効果を勘案した自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の違いによる差異です。

④ デリバティブ取引による差異

デリバティブ取引による差異は、連結貸借対照表計上額とSA-CCRにより算出した自己資本比率規制上の与信相当額の違いによる差異です。

⑤ 信用リスク削減手法適用による差異

信用リスク削減手法適用による差異は、自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の算出において、担保、自行預金との相殺など信用リスク削減手法を適用することにより削減されたエクスポージャーの額のうち、連結貸借対照表に計上されていない担保により削減された額が差異となっております。

⑥ その他

連結貸借対照表計上額と自己資本比率規制上のエクスポージャーの額との集計方法の相違による差額を計上しております。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該 当 番 号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	信用リスク	1,775,273	2,343,292	142,021	187,463
2	うち、標準的手法適用分	605,390	2,282,494	48,431	182,599
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,090,942	—	87,275	—
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	34,345	—	2,747	—
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	44,594	60,798	3,567	4,863
6	カウンターパーティ信用リスク	5,951	7,499	476	599
7	うち、S A - C C R 適用分	5,951	7,499	476	599
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
9	その他	—	—	—	—
10	C V A リスク	62,155	35,191	4,972	2,815
	うち、S A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、完全な B A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、限定的な B A - C V A 適用分	62,155	35,191	4,972	2,815
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	122,479	67,700	9,798	5,416
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	29,949	4,158	2,395	332
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	29,108	22,277	2,328	1,782
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	29,108	22,277	2,328	1,782
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	71,148	60,759	5,691	4,860
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
26	フロア調整	372,069	—	29,765	—
27	合計	2,468,136	2,540,879	197,450	203,270

(注) 当行は、2026年3月末より基礎的内部格付手法により算出しております。

■ OV 1 : リスク・アセットの概要

単体

(単位：百万円)

OV 1 : リスク・アセットの概要					
国際様式の 該 当 番 号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	信用リスク	1,718,312	2,309,755	137,465	184,780
2	うち、標準的手法適用分	540,645	2,266,381	43,251	181,310
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,098,694	—	87,895	—
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	34,345	—	2,747	—
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	44,627	43,374	3,570	3,469
6	カウンターパーティ信用リスク	5,951	7,499	476	599
7	うち、S A - C C R 適用分	5,951	7,499	476	599
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
9	その他	—	—	—	—
10	C V A リスク	62,155	35,191	4,972	2,815
	うち、S A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、完全なB A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なB A - C V A 適用分	62,155	35,191	4,972	2,815
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	122,446	67,672	9,795	5,413
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	29,949	4,158	2,395	332
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	29,108	22,277	2,328	1,782
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	29,108	22,277	2,328	1,782
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	59,076	49,431	4,726	3,954
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
26	フロア調整	398,579	—	31,886	—
27	合計	2,425,580	2,495,987	194,046	199,678

(注) 当行は、2026年3月末より基礎的内部格付手法により算出しております。

■ L I 1 : 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(2026年3月末)

(単位：百万円)

L I 1 : 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	767,469	767,469	—	—		—
コールローン及び買入手形	1,598	1,598	—	—		—
商品有価証券	6	6	—	—		—
有価証券	1,047,374	1,047,374	—	—		0
貸出金	4,310,294	4,162,104	—	146,118		2,071
外国為替	3,939	3,939	—	—		—
リース債権及びリース投資資産	45,737	45,737	—	—		—
その他資産	33,367	28,705	4,629	23		8
有形固定資産	43,416	43,416	—	—		—
建物	10,934	10,934	—	—		—
土地	27,128	27,128	—	—		—
建設仮勘定	1,553	1,553	—	—		—
その他の有形固定資産	3,800	3,800	—	—		—
無形固定資産	592	—	—	—		592
ソフトウェア	523	—	—	—		523
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—		—
その他の無形固定資産	69	—	—	—		69
退職給付に係る資産	25,654	—	—	—		25,654
繰延税金資産	815	—	—	—		815
支払承諾見返	10,297	10,297	—	—		—
貸倒引当金	△ 17,863	△ 17,863	—	—		—
資産合計	6,272,701	6,092,787	4,629	146,141		29,143
負債						
預金	5,381,207	44,459	—	—		5,336,747
譲渡性預金	86,500					86,500
コールマネー及び売渡手形	231					231
債券貸借取引受入担保金	—		—			—
借入金	367,216					367,216
外国為替	275					275
社債	10,000					10,000
信託勘定借	1,418					1,418
その他負債	65,366		4,552			60,813
賞与引当金	1,180					1,180
役員賞与引当金	16					16
退職給付引当金	262					262
役員退職慰労引当金	36					36
睡眠預金払戻損失引当金	60					60
偶発損失引当金	1,411	1,411	—	—		—
利息返還損失引当金	23					23
繰延税金負債	30,522					30,522
再評価に係る繰延税金負債	2,783					2,783
支払承諾	10,297					10,297
負債合計	5,958,810	45,870	4,552	—		5,908,387

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2025年3月末)

(単位：百万円)

L I 1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係						
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本か らの調整項目
資産						
現金預け金	711,182	711,182	—	—		—
コールローン及び買入手形	1,196	1,196	—	—		—
商品有価証券	2	2	—	—		—
有価証券	936,433	936,433	—	—		0
貸出金	3,990,329	3,878,280	—	112,049		—
外国為替	4,473	4,473	—	—		—
リース債権及びリース投資資産	42,047	42,047	—	—		—
その他資産	27,959	25,058	1,062	18		1,819
有形固定資産	41,654	41,654	—	—		—
建物	11,169	11,169	—	—		—
土地	27,006	27,006	—	—		—
建設仮勘定	222	222	—	—		—
その他の有形固定資産	3,255	3,255	—	—		—
無形固定資産	1,025	—	—	—		1,025
ソフトウェア	906	—	—	—		906
ソフトウェア仮勘定	45	—	—	—		45
その他の無形固定資産	73	—	—	—		73
退職給付に係る資産	21,010	—	—	—		21,010
繰延税金資産	866	—	—	—		866
支払承諾見返	9,429	9,429	—	—		—
貸倒引当金	△ 17,252	△ 7,613	—	—		△ 9,639
資産合計	5,770,358	5,642,145	1,062	112,067		15,082
負債						
預金	4,790,183	73,233	—	—		4,716,950
譲渡性預金	235,996					235,996
コールマネー及び売渡手形	—					—
債券貸借取引受入担保金	—		—			—
借入金	367,700					367,700
外国為替	680					680
社債	10,000					10,000
信託勘定借	1,478					1,478
その他負債	52,045		1,790			50,254
賞与引当金	1,137					1,137
役員賞与引当金	15					15
退職給付引当金	263					263
役員退職慰労引当金	35					35
睡眠預金払戻損失引当金	49					49
偶発損失引当金	1,308	613	—	—		695
利息返還損失引当金	24					24
繰延税金負債	20,629					20,629
再評価に係る繰延税金負債	2,847					2,847
支払承諾	9,429					9,429
負債合計	5,493,827	73,846	1,790	—		5,418,191

■ L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(2026年3月末)

(単位：百万円)

L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	6,243,558	6,092,787	4,629	146,141	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	50,423	45,870	4,552	—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,193,135	6,046,916	76	146,141	
4	オフ・バランスシートの額	15,434	15,434	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	
6	ネットィングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	19,006	19,006	—	—	
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター） による差異					
9-1	レポ形式の取引による差異	—	—	—	—	
9-2	デリバティブ取引による差異	39,724	—	39,724	—	
9-3	信用リスク削減手法適用による差異	—	—	—	—	
9-4	その他	10,459	10,459	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	6,277,760	6,091,816	39,801	146,141	

(2025年3月末)

(単位：百万円)

L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	5,755,276	5,642,145	1,062	112,067	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	75,636	73,846	1,790	—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	5,679,639	5,568,299	△ 727	112,067	
4	オフ・バランスシートの額	13,763	13,763	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	
6	ネットィングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	—	—	—	—	
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター） による差異					
9-1	レポ形式の取引による差異	—	—	—	—	
9-2	デリバティブ取引による差異	28,717	—	28,717	—	
9-3	信用リスク削減手法適用による差異	△ 8,892	△ 8,892	—	—	
9-4	その他	9,077	9,077	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	5,722,305	5,582,247	27,990	112,067	

■ C R 1：資産の信用の質

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C R 1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	90,445	4,071,659	17,966	4,144,137
2	有価証券（うち負債性のもの）	96	795,595	—	795,691
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	465	791,399	354	791,509
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	91,006	5,658,654	18,321	5,731,338
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	79	10,218	27	10,270
6	コミットメント等	33	34,387	—	34,420
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	112	44,605	27	44,691
	合計				
8	合計（4+7）	91,119	5,703,259	18,349	5,776,030

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	42,158	3,836,121	16,443	3,861,836
2	有価証券（うち負債性のもの）	5	708,167	—	708,173
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	357	732,499	331	732,525
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	42,522	5,276,788	16,775	5,302,535
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	100	9,329	22	9,407
6	コミットメント等	19	60,073	—	60,093
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	120	69,402	22	69,500
	合計				
8	合計（4+7）	42,642	5,346,191	16,797	5,372,035

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ C R 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C R 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	42,522
2	デフォルトした額	76,441
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当期中の要因別の変動額	6,693
4	償却された額	722
5	その他の変動額	△ 20,541
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	91,006

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの売却、回収等による残高の減少であります。
2025年3月末は標準的手法の延滞エクスポージャーを2026年3月末は基礎的内部格付手法による要管理先以下を対象としております。

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	46,557
2	デフォルトした額	8,395
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当期中の要因別の変動額	8,929
4	償却された額	349
5	その他の変動額	△ 3,150
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	42,522

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収、売却等による残高の減少であります。

■ C R 3：信用リスク削減手法

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C R 3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	3,379,904	764,232	446,176	780,277	—
2	有価証券（負債性のもの）	773,450	22,240	—	49,323	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （うち負債性のもの）	791,507	2	2	64	—
4	合計（1+2+3）	4,944,862	786,476	446,179	829,665	—
5	うちデフォルトしたもの	38,476	43,523	10,211	51,627	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	3,581,639	280,196	41,312	255,849	—
2	有価証券（負債性のもの）	646,426	61,746	—	61,746	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （うち負債性のもの）	732,504	21	4	51	—
4	合計（1+2+3）	4,960,571	341,963	41,316	317,647	—
5	うちデフォルトしたもの	38,837	3,684	539	1,016	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ C R 4 : 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(2026年3月末)

(単位：百万円、%)

C R 4：標準的手法－信用リスク エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェ イトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	622	—	622	—	128	20.64%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	64,418	10,856	64,418	1,097	61,601	94.02%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	185,694	—	185,694	—	464,237	250.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	103,728	144	103,728	144	77,895	74.99%
	うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,365	—	1,365	—	1,527	111.86%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	355,830	11,000	355,830	1,242	605,390	169.54%

(2025年3月末)

(単位：百万円、%)

C R 4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果								
項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け		973,802	—	973,802	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		103,681	—	103,681	—	600	0.58%
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け		323,155	—	323,155	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け		17,142	—	17,142	—	1,243	7.25%
2d	我が国の政府関係機関向け		90,052	28	90,052	2	5,157	5.73%
2e	地方三公社向け		865	—	865	—	—	—
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		70,185	2,803	70,185	353	19,131	27.12%
		うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	43,311	2,800	43,311	350	12,484	28.59%
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		1,376,467	58,842	1,321,593	20,434	886,374	66.05%
		うち、特定貸付債権向け	21,025	1,692	21,025	677	20,350	93.77%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		29,870	1,562	29,870	624	38,119	125.00%
7b	株式等		165,225	—	165,225	—	214,792	130.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		403,124	6,138	379,749	1,130	274,686	72.12%
		うち、トランザクター向け	—	619	—	59	19	32.76%
9	不動産関連向け		1,377,144	29	1,374,438	29	773,633	56.29%
		うち、自己居住用不動産等向け	1,025,440	—	1,024,615	—	478,173	46.67%
		うち、賃貸用不動産向け	290,469	—	289,470	—	232,623	80.36%
		うち、事業用不動産関連	60,600	29	59,724	29	62,460	104.53%
		うち、その他不動産関連	633	—	627	—	376	60.00%
		うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		29,126	120	28,521	53	40,153	140.52%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		6,091	—	6,090	—	5,700	93.60%
11a	現金		29,335	—	29,335	—	—	—
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付		511,841	—	511,841	—	22,900	4.47%
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
12	合計		5,507,113	69,523	5,425,552	22,628	2,282,494	41.89%

■ C R 5 a : 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー											
	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（C C F・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	590	31	—	1	—	—	—	—	622	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	15	—	—	26,043	39,456	—	—	—	65,516
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—			
7b	株式等	—	—	—	185,694	—	—	—	185,694		
8		45%	75%	100%	その他	合計					
	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	103,872	—	—	—	—	103,872		
	うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%			その他	合計	
		—	—	—	—	—			—	—	
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
		—	—	—	—	—			—	—	

(単位：百万円)

		70%	90%	110%	150%	その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
		70%	112.50%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位 以下で適格要件をみたす もの	—	—			—	—
9d		60%		その他		合計	
	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—		—		—	
		60%		その他		合計	
9e		100%		150%		その他	
	不動産関連向け うち、ADC向け	—		—		—	
		100%		150%		その他	
10a		50%	100%	150%	その他	合計	
	延滞等（自己居住用不動産等 向けエクスポージャーを除く。）	4	1,032	328	—	1,365	
	自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	
11a		0%	10%	20%	その他	合計	
	現金	0	—	—	—	0	
	取立未済手形	—	—	—	—	—	
11b		—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援 機構等による 保証付	—	—	—	—	—	
22	合計	—	—	—	—	357,072	

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 a：標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー										
	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（C C F・信用リスク削減手法適用後）								
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	973,802	—	—	—	—	—	973,802		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	100,681	—	—	3,000	—	—	103,681		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
2a	我が国の地方公共団体向け	323,155	—	—	—	—	—	—	323,155	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
2c	地方公共団体金融機構向け	—	14,140	3,001	—	—	—	—	17,142	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	86,973	3,081	—	—	—	—	90,055	
2e	地方三公社向け	—	—	865	—	—	—	—	865	
3		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計	
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
4		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	23,052	45,935	350	1,200	—	—	—	—	70,538
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,891	36,219	350	200	—	—	—	—	43,661
5		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

6		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	270,623	157,159	19,813	—	332,617	557,542	4,271	—	—	1,342,028
	うち、特定貸付債権向け	—	1,075	8,382	—	—	7,973	4,271	—	—	21,702
		100%		150%		250%		400%		その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—		30,495		—		—		—	30,495
7b	株式等	—		—		165,225		—		—	165,225
8		45%		75%		100%		その他		合計	
	中堅中小企業等向け及び個人向け	59		378,312		2,508		—		380,880	
	うち、トラザクター向け	59		—		—		—		59	
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	87,661	46,204	134,683	92,042	107,118	386,250	2,599	168,055	1,024,615	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	26,722	16,394	48,028	23,742	28,751	128,036	17,795	—	289,470	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	405	379	444	769	621			—	2,620	
9c		70%		90%		110%		150%		その他	合計
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	7,497		8,747		39,854		3,654		—	59,753
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	371		80						—	452
9d		60%			その他			合計			
	不動産関連向け うち、その他不動産関連	627			—			627			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—			—			—			
9e		100%		150%		その他		合計			
	不動産関連向け うち、ADC向け	—		—		—		—			
		50%		100%		150%		その他		合計	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	178		4,499		23,896		—		28,574	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—		—		6,090		—		6,090	
		0%		10%		20%		その他		合計	
11a	現金	29,335		—		—		—		29,335	
11b	取立未済手形	—		—		—		—		—	
	信用保証協会等による保証付	282,834		229,006		—		—		511,841	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—		—		—		—		—	

■ C R 5 b : 標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとC C F

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 b : 標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとC C F					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	C C F の加重平均値	信用リスク・エクスポー ジャーの額 (C C F ・信用リスク削 減手法適用後)
1	40%未満	621	—	—	621
2	40%-70%	21	—	—	21
3	75%	103,728	144	100.00%	103,872
4	80%	—	—	—	—
5	85%	26,033	10	100.00%	26,043
6	90%-100%	39,401	10,845	10.03%	40,488
7	105%-130%	—	—	—	—
8	150%	328	—	—	328
9	250%	185,694	—	—	185,694
10	400%	—	—	—	—
11	1250%	—	—	—	—
12	合計	355,830	11,000	11.29%	357,072

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 b : 標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとC C F					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	C C F の加重平均値	信用リスク・エクスポー ジャーの額 (C C F ・信用リスク削 減手法適用後)
1	40%未満	2,863,970	6,641	10.04%	2,863,808
2	40%-70%	821,785	9,120	27.32%	823,864
3	75%	442,504	6,590	23.11%	429,625
4	80%	—	—	—	—
5	85%	353,834	8,749	56.18%	332,617
6	90%-100%	608,928	36,217	33.48%	582,929
7	105%-130%	173,041	491	40.00%	172,243
8	150%	75,797	1,711	41.36%	75,842
9	250%	165,225	—	—	165,225
10	400%	—	—	—	—
11	1250%	2,025	—	—	2,025
12	合計	5,507,113	69,523	32.51%	5,448,180

■ C R 6 : 内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（P D）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(2026年3月末)

(単位：百万円、%、千件、年)

C R 6 : 内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（P D）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク削 減手法適 用前のオ フ・ balan スシート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
----	------	---	--	----------------	--	-----------	----------------	----------------	-----------------	---------------------------	---	---------	----------------

ソブリン向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	1,676,937	28	10.00	2,449,342	0.00	0.0	45.00	3.2	51,409	2.09	23	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,676,937	28	10.00	2,449,342	0.00	0.0	45.00	3.2	51,409	2.09	23	1

金融機関等向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	58,102	1,103	10.24	61,226	0.05	0.0	45.49	3.0	19,034	31.08	14	
2	0.15以上0.25未満	500	2,000	17.50	850	0.23	0.0	42.35	1.0	264	31.10	0	
3	0.25以上0.50未満	785	300	10.00	815	0.42	0.0	37.21	1.0	406	49.84	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,676	—	—	1,676	0.95	0.0	45.00	1.0	1,479	88.25	7	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	61,064	3,403	14.48	64,567	0.08	0.0	45.33	2.9	21,185	32.81	23	6

事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）

1	0.00以上0.15未満	811,724	31,506	36.63	575,514	0.06	0.6	40.40	3.0	140,426	24.40	153	
2	0.15以上0.25未満	107,750	2,083	47.89	98,466	0.23	0.2	37.26	2.4	38,944	39.55	85	
3	0.25以上0.50未満	134,334	4,470	43.68	117,173	0.42	0.4	35.33	2.5	60,026	51.22	173	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	88,986	2,040	45.60	71,404	1.22	0.4	36.01	2.5	55,911	78.30	316	
6	2.50以上10.00未満	4,831	37	40.00	3,027	5.26	0.0	31.69	2.7	3,290	108.68	50	
7	10.00以上100.00未満	11,521	183	45.46	9,222	18.37	0.0	35.53	1.3	6,749	73.18	2,194	
8	100.00（デフォルト）	5,794	—	—	3,877	100.00	0.0	37.34	1.0	—	—	1,448	
9	小計	1,164,944	40,321	38.49	878,685	0.87	1.9	38.92	2.8	305,349	34.75	4,422	5,083

中堅中小企業向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	126,627	3,173	65.10	132,172	0.10	1.3	36.79	3.1	36,499	27.61	50	
2	0.15以上0.25未満	147,314	948	87.79	111,202	0.23	1.4	33.33	3.2	36,759	33.05	86	
3	0.25以上0.50未満	340,999	1,945	56.12	252,365	0.42	2.8	32.77	3.5	113,724	45.06	347	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	526,378	1,493	50.21	342,567	1.31	4.9	32.17	3.4	219,386	64.04	1,491	
6	2.50以上10.00未満	65,224	40	93.11	26,797	5.26	0.6	29.42	3.1	21,573	80.50	494	
7	10.00以上100.00未満	71,301	95	95.24	22,255	18.37	0.6	29.57	1.9	17,145	77.04	3,246	
8	100.00（デフォルト）	49,023	30	98.50	15,728	100.00	0.4	32.87	1.0	—	—	5,171	
9	小計	1,326,869	7,726	63.39	903,088	3.01	12.3	33.02	3.3	445,088	49.28	10,886	9,469

(単位：百万円、%、千件、年)

C R 6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク削 減手法適 用前のオ フ・ balan スシート・ エクスポ ジャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	8,499	1,194	40.00	8,977	0.23	0.0	40.00	4.2	5,162	57.50	8	
3	0.25以上0.50未満	6,002	516	40.00	6,208	0.42	0.0	46.38	3.9	5,181	83.44	12	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	32,676	1,631	40.00	33,329	1.09	0.0	52.36	4.3	46,291	138.89	194	
6	2.50以上10.00未満	527	—	—	527	5.26	0.0	40.00	1.0	631	119.60	11	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	47,706	3,341	40.00	49,043	0.89	0.0	49.21	4.2	57,266	116.76	226	351
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

C R 6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・信 用リスク削 減手法適 用前のオ フ・バラン スシート・ エクスポ ージャーの額	平均 CCF	CCF・信 用リスク削 減手法適 用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均 LGD	平均残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	EL	適格 引当金

適格リボリング型リテール向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	0	4,118	20.34	838	0.15	10.8	55.74	—	40	4.87	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	507	378	47.46	204	0.98	1.0	57.37	—	44	21.74	1	
6	2.50以上10.00未満	489	7	180.16	149	2.61	0.7	59.52	—	69	46.35	2	
7	10.00以上100.00未満	4	0	507.21	0	12.34	0.0	60.40	—	0	126.36	0	
8	100.00（デフォルト）	23	17	25.21	15	100.00	0.0	60.00	—	18	115.93	7	
9	小計	1,024	4,522	22.90	1,208	1.89	12.6	56.54	—	173	14.35	12	10

居住用不動産向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	849,777	—	—	849,777	0.13	40.0	41.09	—	103,729	12.20	467	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	240,598	—	—	240,588	0.45	12.8	40.01	—	69,879	29.04	435	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	11,540	—	—	9,329	1.32	1.0	28.84	—	4,050	43.41	35	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	319	—	—	179	27.19	0.0	33.29	—	348	194.30	16	
8	100.00（デフォルト）	6,289	—	—	3,996	100.00	0.2	38.49	—	5,791	144.91	1,075	
9	小計	1,108,525	—	—	1,103,871	0.57	54.1	40.74	—	183,800	16.65	2,030	1,449

その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	18,281	180	10.44	8,440	0.72	3.2	34.04	—	2,511	29.75	20	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	22,646	9	5.68	16,702	3.86	0.4	34.04	—	8,187	49.02	219	
7	10.00以上100.00未満	44	—	—	0	40.96	0.0	34.04	—	0	90.50	0	
8	100.00（デフォルト）	215	—	—	66	100.00	0.0	34.04	—	40	60.83	19	
9	小計	41,187	190	10.20	25,210	3.06	3.7	34.04	—	10,740	42.60	260	6

その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	46,524	72	14.55	30,590	0.40	3.0	29.70	—	5,782	18.90	36	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	52,614	16	45.18	21,579	2.16	2.9	29.64	—	8,397	38.91	138	
6	2.50以上10.00未満	12,073	6	23.01	2,048	6.78	0.5	29.56	—	927	45.26	41	
7	10.00以上100.00未満	7,351	3	58.49	1,052	16.48	0.2	29.55	—	638	60.64	51	
8	100.00（デフォルト）	6,573	2	70.03	1,980	100.00	0.3	29.68	—	183	9.28	573	
9	小計	125,137	100	22.75	57,250	5.03	7.2	29.67	—	15,929	27.82	840	1,223
合計（すべてのポートフォリオ）		5,552,373	55,111	40.45	5,532,269	0.82	92.2	41.06	3.1	1,090,942	19.71	18,725	17,603

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ロ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。
2. 「適格リボリング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

■ CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(2026年3月末)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	51,409	51,409
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	21,185	21,185
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	750,437	750,437
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	34,345	34,345
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	173	173
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	183,800	183,800
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	26,669	26,669
12	購入債権-FIRB	57,266	57,266
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	1,125,287	1,125,287

(注) 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。

■ CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(2026年3月末)

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表（連結）		
項番		信用リスク・アセットの額
1	2025年3月末時点における信用リスク・アセットの額	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	2026年3月末時点における信用リスク・アセットの額	
		1,125,287

※当行は、2026年3月期末より基礎的内部格付手法により算出しております。

■ C R 9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

(2026年3月末)

(単位：％、件)

C R 9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト													
ポート フォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD 加重)	相加重平均 PD	債務者の数		期中に デフォ ルトし た債務 者の数	うち、 期中にデ フォルト した新た な債務者 の数	過去の 年平均 デフォ ルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
ソブリン	0.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	0.00	0.00	48	50	0	0	0.00
金融機関等	0.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	0.08	0.00	13	16	0	0	0.00
事業法人 (購入債 権含む)	0.00以上0.15未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~BBB+	AAA~A-	0.07	0.10	2,603	2,755	1	0	0.08
	0.15以上0.25未満	BB+	Ba1	—	BBB	BBB+	0.23	0.23	1,987	2,008	4	0	0.15
	0.25以上0.50未満	BB	Ba2	—	BBB-	BBB	0.42	0.42	3,460	3,493	11	0	0.37
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	BB~B+	Ba3~B1	—	BB+~BB	BBB~BB+	1.29	1.43	5,669	5,885	50	0	1.14
	2.50以上10.00未満	B	B2	—	BB-	BB	5.26	5.26	942	909	38	0	5.39
	10.00以上100.00未満	B~C	B3~Caa3	—	B+~CC-	BB~CCC	18.37	18.37	723	696	95	0	19.02
適格 リボルビ ング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	0.15	0.15	11,709	11,102	11	0	0.15
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	0.98	0.98	1,724	1,664	12	1	0.75
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	2.61	2.61	1,057	984	34	2	2.67
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	12.34	12.34	35	19	4	0	17.00
居住用 不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0.13	0.13	37,200	38,573	26	0	0.08
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.45	0.45	12,664	12,639	27	0	0.33
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.32	1.32	1,472	1,376	8	0	0.51
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	27.19	27.19	40	37	8	0	19.93
その他 リテール (消費性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.72	0.72	6,681	7,766	27	1	0.41
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	3.86	3.86	4,183	4,299	159	17	3.30
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	40.96	40.96	13	29	15	0	44.37
その他 リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.40	0.40	3,980	3,980	8	0	0.22
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	2.16	2.16	5,030	5,160	45	1	1.69
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	6.78	6.78	1,302	1,298	52	1	6.53
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	16.48	16.48	705	834	70	0	14.66

- (注) 1. 本表は、内部格付制度を適用している全債務者、全債権を対象に開示しております。
各ポートフォリオに適用している内部格付制度については、75頁「資産区分ごとの格付付与手続」をご参照ください。
2. 特定貸付債権は、スロットティング・クライテリア方式を適用しているため、CR10にて開示しております。
3. 購入債権（事業法人等向け）は、事業法人と同一の内部格付制度を適用しているため、事業法人に集約して開示しております。
4. 購入債権（リテール向け）は保有していないため、本表に記載しておりません。
5. PD区分は、デフォルト区分（PD100%区分）を除き、CR6と同一のPD区分を設定しております。
6. PDは、9月末の定例改定のほか、内部格付制度の検証結果等に応じて適宜改定を行っております。
7. Fitchの外部格付は、リスク管理上使用しておりません。
8. 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール（消費性）は、債権単位で算出しております。
9. 株式等は、パーゼルⅢ最終化により標準的手法を適用しているため、集計対象より除外しております。

■ C R 1 0 : 内部格付手法-特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式)

(2026年3月末)

(単位: 百万円、%、年)

C R 1 0 : 内部格付手法-特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式)											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優 (Strong)	2.5年未満	171	—	50%	171	—	—	—	171	85	—
	2.5年以上	41,586	2,896	70%	15,081	1,458	—	25,046	41,586	29,110	166
良 (Good)	2.5年未満	600	—	70%	—	—	—	600	600	420	2
	2.5年以上	1,502	—	90%	500	—	—	1,002	1,502	1,352	12
可 (Satisfactory)		2,936	—	115%	2,936	—	—	—	2,936	3,376	82
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		46,797	2,896	—	18,690	1,458	—	26,648	46,797	34,345	262
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	—
可 (Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い (Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—					—	—	—
合計		—	—	—					—	—	—

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

		2026年3月末			2025年3月末		
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		
			うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券		うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券
地 域 別 計	国 内	5,925,358	4,172,642	685,547	5,466,226	3,874,155	607,646
	国 外	134,732	18,997	112,029	133,103	27,318	100,526
	計	6,060,091	4,191,640	797,576	5,599,329	3,901,473	708,173
業 種 別 計	製 造 業	679,802	563,132	17,106	599,705	494,659	19,488
	農 業、林 業	1,965	1,788	176	2,168	1,886	282
	漁 業	84	84	—	163	163	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,395	3,945	450	4,384	3,303	1,081
	建 設 業	277,906	261,605	11,346	255,092	241,700	10,940
	電気・ガス・熱供給・水道業	85,785	73,814	2,801	93,705	70,227	14,540
	情 報 通 信 業	32,912	30,662	1,133	31,145	28,954	1,478
	運 輸 業、郵 便 業	189,163	137,863	40,405	182,555	123,835	50,832
	卸 売 業、小 売 業	455,605	438,037	10,733	432,476	417,433	10,794
	金 融 業、保 険 業	1,183,313	366,172	68,327	432,589	328,029	79,656
	不動産業、物品賃貸業	535,188	528,511	5,114	563,516	554,971	7,239
	学術研究、専門・技術サービス業	34,604	32,824	1,780	35,500	33,161	2,244
	宿泊業、飲食サービス業	42,273	41,132	217	41,648	40,621	190
	生活関連サービス業、娯楽業	38,857	37,562	1,178	40,717	38,756	1,937
	教育、学 習 支 援 業	13,879	13,355	482	15,932	13,485	2,405
	医 療 ・ 福 祉	71,598	70,298	1,300	66,021	64,829	1,192
	その他のサービス	201,795	107,099	94,335	110,551	104,089	6,326
	国・地方公共団体	773,393	232,539	540,686	1,400,626	230,929	497,543
	そ の 他	1,354,514	1,233,801	—	1,213,167	1,093,693	—
	連 結 子 会 社	83,050	17,408	—	77,660	16,741	—
	業 種 別 計	6,060,091	4,191,640	797,576	5,599,329	3,901,473	708,173
残 存 期 間 別 計	1 年 以 下	1,258,204	484,268	30,899	1,214,178	476,165	44,084
	1 年 超 3 年 以 下	414,334	308,466	94,509	322,066	241,916	69,925
	3 年 超 5 年 以 下	778,842	583,229	173,325	623,688	444,343	159,711
	5 年 超 7 年 以 下	466,051	350,597	107,429	508,684	409,052	91,700
	7 年 超	2,954,908	2,373,590	391,413	2,841,173	2,328,850	342,750
	期間の定めのないもの	187,749	91,487	—	89,539	1,144	—
残 存 期 間 別 計		6,060,091	4,191,640	797,576	5,599,329	3,901,473	708,173

（注）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャー及びカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを除いております。

■ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳（地域別・業種別）

（単位：百万円）

	2026年3月末			2025年3月末		
	期末残高	当該期末残高に対応して計上されている引当金の額	償却額	期末残高	当該期末残高に対応して計上されている引当金の額	償却額
国 内	79,898	10,119	2	81,254	10,116	22
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	79,898	10,119	2	81,254	10,116	22
製 造 業	21,128	2,745	0	22,821	3,081	21
農 業、林 業	79	2	—	1	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	8,977	717	—	9,278	711	—
電気・ガス・熱供給・水道業	130	60	—	—	—	—
情 報 通 信 業	664	129	—	583	92	—
運 輸 業、郵 便 業	3,782	277	—	4,342	371	—
卸 売 業、小 売 業	18,470	3,020	—	16,704	2,747	—
金 融 業、保 険 業	140	—	—	141	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,807	526	—	5,559	527	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,884	168	—	1,546	201	—
宿泊業、飲食サービス業	3,380	201	—	3,777	217	—
生活関連サービス業、娯楽業	1,579	446	—	1,601	463	—
教 育、学 習 支 援 業	481	17	—	556	17	—
医 療 ・ 福 祉	2,434	339	—	1,928	143	—
その他のサービス	4,718	939	—	4,744	979	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
そ の 他	6,294	468	1	6,644	491	—
連 結 子 会 社	943	56	0	1,023	70	1
業 種 別 計	79,898	10,119	2	81,254	10,116	22

■ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2026年3月末	2025年3月末
	期末残高	期末残高
1 カ 月 未 満	5,797	6,387
1 カ 月 以 上 2 カ 月 未 満	2,750	2,327
2 カ 月 以 上 3 カ 月 未 満	1,217	1,192
3 カ 月 以 上	5,067	5,232
合 計	14,833	15,140

■ 貸出条件緩和債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末
貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	12,981	12,676
それ以外のものの額	—	—
合計	12,981	12,676

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末
ルックスルー方式	71,713	70,078
マンドート方式	4,739	3,191
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	76,453	73,270

■ C C R 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(2026年3月末)

(単位：百万円)

CCR 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		R C	P F E	実効 E P E	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	S A - C C R	22,182	6,246		1.4	39,801	5,951
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						5,951

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CCR 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		R C	P F E	実効 E P E	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	S A - C C R	12,416	7,576		1.4	27,990	7,499
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						7,499

■ C V A 1 : 限定的な B A - C V A

(2026年3月末)

(単位：百万円)

CVA 1 : 限定的な B A - C V A			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	B A - C V A による C V A リスク相当額
1	C V A リスクのうち取引先共通の要素	14,363	
2	C V A リスクのうち取引先固有の要素	3,043	
3	合計		4,972

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CVA 1 : 限定的な B A - C V A			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	B A - C V A による C V A リスク相当額
1	C V A リスクのうち取引先共通の要素	8,198	
2	C V A リスクのうち取引先固有の要素	1,614	
3	合計		2,815

■ CVA 2：完全なBA-CVA

(2026年3月末)

(単位：百万円)

CVA 2：完全なBA-CVA		
項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	—
2	K Hedged	—
3	合計	—

(注) 当行では、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CVA 2：完全なBA-CVA		
項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	—
2	K Hedged	—
3	合計	—

(注) 当行では、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ CVA 3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

(2026年3月末)

(単位：百万円、先数)

CVA 3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数			
項番		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	—	
2	外国為替リスク	—	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	—	
7	合計	—	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2025年3月末)

(単位：百万円、先数)

CVA 3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数			
項番		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	—	
2	外国為替リスク	—	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	—	
7	合計	—	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ CVA 4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(2026年3月末)

(単位：百万円)

CVA 4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当期末	—
	変動事由の説明	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CVA 4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当期末	—
	変動事由の説明	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ C C R 3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(2026年3月末) (単位：百万円)

C C R 3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー																
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当行では、標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(2025年3月末) (単位：百万円)

C C R 3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー																
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	11,531	16,045	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,577
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	190	—	—	—	190
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	222	—	—	—	—	222
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	11,531	16,045	—	—	—	—	222	190	—	—	—	27,990

■ C C R 4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(2026年3月末)

(単位：百万円、%、千件、年)

C C R 4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	39,526	0.05	0.0	45.00	4.5	5,872	14.85
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	39,526	0.05	0.0	45.00	4.5	5,872	14.85
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権除く。）								
1	0.00以上0.15未満	49	0.05	0.0	40.00	1.0	5	11.22
2	0.15以上0.25未満	80	0.23	0.0	40.00	1.0	23	29.38
3	0.25以上0.50未満	19	0.42	0.0	40.00	1.0	8	42.08
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	2.10	0.0	40.00	1.0	0	86.61
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	150	0.21	0.0	40.00	1.0	38	25.47
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	30	0.10	0.0	40.00	1.0	4	14.57
2	0.15以上0.25未満	26	0.23	0.0	40.00	1.0	6	23.83
3	0.25以上0.50未満	35	0.42	0.0	40.00	1.0	12	34.52
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	31	1.11	0.0	40.00	1.1	16	53.58
6	2.50以上10.00未満	0	5.26	0.0	40.00	1.0	0	92.86
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	124	0.50	0.0	40.00	1.0	40	32.37
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		39,801	0.05	0.1	44.96	4.5	5,951	14.95

■ C C R 5 : 担保の内訳

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C C R 5 : 担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	3,290	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	3,290	—	—

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C C R 5 : 担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	134	—	979	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	134	—	979	—	—

■ C C R 6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C C R 6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C C R 6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

■ C C R 7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出にあたり、期待エクスポージャー方式を用いていないため、該当ありません。

■ C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初 証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合 のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当 初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合 のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■ SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2026年3月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	133,833	—	133,833
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	85,869	—	85,869
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	8,862	—	8,862
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	39,101	—	39,101
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	12,307	—	12,307
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	12,307	—	12,307
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2025年3月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	101,726	—	101,726
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	67,291	—	67,291
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	8,234	—	8,234
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	26,201	—	26,201
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	10,341	—	10,341
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	10,341	—	10,341
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（2026年3月末）

（単位：百万円）

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（2025年3月末）

（単位：百万円）

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

(2026年3月末)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)							合成型 証券化 取引 (小計)						
				証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2025年3月末)

(単位：百万円)

S E C 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)							合成型 証券化 取引 (小計)						
				証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(2026年3月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)							合成型 証券化 取引 (小計)						
				証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	146,141	146,141	146,141	133,833	12,307	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	146,141	146,141	146,141	133,833	12,307	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	29,108	29,108	29,108	26,646	2,461	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,328	2,328	2,328	2,131	196	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2025年3月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)							合成型 証券化 取引 (小計)						
				証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	112,067	112,067	112,067	101,726	10,341	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	112,067	112,067	112,067	101,726	10,341	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	22,277	22,277	22,277	20,209	2,068	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,782	1,782	1,782	1,616	165	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(2026年3月末)

(単位：百万円)

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	—
4	外国為替リスク	—
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	—
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	—
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

(2025年3月末)

(単位：百万円)

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	—
4	外国為替リスク	—
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	—
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	—
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

■ I R R B B 1 : 金利リスク

連結

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	上方平行シフト	21,568	9,421	2,754	1,746
2	下方平行シフト	0	774	4,861	5,996
3	スティープ化	8,867	3,548		
4	フラット化	12	1,462		
5	短期金利上昇	10,335	6,783		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	21,568	9,421	4,861	5,996
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		2026年3月末		2025年3月末	
		288,709		258,820	

単体

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	上方平行シフト	21,568	9,421	2,754	1,746
2	下方平行シフト	0	774	4,861	5,996
3	スティープ化	8,867	3,548		
4	フラット化	12	1,462		
5	短期金利上昇	10,335	6,783		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	21,568	9,421	4,861	5,996
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		2026年3月末		2025年3月末	
		276,867		247,528	

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(2026年3月末)

(単位：百万円、%)

C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	1,644		
ベルギー	1.00%	30		
フランス	1.00%	390		
ドイツ	0.75%	372		
韓国	1.00%	14		
ルクセンブルク	0.50%	92		
オランダ	2.00%	78		
スペイン	0.50%	15		
スウェーデン	2.00%	13		
英国	2.00%	3,118		
小計		5,770		
合計		1,883,215	0.00%	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースで判定を行い算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクでの信用リスク・アセット額に応じて投分して計算しております。

(2025年3月末)

(単位：百万円、%)

C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	2,691		
ベルギー	1.00%	27		
フランス	1.00%	115		
ルクセンブルク	0.50%	222		
オランダ	2.00%	3,342		
英国	2.00%	1,074		
小計		7,474		
合計		2,388,479	0.00%	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースで判定を行い算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクでの信用リスク・アセット額に応じて投分して計算しております。

■ OR 1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(2026年3月末)

(単位：百万円、件)

OR 1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	99	6	—	—	3	—					18
2	損失の件数	3	1	—	—	1	—					0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	99	6	—	—	3	—					18
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	99	—	—	—	—	—					16
7	損失の件数	3	—	—	—	—	—					0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	99	—	—	—	—	—					16
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	I L Mの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					—
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					—

(注) 当行は、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2020年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(2025年3月末)

(単位：百万円、件)

OR 1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	31	—	—	3	—						6
2	損失の件数	2	—	—	1	—						0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	31	—	—	3	—						6
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	24	—	—	—	—	—					4
7	損失の件数	1	—	—	—	—	—					0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	24	—	—	—	—	—					4
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	I L Mの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有						—
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					—

(注) 当行は、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2020年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。なお、項番11について、一部の連結子会社（株）名古屋キャピタルパートナーズ）において、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、I L Mに1を下限とした保守的な見積値を適用しております。

■ OR2：BICの構成要素

(2026年3月末)

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	I L D C	42,406		
2	資金運用収益	81,414	60,569	50,633
3	資金調達費用	33,976	22,923	20,853
4	金利収益資産	5,895,159	5,429,098	5,014,688
5	受取配当金	4,275	4,189	3,890
6	S C	27,752		
7	役務取引等収益	15,555	14,031	13,190
8	役務取引等費用	1,874	1,717	1,587
9	その他業務収益	13,630	13,911	12,938
10	その他業務費用	10,069	10,472	9,546
11	F C	12,534		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 0	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定の ネット損益 (特定取引等以 外の勘定のネット損益)	△ 10,370	△ 10,824	△ 16,408
14	B I	82,693		
15	B I C	9,923		
16	除外特例の対象となる連結子法 人等又は事業部門を含む B I	82,693		
17	除外特例によって除外した B I	—		

(2025年3月末)

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	I L D C	35,677		
2	資金運用収益	60,569	50,633	45,929
3	資金調達費用	22,923	20,853	17,920
4	金利収益資産	5,429,098	5,014,688	4,760,079
5	受取配当金	4,189	3,890	3,517
6	S C	25,991		
7	役務取引等収益	14,031	13,190	12,961
8	役務取引等費用	1,717	1,587	1,545
9	その他業務収益	13,911	12,938	10,940
10	その他業務費用	10,472	9,546	7,659
11	F C	10,919		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	0	0	△ 0
13	特定取引勘定以外の勘定の ネット損益 (特定取引等以 外の勘定のネット損益)	△ 10,824	△ 16,408	△ 5,526
14	B I	72,589		
15	B I C	8,710		
16	除外特例の対象となる連結子法 人等又は事業部門を含む B I	72,589		
17	除外特例によって除外した B I	—		

■ O R 3 : オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(2026年3月末)

(単位：百万円)

O R 3 : オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	B I C	9,923
2	I L M	0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額	5,691
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	71,148

(2025年3月末)

(単位：百万円)

O R 3 : オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	B I C	8,710
2	I L M	0.55
3	オペレーショナル・リスク相当額	4,860
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	60,759

■ E N C 1 : 担保資産の状況

(2026年3月末)

(単位：百万円)

E N C 1 : 担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	767,469	767,469	—
2	コールローン及び買入手形	—	1,598	1,598	—
3	商品有価証券	—	6	6	—
4	有価証券	96,643	950,730	1,047,374	—
5	貸出金	502,995	3,807,299	4,310,294	146,118
6	外国為替	—	3,939	3,939	—
7	リース債権及びリース投資 資産	—	45,737	45,737	—
8	その他資産	3,883	29,483	33,367	23
9	有形固定資産	—	43,416	43,416	—
10	無形固定資産	—	592	592	—
11	退職給付に係る資産	—	25,654	25,654	—
12	繰延税金資産	—	815	815	—
13	支払承諾見返	—	10,297	10,297	—
14	貸倒引当金	—	△ 17,863	△ 17,863	—
15	合計	603,521	5,669,179	6,272,701	146,141

(2025年3月末) (単位：百万円)

ENC 1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	711,182	711,182	—
2	コールローン及び買入手形	—	1,196	1,196	—
3	商品有価証券	—	2	2	—
4	有価証券	99,948	836,485	936,433	—
5	貸出金	491,676	3,498,653	3,990,329	112,049
6	外国為替	—	4,473	4,473	—
7	リース債権及びリース投資資産	—	42,047	42,047	—
8	その他資産	1,600	26,359	27,959	18
9	有形固定資産	—	41,654	41,654	—
10	無形固定資産	—	1,025	1,025	—
11	退職給付に係る資産	—	21,010	21,010	—
12	繰延税金資産	—	866	866	—
13	支払承諾見返	—	9,429	9,429	—
14	貸倒引当金	—	△ 17,252	△ 17,252	—
15	合計	593,225	5,177,133	5,770,358	112,067

■ CMS 1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(2026年3月末) (単位：百万円)

CMS 1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	1,125,287	605,390	1,730,678	2,528,641
2	カウンターパーティ信用リスク	5,951	—	5,951	9,975
3	CVAリスク	—	62,155	62,155	62,155
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	29,108	29,108	29,108
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク	—	71,148	71,148	71,148
7	その他リスク・アセット	—	197,023	197,023	173,684
8	合計	1,131,239	964,827	2,096,066	2,874,714

■ CMS 2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(2026年3月末)

(単位：百万円)

CMS 2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	51,409	55,136	51,409	55,136
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	1,068	—	1,068
	うち、我が国の政府関係機関向け	3	2,499	3	2,499
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	21,185	18,072	21,313	18,201
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	464,237	297,111
4	購入債権	57,266	54,165	57,266	54,165
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	305,349	623,608	346,341	646,923
	うち、基礎的内部格付手法適用分	305,349		346,341	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	445,088	741,393	478,405	774,710
	うち、基礎的内部格付手法適用分	445,088		478,405	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	183,800	517,275	183,800	517,275
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	173	381	173	381
9	その他リテール向けエクスポージャー	26,669	46,385	93,385	113,101
10	特定貸付債権	34,345	51,635	34,345	51,635
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
11	合計	1,125,287	2,108,053	1,730,678	2,528,641

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2026年3月末	2025年3月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	6,272,701	5,770,358
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	724,499	671,205
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	42,126	28,785
8a	デリバティブ取引等に関する額	43,466	29,848
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	1,339	1,062
9	レポ取引等に関する調整額	—	—
9a	レポ取引等に関する額	—	—
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	25,147	23,193
11	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	1,302	—
12	その他の調整項目	△ 31,563	△ 25,496
12a	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	17,975	15,087
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	10,297	9,429
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	3,290	979
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	5,582,611	5,125,636

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2026年3月末	2025年3月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	5,536,564	5,088,661
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	3,290	979
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	1,302	—
6	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	17,975	15,087
7	オン・バランス資産の額 (イ)	5,513,997	5,072,594
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	31,056	17,382
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	12,410	12,465
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	43,466	29,848
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	—
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	—

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2026年3月末	2025年3月末
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	73,531	69,523
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	48,383	46,329
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	25,147	23,193
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	288,709	258,820
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	5,582,611	5,125,636
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.17%	5.04%
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	5,582,611	5,125,636
	日本銀行に対する預け金の額	724,499	671,205
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	6,307,111	5,796,841
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.57%	4.46%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	5,582,611	5,125,636
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	6,307,111	5,796,841
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.17%	5.04%
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.57%	4.46%

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限り。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2026年3月末	2025年3月末
1	貸借対照表における総資産の額	6,222,161	5,723,370
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	724,499	671,205
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	42,126	28,785
8 a	デリバティブ取引等に関する額	43,466	29,848
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	1,339	1,062
9	レポ取引等に関する調整額	—	—
9 a	レポ取引等に関する額	—	—
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	26,216	22,693
11	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	1,849	—
12	その他の調整項目	△ 24,955	△ 21,439
12 a	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	11,370	11,035
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	10,294	9,424
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	3,290	979
13	総エクスポージャーの額	5,539,200	5,082,205

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2026年3月末	2025年3月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	5,486,027	5,041,678
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	3,290	979
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	1,849	—
6	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	11,370	11,035
7	オン・バランス資産の額 (イ)	5,469,517	5,029,663
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	31,056	17,382
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	12,410	12,465
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	43,466	29,848
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	—
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	—
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	69,243	64,567
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	43,027	41,874
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	26,216	22,693

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2026年3月末	2025年3月末
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	276,867	247,528
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	5,539,200	5,082,205
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.99%	4.87%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ比率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	5,539,200	5,082,205
	日本銀行に対する預け金の額	724,499	671,205
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	6,263,700	5,753,410
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.42%	4.30%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	5,539,200	5,082,205
30 a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	6,263,700	5,753,410
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	4.99%	4.87%
31 a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.42%	4.30%

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限り。)

該当ありません。

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（2015年2月27日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

■ 流動性リスクに関する開示事項

一 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当行では、取締役会の審議機関の位置付けとして「ALM委員会」を設置し、流動性リスクの適切な把握・管理、リスク対応方針の協議等を行っております。ALM委員会での検討内容等は定例的に取締役会に報告されており、経営陣による流動性リスクの適切なコントロール態勢が構築されております。

流動性リスクの各所管部署においては、「流動性リスク管理規程」に定めている流動性リスクのモニタリング、評価方法に従い、日次、月次等のサイクルで流動性リスクを把握、分析し、毎月開催されるALM委員会に報告しており、流動性リスクに対し組織的に対応できる体制が整備されております。

なお当行連結子会社に係る流動性リスクについても、連結子会社の資金繰り状況を月次管理しており、連結子会社を含めたグループ全体として適正な資金流動性の確保に努めております。

二 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、リスク水準を4段階（平常時、注意時、警戒時、緊急時）に区分し、リスク水準に応じた資金繰り管理を行っております。また、オフバランス取引を含めた満期区分別の資金流入・資金流出の把握に努め、運用予定額、調達可能額など流動性の確保状況を日次で管理することにより、適切な資金繰りに努めております。加えて、資金量増減、為替決済尻、当行の株価等資金繰りに影響を及ぼすと想定される項目について日次でモニタリングを行っており、モニタリングの状況についてはALM委員会にて定期的に報告しております。

さらに、預金の流出、市場調達環境の悪化を想定したストレステストを実施しており、流動性リスク顕在時の対応策の検討に活用しております。

三 その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、外貨調達において、効率的・安定的な資金運用を行うために調達手段の多様化及び調達先の分散を図り、流動性リスクの削減に努めております。

また、流動性危機時には別に定める「風評等リスク対応計画および預金流出危機管理計画（コンティンジェンシープラン）」において資金繰り対応策を策定しております。

■ 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2025年度第4四半期を掲載しております。

一 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に適格流動資産が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比17.0ポイント低下の146.5%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比17.4ポイント低下の149.8%となりました。

また、当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制水準を上回る水準で推移しております。

二 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回っており、十分な水準と認識しております。

三 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に円貨建の国債や地方債などの有価証券及び日本銀行への預け金で構成されています。当該流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

負債合計額の5%以上を占める通貨については円貨のみであり、算入可能適格流動資産と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

四 その他流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

また、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

■ 安定調達比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2025年度第4四半期を掲載しております。

一 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

主に貸出金の額が増加したことなどから、連結安定調達比率は前四半期比5.6ポイント低下の113.6%、単体安定調達比率は前四半期比5.7ポイント低下の115.4%となりました。

また、当行の安定調達比率は、2021年度第2四半期より算出を開始して以来、規制水準を上回る水準で推移しております。

二 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合はその事項

相互に係る資産及び負債には、当行が仲介金融機関として資金を転貸する取引を計上しております。

また、計上した額は、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

三 その他安定調達比率に関する事項

当行の安定調達比率は、利用可能安定調達額が所要安定調達額を上回っており、問題ない水準と認識しております。

また、連結安定調達比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社のすべての負債及び資本に係る額の利用可能安定調達算入率を0%、すべての資産に係る額の所要安定調達算入率を100%として算出しております。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2025年度第4四半期		2025年度第3四半期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,210,178		1,315,115	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,057,778	246,561	3,040,037	245,320
3	うち、安定預金の額	851,136	25,534	843,742	25,312
4	うち、準安定預金の額	2,206,641	221,027	2,196,294	220,008
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,369,963	553,924	1,381,985	552,519
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,310,827	494,787	1,339,914	510,448
8	うち、負債性有価証券の額	59,136	59,136	42,070	42,070
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	820,633	125,742	803,701	109,560
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	61,225	61,225	44,656	44,656
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	759,407	64,517	759,045	64,903
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	53,434	47,725	39,867	35,116
15	偶発事象に係る資金流出額	8,359	177	7,568	151
16	資金流出合計額	974,132		942,667	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	155,699	88,721	171,045	95,216
19	その他資金流入額	63,644	59,621	45,807	43,281
20	資金流入合計額	219,344	148,343	216,853	138,498
連結流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,210,178		1,315,115	
22	純資金流出額	825,789		804,168	
23	連結流動性カバレッジ比率	146.5		163.5	
24	平均値計算用データ数	58		62	

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2025年度第4四半期		2025年度第3四半期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,210,178		1,315,115	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,057,778	246,561	3,040,037	245,320
3	うち、安定預金の額	851,136	25,534	843,742	25,312
4	うち、準安定預金の額	2,206,641	221,027	2,196,294	220,008
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,377,916	561,877	1,389,114	559,647
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,318,780	502,741	1,347,043	517,576
8	うち、負債性有価証券の額	59,136	59,136	42,070	42,070
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	821,094	128,983	803,474	112,572
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	61,225	61,225	44,656	44,656
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	759,868	67,757	758,817	67,916
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	25,701	19,991	13,274	8,523
15	偶発事象に係る資金流出額	8,359	177	7,568	151
16	資金流出合計額	957,592		926,216	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	157,430	90,451	172,637	96,808
19	その他資金流入額	63,672	59,648	45,827	43,302
20	資金流入合計額	221,102	150,100	218,465	140,110
単体流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,210,178		1,315,115	
22	純資金流出額	807,491		786,105	
23	単体流動性カバレッジ比率	149.8		167.2	
24	平均値計算用データ数	58		62	

■ 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2025年度第4四半期					2025年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	290,254	－	－	30,000	320,254	304,794	－	－	30,000	334,794
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	290,254	－	－	30,000	320,254	304,794	－	－	30,000	334,794
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,059,979	－	－	－	2,796,780	3,095,238	－	－	－	2,829,944
5	うち、安定預金等の額	855,975	－	－	－	813,176	884,599	－	－	－	840,369
6	うち、準安定預金等の額	2,204,004	－	－	－	1,983,604	2,210,639	－	－	－	1,989,575
7	ホールセール資金調達	1,006,576	1,198,401	377,020	157,655	1,370,134	1,032,552	1,133,330	276,706	249,090	1,408,159
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,006,576	1,198,401	377,020	157,655	1,370,134	1,032,552	1,133,330	276,706	249,090	1,408,159
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	54	－	－	－	－	79	－
11	その他の負債	120,968	30,535	－	－	－	82,364	28,580	－	1,744	－
12	うち、デリバティブ負債の額				－					1,744	
13	うち、上記に含まれない負債の額	120,968	30,535	－	－	－	82,364	28,580	－	－	－
14	利用可能安定調達額合計					4,487,170					4,572,898
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					37,724					40,038
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	2,377	－	－	－	1,188	1,918	－	－	－	959
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	260,373	436,659	299,170	3,649,482	3,616,345	262,881	456,370	290,761	3,521,555	3,509,066
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	5,083	26,424	17,256	551,848	567,239	7,203	28,824	23,872	492,128	512,997
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	4,610	372,492	245,555	1,689,470	1,612,777	4,532	383,840	230,630	1,641,814	1,572,738
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	49,098	53,006	681,074	493,751	－	51,628	48,871	669,464	485,401
22	うち、住宅ローン債権	－	27,813	27,725	1,256,578	1,038,080	－	27,239	27,188	1,234,553	1,019,529
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	10,958	10,786	288,901	198,658	－	10,662	10,503	285,272	196,010
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	250,679	9,928	8,633	151,585	398,247	251,144	16,465	9,069	153,060	403,801
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	54	－	－	－	－	79	－
26	その他の資産等	177,884	30,489	7,593	43,397	256,066	167,817	30,309	9,403	42,450	246,002
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				－	－				－	－
29	うち、デリバティブ資産の額				76	76				－	－
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				227	227				332	332
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	177,884	30,489	7,593	43,092	255,762	167,817	30,309	9,403	42,118	245,669
32	オフ・バランス取引				775,810	38,567				756,302	37,584
33	所要安定調達額合計					3,949,893					3,833,651
34	連結安定調達比率					113.6%					119.2%

■ 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2025年度第4四半期					2025年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	290,254	－	－	30,000	320,254	304,794	－	－	30,000	334,794
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier 2 資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	290,254	－	－	30,000	320,254	304,794	－	－	30,000	334,794
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,059,979	－	－	－	2,796,780	3,095,238	－	－	－	2,829,944
5	うち、安定預金等の額	855,975	－	－	－	813,176	884,599	－	－	－	840,369
6	うち、準安定預金等の額	2,204,004	－	－	－	1,983,604	2,210,639	－	－	－	1,989,575
7	ホールセール資金調達	1,014,693	1,198,706	377,025	157,655	1,371,152	1,040,085	1,133,640	276,706	249,090	1,408,993
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,014,693	1,198,706	377,025	157,655	1,371,152	1,040,085	1,133,640	276,706	249,090	1,408,993
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	54	－	－	－	－	79	－
11	その他の負債	62,000	30,535	－	－	－	27,353	28,580	－	1,744	－
12	うち、デリバティブ負債の額				－					1,744	
13	うち、上記に含まれない負債の額	62,000	30,535	－	－	－	27,353	28,580	－	－	－
14	利用可能安定調達額合計					4,488,188					4,573,732
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					37,724					40,038
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	2,377	－	－	－	1,188	1,918	－	－	－	959
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	264,851	439,484	317,420	3,664,457	3,645,347	267,617	459,095	308,911	3,536,405	3,538,136
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	5,525	29,249	35,506	566,823	592,205	7,903	31,549	42,022	506,978	538,031
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	4,610	372,492	245,555	1,689,470	1,612,777	4,532	383,840	230,630	1,641,814	1,572,738
21	うち、リスク・ウェイトが35％以下の資産の額	－	49,098	53,006	681,074	493,751	－	51,628	48,871	669,464	485,401
22	うち、住宅ローン債権	－	27,813	27,725	1,256,578	1,038,080	－	27,239	27,188	1,234,553	1,019,529
23	うち、リスク・ウェイトが35％以下の資産の額	－	10,958	10,786	288,901	198,658	－	10,662	10,503	285,272	196,010
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	254,715	9,928	8,633	151,585	402,283	255,180	16,465	9,069	153,060	407,837
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	54	－	－	－	－	79	－
26	その他の資産等	85,942	30,489	7,593	44,271	164,998	79,478	30,309	9,403	43,162	158,374
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				－	－				－	－
29	うち、デリバティブ資産の額				76	76				－	－
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				227	227				332	332
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	85,942	30,489	7,593	43,966	164,694	79,478	30,309	9,403	42,829	158,041
32	オフ・バランス取引				777,325	38,643				757,379	37,638
33	所要安定調達額合計					3,887,902					3,775,147
34	単体安定調達比率					115.4%					121.1%

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の「対象となる役員の員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

① 報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行は、当行の役員（監査等委員である取締役を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会は、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の内容に係る決定方針及び個人別の報酬額等の内容を審議しております。

指名報酬委員会は、その過半が社外取締役により構成され、取締役等の報酬制度の運用全般について監視・牽制を行い、業務推進部門からは独立して報酬決定方針等を株主総会の決議の範囲内で定める権限を有しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬については、定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員間の協議により決定しております。

② 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2025年4月～2026年3月)
指名報酬委員会（名古屋銀行）	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を以下の通りに定めております。なお、この方針は、予め決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けたうえで、取締役会の決議により決定しております。

① 基本方針

- (ア) 当行の取締役の報酬体系は、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としてすべてのステークホルダーの価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう適切に設定する。
- (イ) 個々の取締役の報酬は各役位、職責、当行の業績や経済・社会情勢、従業員給与の水準等を踏まえ、適正性を重視し、短期的な利益偏重にならない水準とする。
- (ウ) 報酬の決定プロセスは、株主総会の決議を遵守した上で、社外取締役が委員長を務め、委員の過半数が社外取締役で構成される指名報酬委員会がその具体的内容を決定することで、公正性と客観性を確保する。

② 報酬の概要

(ア) 報酬の構成

- A. 当行の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬により構成しております。
- B. 監査等委員である取締役および社外取締役については中立性、独立性を確保する観点から、基本報酬のみとしております。

(イ) 報酬の構成割合

種 類	基本報酬 (金銭報酬)	業績連動報酬 (金銭報酬)	譲渡制限付株式報酬 (非金銭報酬)
構成割合	65%	25%	10%

(ウ) 報酬の内容

A. 基本報酬（金銭報酬）

基本報酬（金銭報酬）は、月例の固定報酬とし、役位、職責、当行の業績、従業員給与の水準等を総合的に勘案して決定しております。

B. 業績連動報酬（金銭報酬）

事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、経営計画等に掲げる財務目標（連結ROE、コア業務純益）及び非財務目標（ワークエンゲージメント）を指標とした業績連動報酬を支給しております。

業績連動報酬の総額については、指名報酬委員会が、あらかじめ定められた算定方法に基づき各事業年度の業績評価を踏まえたうえで決定しています。

個人別の業績連動報酬額は役位別に定められたポイント数をもとに報酬総額を按分して決定します。なお、当事業年度の連結ROEの実績は6.5%超、コア業務純益の実績は280億円以上、ワークエンゲージメントの実績は3.0以上3.6未満となっております。

C. 譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬）

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に対し、当行の取締役を退任する日までの譲渡制限期間が設定された当行普通株式（譲渡制限付株式）を付与しています。

譲渡制限付株式報酬の目的は、中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与と、株主の皆さまとの価値共有です。

割当株式数は役位別に決定し、基本報酬の月額の前後を一律で割当株式数の算定に用いる基準額としており、年間報酬の総額は70百万円以内かつ12万株以内であります。なお、当行は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記株数は、本株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(エ) 報酬の返還、没収事由やその決定に関する方針

- A. 「業績連動報酬（金銭報酬）」につき、権利の全部もしくは一部の没収または支給済みの業績連動報酬の全部もしくは一部の返還を求める事由について定めています。
- B. 「譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬）」につき、当行と支給対象取締役が都度締結する「譲渡制限付株式割当契約書」において、支給した株式の無償取得事由を定めています。

③ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は、2020年6月26日開催の第102期定時株主総会において、年額270百万円以内（うち社外取締役分は30百万円以内。ただし使用人分給与を含まない。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は11名（うち社外取締役2名）です。

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬は、2022年6月24日開催の第104期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額とは別枠で年額70百万円以内かつ12万株以内と決議しております。なお、当行は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記株数は、本株式分割後の株式数に換算して記載しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の員数は8名です。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、2020年6月26日開催の第102期定時株主総会において年額70百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名です。

④ 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、社外取締役が委員長を務め、かつ委員の過半数を社外取締役で構成する指名報酬委員会にその決定を委任することにより決定プロセスの透明性を確保しております。

指名報酬委員会に委任している権限の内容は、各取締役の基本報酬および業績連動報酬の額、ならびに譲渡制限付株式報酬の個別の割当株式数を算定する際の基準額です。なお、譲渡制限付株式報酬については、指名報酬委員会が決定した基準額に基づき、取締役会において各取締役の割当株式数を決議しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8	—
2		固定報酬の総額（3＋5＋7）	187	—
3		うち、現金報酬額	162	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	25	—
6		5のうち、繰延額	25	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	5	—
10		変動報酬の総額（11＋13＋15）	77	—
11		うち、現金報酬額	77	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2＋10＋18＋21）		265	—

(注) 1. 対象役員の報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与額を含めております。
2. 固定報酬の対象役員のうち監査等委員である取締役は、株式報酬額又は株式連動型報酬額の支給対象となっておりません。
3. 固定報酬の株式報酬額又は株式連動型報酬額は、当事業年度に発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬を記載しております。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

特別報酬等に該当する事項はございません。

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(3) 別紙様式第三面 (REM3) : 繰延報酬等

(単位: 百万円)

REM3 : 繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	122	—	—	—	14
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		122	—	—	—	14

(注) 繰延報酬等の残高は、譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）

1. 基本方針

株式会社名古屋銀行（以下：当行）は、創業以来、「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是として、伝統的な堅実経営方針を維持し、先見性・先進性のある地域金融機関として地域の発展と共に歩み、地域のお客さまに信頼・支持される銀行を目指しております。当行は、その実現に向け、情報開示に関する基本的な考え方を「情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）」として定め、お客さま、株主、投資家等の皆さまに対して、適切な情報の開示を行う体制の確保に努めております。

2. 情報開示の基準

当行は、金融商品取引法その他の関係法令及び金融商品取引所の規則等を遵守し、適時適切に情報の開示を行います。また、お客さま、株主、投資家等の皆さまが当行の実態を正確に認識し判断できるように、財務内容、経営方針、事業戦略等に関して積極的な情報開示活動に努めます。

3. 情報開示の方法

当行は、会社情報の開示を行うにあたり、特定の者に対する選択的開示とならないように配慮し、公平・公正な情報開示の実現に努めるとともに、金融商品取引所の定める方法のほか、インターネット、各種印刷物など様々なツールを活用してわかりやすい情報開示に努めます。

4. 体制整備

当行は、本情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）に則った情報開示を適切に行うための体制の整備・充実に努めます。

5. 将来予測について

当行が開示する情報の中には、将来予測に関する事項が含まれていることがあります。こうした事項は、開示時点における入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、一定のリスクや不確実性を含んでおります。そのため、実際の業績等は、今後の事業運営や経済情勢等の変化により、開示情報に含まれる将来予測と異なる可能性があります。

銀行業から未来創造業へ



名古屋銀行

Bank of
NAGOYA



○ホームページのご案内○

当行では、お客さまにご満足いただけるよう様々な活動、商品の開発に取り組んでおります。

最新のサービスの情報や、経営に関する情報につきましては、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/>



名古屋銀行 経営企画部

2026年7月発行

〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目19番17号
TEL052-951-5911